

資料 5

平成 3 0 年度

当初予算のポイント

目 次

部 部 部 部 部 部 部 部 部 部
会 庁 庁

策 画 社 活 携 産 濟 備 員 業

本

対 企 務 福 生 連 水 経 整 委 業 事

重

察

災 略 康 境 域 林 用 土 育 院

三

防 戦 総 健 環 地 農 雇 県 警 教 企 病

県

防災対策部

平成30年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成29年10月に発生した台風第21号・第22号は、県内各地に甚大な被害をもたらしました。こうした台風をはじめとする風水害への備えや近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震による地震・津波への対策など、大規模自然災害に対する防災・減災対策の強化が求められています。

県では平成29年度において、今後の三重県の防災・減災対策のあり方を示す「三重県防災・減災対策行動計画」や、国・他県等からの応援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援へつなげる「三重県広域受援計画」、本県に接近する台風に対して取り組むべき項目をまとめた「三重県版タイムライン」の策定・試行などに取り組んでいます。

平成30年度は、こうした新たな計画や取組を着実に推進するため、「三重県防災・減災対策行動計画」に基づき、県、市町、県民など様々な主体の防災活動を進めるほか、「三重県広域受援計画」に基づいた円滑な受援体制の構築、「三重県版タイムライン」の市町への展開、防災情報プラットフォームによる県民へのわかりやすい情報提供など、防災・減災対策の充実を図ります。

これらの取組を通して、防災活動が非日常的な特別な活動ではなく、日々の業務や生活と一体化した、いわゆる「防災の日常化」の定着を図り、「災害に強い三重づくり」をより一層推進していきます。

2 主な重点項目

(1) 地域防災力の向上

- ・「みえ防災・減災センター」事業 予算額 17,400千円

「みえ防災・減災センター」において、防災に関する人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究の取組を通して、県内の防災・減災対策を推進し、「防災の日常化」の定着を図ります。

- ・(新) 地域防災課題解決プロジェクト事業 予算額 2,500千円

<事業実施期間：平成30年度～平成31年度>

東日本大震災、熊本地震、台風第21号などの様々な課題をふまえるとともに、南海トラフ地震を想定し、「共助」の取組の活性化を図るため、「みえ防災・減災センター」やセンターに職員を派遣した市町とともに、地域でのワークショップ等を通して実践・検証のうえ、課題解決に向けた手引書を作成し、県内市町への水平展開を図ります。

(2) 地震・津波および風水害への備え

- ・ (一部新) D O N E Tを活用した津波予測・伝達システム等展開事業
予算額 29,580千円

南海トラフ地震による津波対策として、「D O N E Tを活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域への早期導入を進めるとともに、伊勢湾岸地域への導入について検討します。

また、台風対策として、「三重県版タイムライン」の運用を開始するとともに、気象台をはじめとする関係機関と連携しながら市町のタイムラインの策定を支援し、水平展開を図ります。

(3) 災害時受援体制の整備

- ・ (新) 災害時受援体制整備事業
予算額 6,965千円
＜事業実施期間：平成30年度＞

「三重県広域受援計画」に基づき、県と市町が一体となった災害時受援体制を築くため、計画の実効性向上や市町の受援体制の整備促進をめざした活動実験を行うとともに、市町の受援体制整備に関する作業手順を取りまとめた手引書を作成します。

(4) 防災情報の充実

- ・ (一部新) 防災情報プラットフォーム事業
予算額 41,188千円
防災情報プラットフォームについて、県民により幅広く、わかりやすい情報の提供や「三重県広域受援計画」に基づく災害時受援体制の迅速な把握等をめざして、機能の充実・追加を行います。

3 事業の見直し

モデル事業の終了や事業効率化の観点から、事業の廃止・リフォームを行いました。

	事業本数	事業費
廃止	1本	△1,988千円
リフォーム	2本	△7,343千円
合計	3本	△9,331千円

地域防災力の向上

予算額 19,900千円(県負担金)

防災企画・地域支援課
059-224-2185

「みえ防災・減災センター」において、防災に関する人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究の取組を通して、県内の防災・減災対策を推進し、「防災の日常化」の定着を図ります。

また、東日本大震災、熊本地震、台風第21号などの様々な課題をふまえるとともに、南海トラフ地震を想定し、「共助」の取組の活性化を図るため、「みえ防災・減災センター」やセンターに職員を派遣した市町とともに、地域でのワークショップ等を通して実践・検証のうえ、課題解決に向けた手引書を作成し、県内市町への水平展開を図ります。

みえ防災・減災センター事業

予算額 19,900千円
県負担金 17,400千円、市町負担金 2,500千円

(新) 地域防災課題解決プロジェクト事業

予算額 3,750千円
県負担金 2,500千円、市町負担金 1,250千円

<平成30年度の新たな取組>

【人材の活用】

「みえ防災人材バンク」登録者の地域活動を促進するため、新たにライオンズクラブ寄附金を原資とした基金をセンターに造成し、市町が取り組む防災活動への防災人材の派遣等を行います。

【防災ハブ機能・シンクタンク機能の強化】

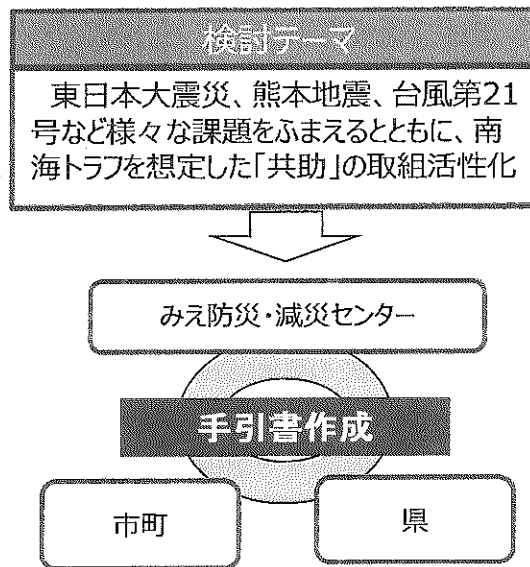
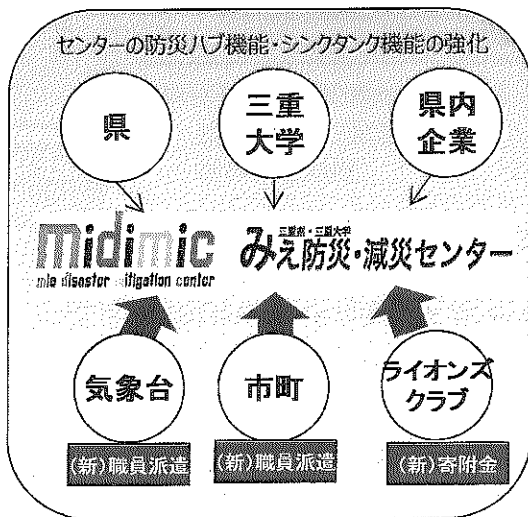
センターへ寄せられる様々な機関からの相談・支援要請に対応し、センターの防災ハブ機能・シンクタンク機能の強化を図るため、新たにセンターに市町職員（3名）と気象台職員（1名）を受け入れます。

【啓発の充実】

「みえ防災・減災アーカイブ」や防災紙芝居を活用した防災・減災対策の啓発を促進するため、「みえこどもの城」や児童館と連携した講習会開催などにより、次世代への普及啓発の充実を図ります。

解決が困難な課題について、「みえ防災・減災センター」、センターに派遣した市町、県が連携して効果的な解決手法の検討、地域でのワークショップ等による実践・検証を行います。

手引書を作成し、県内市町へ水平展開を図ります。



地震・津波および風水害への備え

(一部新)DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業
 予算額 29,580千円

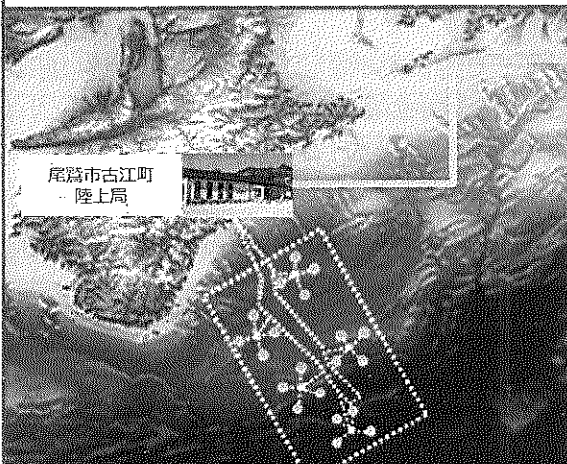
防災企画・地域支援課 災害対策課
 059-224-2184 059-224-2189

南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域への早期導入を進めるとともに、伊勢湾岸地域への導入について検討します。

また、台風対策として、「三重県版タイムライン」の運用を開始するとともに、気象台をはじめとする関係機関と連携しながら市町のタイムラインの策定を支援し、水平展開を図ります。

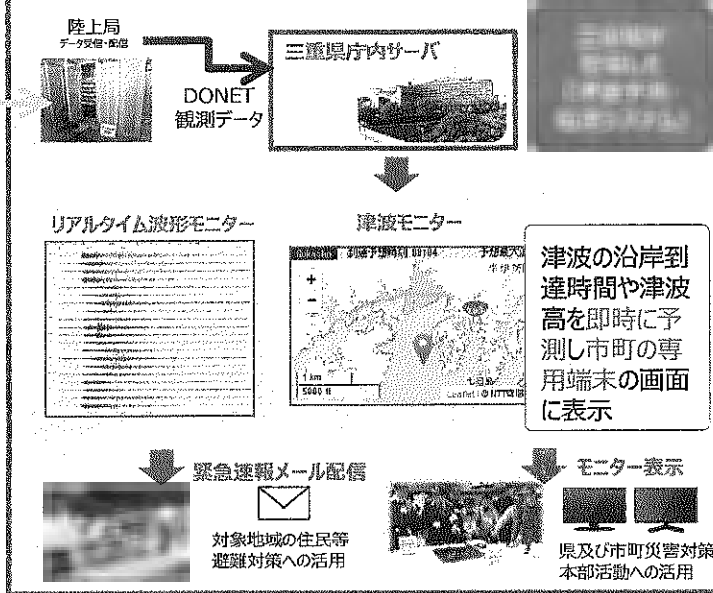
「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の展開 27,076千円

DONETとは、南海トラフ地震震源域の海底に設置され、防災科学技術研究所が運用する「地震・津波観測監視システム」。



- 津波予測情報を南部地域の市町へ配信するための施設整備を進めます。
- 国立研究開発法人 防災科学技術研究所に、県職員を引き続き派遣し、県南部7市町の津波被害想定データの作成を継続します。
- 気象業務法に基づく津波予報業務の認可を取得し、遅くとも平成31年4月には対象市町への津波予測情報の提供を開始します。

- ・システム南部展開にかかる施設整備
 - 情報伝達設備 5,832千円
 - 潮位データ伝達設備 17,678千円
- ・気象業務法認可取得関係事務費 628千円 等



今後のスケジュール

- 平成30年度**
- ・県南部7市町への展開準備(津波被害想定データ作成及び施設整備)
 - ・県による気象業務法認可申請および取得
 - ・伊勢湾岸市町への展開について検討
- 平成31年度**
- ・県南部7市町での運用開始

「三重県版タイムライン」の市町への展開 2,504千円

○平成29年度に策定完了した、総括部隊をはじめとする6部隊の「三重県版タイムライン」について、運用を開始します。

○市町、気象台、自衛隊をはじめとする関係機関と連携して、運用を重ねながら改善を図ります。

○気象台と共同で設置した「県防災施策に関する研究会」を開催し、すでにタイムラインを策定している紀宝町のほか、複数の市町参画のもと、市町タイムライン「基本モデル」を作成します。

今後のスケジュール

- 平成30年度**
- ・県防災施策に関する研究会を活用し、複数の市町参画のもと、市町タイムライン「基本モデル」を作成
- 平成31年度以降**
- ・「基本モデル」をもとに、未策定の市町へ水平展開

災害時受援体制の整備 ((新)災害時受援体制整備事業)

予算額 6,965千円

災害対策課
059-224-2189

災害対応は、県と市町が一体となって被災者支援活動を実施することが不可欠であり、「三重県広域受援計画」の考え方を反映した市町における受援体制の整備を促進させる必要があります。

このため、「三重県広域受援計画」に基づき、県と市町が一体となった災害時受援体制を築くため、計画の実効性向上や市町の受援体制の整備促進をめざした活動実験を行うとともに、市町の受援体制整備に関する作業手順を取りまとめた手引書を作成します。

県広域受援計画の実効性向上のための活動実験
4,188千円

市町受援計画の策定支援
2,777千円

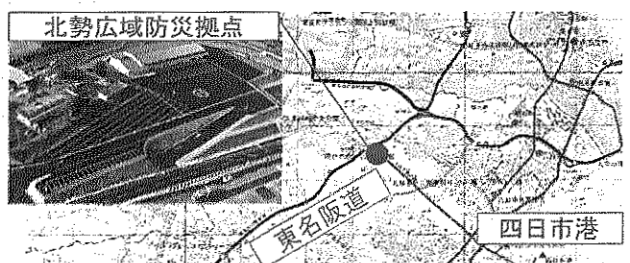
県広域受援計画の実効性を高めるため、北勢広域防災拠点(平成29年度完成)を活用して、緊急輸送ルート、救助・救急、消火活動、医療活動など計画の検証を実施します。

また、市町における受援体制整備を促進するため、モデル市町において受援に係る活動実験を行います。

県広域受援計画の内容をふまえた県内全市町での受援体制の整備をめざして、モデル市町参画のもと得られた受援の課題に関する意見を反映し、市町受援計画の策定のための作業手順を取りまとめた手引書を作成します。

主な検討項目

自治体応援職員	支援物資	ボランティア
<ul style="list-style-type: none"> ・受援担当(班)の設置 ・応援職員の従事業務の整理 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・物資拠点における受入れ調整 ・避難所までのラストワンマイルの円滑な輸送 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国から集まるボランティアと市町災害対策本部との連携 ・みえ災害ボランティア支援センターとの連携 など



現地協働プラットフォーム(市町やボランティア団体等による情報共有・連絡調整の場)の運営



物資拠点での受入れ調整



自治体応援職員の受入れ調整



実験の映像記録

手引書

上記の項目のほか、県広域受援計画に沿った項目についても漏れのないよう、留意点や作成にあたっての作業手順を記載。

県受援計画の実効性の向上

市町の受援計画の策定へ

県と市町が一体となった災害時受援体制の構築

防災情報の充実((一部新)防災情報プラットフォーム事業)

予算額 41,188千円

防災対策総務課

059-224-2157

防災情報プラットフォームについて、県民により幅広く、わかりやすい情報の提供や「三重県広域受援計画」に基づく災害時受援体制の迅速な把握等をめざして、機能の充実・追加を行います。

台風第21号等で明らかとなった課題

- ・「防災みえ.jp」ホームページはパソコン用のページしかないので、スマートフォンの画面では見づらい。
- ・水位などの河川情報について、県が管理している河川の情報しか提供していない。
- ・道路に関する規制情報について、文字情報しか提供していない。
- ・台風に備えた呼びかけを行うタイムラインの情報提供がツイッターのみであり、SNSのさらなる活用により、幅広い情報提供が必要。
- ・Lアラート(災害情報共有システム)による情報提供について、提供漏れが発生した。

「三重県広域受援計画」の課題

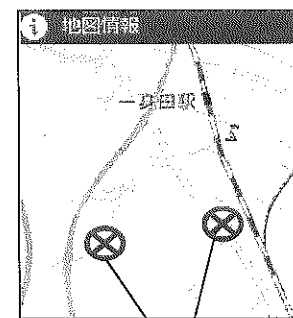
- ・災害時の応援・受援状況を迅速に把握する必要がある。

機能の充実・追加のポイント

防災みえ.jp

よりわかりやすく

- ・「防災みえ.jp」ホームページについて、スマートフォンに対応したページを作成します。
- ・河川情報について、県が管理している河川に加え、国が管理している河川情報も収集します。
- ・道路の災害規制情報や通行止情報を地図情報でも表示できるようにします。



道路情報

防災メール/SNS

情報発信の強化

- ・ツイッターに加え、若者世代を中心に幅広く利用されているLINEによる情報提供を開始し、台風に備えた呼びかけ等を行います。



Twitter & LINE

防災情報システム

災害対策の充実

- ・Lアラートによる情報発信の漏れを防止するため、入力時における注意喚起メッセージをつけるなど入力の仕組みを改善します。
- ・災害時における応援・受援の状況をより迅速に把握するため、市町の応援要請に関する入力機能を追加します。

応援・受援画面	自治体	00	電話番号	00	メールアドレス	00
一級河川						
河川名称	河川番号	河川名称	河川番号	河川名称	河川番号	河川名称
河川名称	河川番号	河川名称	河川番号	河川名称	河川番号	河川名称
市町村						
市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村
市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村

戦略企画部

平成30年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成30年度は、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」がスタートして3年目となり、「平成30年度三重県経営方針」に基づき、第二次行動計画の着実な推進を図るとともに、社会経済情勢の変化等をふまえた県政の諸課題に的確に対応していくことが求められます。

このため戦略企画部では、政策協議等を通じて「みえ県民カビジョン」や「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の的確な進行管理を行うとともに、本県の人口減少の課題への対応として若者の県内定着を図るなど、次の取組を重点的に進めます。

2 主な重点項目

- (1) (一部新) 高等教育機関連携推進事業 予算額 3,120千円
 県内高等教育機関の魅力向上等により学生の県内定着を図るため、「高等教育コンソーシアムみえ」を通じて、県内高等教育機関相互の連携による取組を支援します。また、本県からの人口流出が続く中で、しごとの創出、人材の育成等の地方創生の取組を一層推し進めるため、新たな産学官連携の体制づくりを行います。
- (2) 大学生版サミット開催事業 予算額 5,195千円
 伊勢志摩サミットの開催成果を次世代につないでいくため、県内外の学生・留学生が討議や地元の方との交流を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える「UNICOM2018 第3回大学生国際会議in三重」(仮称)を開催します。
- (3) 未来につなぐ平和発信事業 予算額 1,253千円
 伊勢志摩サミットの成果を生かし、被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに県内の若い世代を中心とした参加者が被爆・戦争体験者と意見交換できるような機会を設けます。
- (4) 住宅・土地統計調査費 予算額 113,140千円
 住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにするため、5年に一度の周期調査である「住宅・土地統計調査」を実施します。

3 事業の見直し

すべての事業について、あらゆる視点から点検を行い、より注力する取組に対し効果的に配分するよう見直しを進め、5本の事業について、廃止等を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	3本	△24,145千円
休止	2本	△49,837千円
合計	5本	△73,982千円

地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実 (施策227) 予算額 16,253千円

戦略企画総務課 224-2009

高等教育機関の魅力向上等により学生の県内定着を図るため、高等教育機関と連携した取組を進めます。

①(一部新)高等教育機関連携推進事業

予算額 3,120千円

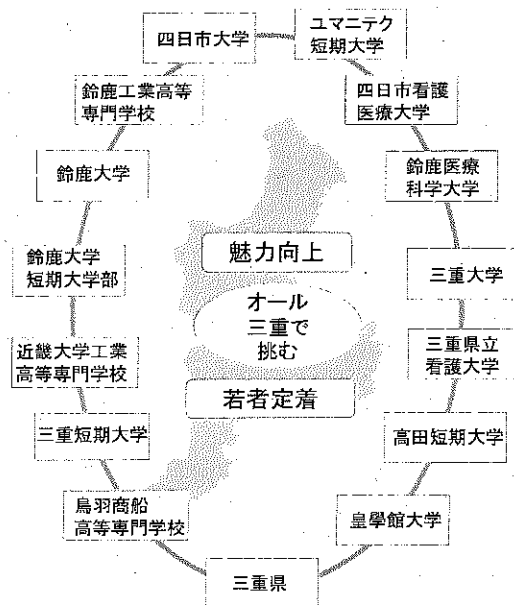
「高等教育コンソーシアムみえ」を通じて、県内高等教育機関相互の連携による取組を支援します。また、新たな産学官連携の体制づくりを行います。

「高等教育コンソーシアムみえ」による「三重を知る」共同授業の実践や単位互換協定に基づく他校の特色ある授業科目の履修など、高等教育機関の魅力向上に向けた相互連携の取組が進むよう支援します。

「高等教育コンソーシアムみえ」の自立的安定的な運営が行われるよう、体制を強化するための取組(専任コーディネーターの配置)を支援します。

本県からの人口流出が続く中で、しごとの創出、人材の育成等の地方創生の取組を一層推し進めるため、県内高等教育機関の強みや産業界・市町のニーズなどに沿った連携が図られるよう、新たな産学官による協議会を設置します。

高等教育コンソーシアムみえ



③大学生版サミット開催事業

予算額 5,195千円

伊勢志摩サミットの開催成果を次世代につないでいくため、県内外の学生・留学生が討議や地元の方との交流を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える「UNICOM2018 第3回大学生国際会議in三重」(仮称)を開催します。



④高等教育機関と地域との連携推進事業

(「学生×地域活動」サポート情報局) 予算額 2,406千円

地域の課題解決を図るとともに、学生の地域への関心を高め県内定着につなげるため、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と課題を抱える地域のさまざまな主体とのマッチング等に取り組めます。



地域活動の様子

②地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

予算額 5,532千円

県内の条件不利地域への若者定着を促進するため、同地域への居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成します。

※ 8年間の居住を条件として、20名を限度に返済額の最大1/4を支援

「みえ県民カビジョン」の推進 (行政運営1) 予算額 68,363千円

企画課 ①②③ 224-2025
 戦略企画総務課 ④⑤⑥ 224-2009
 政策提言・広域連携課 ⑦⑧ 224-2089

県民の皆さんとの協創により、「みえ県民カビジョン」の着実な推進を図るとともに、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の的確な進行管理を行います。また、県境を超えて取り組むべき広域的な課題の解決に向け、他府県と連携して取組を進めます。

「みえ県民カビジョン」の進行管理

①行動計画進行管理事業

予算額 3,497千円

政策協議等を通じて、「みえ県民カビジョン」の着実な進行管理を図るとともに、「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行います。

②まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

予算額 467千円

三重県地方創生会議及び同検証部会を開催し、取組成果や課題の検証を行い、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な進行管理を図ります。

③計画推進諸費

予算額 4,289千円

県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。

④番号制度等整備関係諸費

予算額 11,559千円

マイナンバー制度が円滑に運用されるよう、関係部局と連携して的確に対応します。

⑤未来につなぐ平和発信事業

予算額 1,253千円

伊勢志摩サミットの成果を生かし、被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに県内の若い世代を中心とした参加者が被爆・戦争体験者と意見交換できるような機会を設けます。



⑥人づくり政策推進費

予算額 219千円

知事と教育委員会が協議する「総合教育会議」等を開催し、教育・人づくり政策を推進していきます。

広域連携の推進

⑦広域連携推進費

予算額 11,890千円

全国知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。平成30年度は紀伊半島知事会議を本県で開催します。

⑧中部圏・近畿圏連携強化費

予算額 3,299千円

中部圏知事会、近畿ブロック知事会等に参画して、連携事業や国への提言活動を実施します。平成30年度は東海三県一市知事市長会議を本県で開催します。



広聴広報の充実 (行政運営5) 予算額 554,770千円

広聴広報課 ①②③④ 224-2031・2788・2647
 統計課 ⑤⑥ 224-2044・3051
 情報公開課 ⑦⑧ 224-2071

効果的な広聴広報機能の推進

県政だより みえやソーシャルメディアなど様々な媒体を活用し県政情報を県民に届ける取組

県民の声を県政に生かす取組

①広聴広報アクションプラン
 推進事業
 予算額 17,444千円

②県政情報発信事業
 予算額 109,234千円

③インターネット情報提供
 推進事業
 予算額 30,795千円

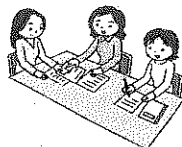
④広聴体制充実事業
 予算額 11,992千円

伊勢志摩サミット開催による知名度向上を生かし、さらなるイメージアップを図るため、プロモーションサイトの運営におけるソーシャルメディアの更なる活用や、首都圏等における

情報発信をはじめとしたプロモーション活動等を展開します。



県民の皆さんが、利用しやすい方法でより確実に情報が入手できるよう、広報紙「県政だより みえ」やデータ放送を活用して、県の情報を提供します。



利用者の皆さんが、必要な情報を確実に入手できるよう、県ウェブサイトや動画を活用して、県の情報を効果的・効率的に提供します。また、庁内ネットワークの見直しなどの環境変化に対応したシステムの改修を行います。



県民の皆さんから寄せられる意見から県民ニーズを的確に把握し、県政運営に反映できるよう、「みえ出前トーク」等の効果的な運用や職員研修の実施等、全庁的な広聴機能の充実を図ります。

統計情報の効果的な発信と活用の促進

行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護

⑤住宅・土地統計調査費
 予算額 113,140千円

⑥統計情報編集費
 予算額 1,456千円

⑦情報公開制度運営費
 予算額 4,969千円

⑧個人情報保護対策費
 予算額 465千円

住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにするため、5年に一度の周期調査である「住宅・土地統計調査」を実施します。

統計情報を編集し、県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を活用できるよう、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえDataBox」や刊行物で提供します。



職員研修の実施や、職員からの相談等への対応を通じて、情報公開制度に対するより一層の理解の向上を図り、制度の適正な運用に努めます。



職員研修の実施や、職員からの相談等への対応を通じて、個人情報保護意識の向上を図り、個人情報保護条例の適正な運用に努めます。

総務部

平成30年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成30年度は「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の後半となる3年目にあたり、目標達成に向けた重要な年であることから、その実現に向けた取組を着実に推進することを基本とし、「平成30年度三重県経営方針(案)」をふまえ、予算編成を行いました。

歳入面では、財政調整のための基金や退職手当債などの臨時一般財源の減額が見込まれるとともに、歳出面では、公債費や人件費などの義務的経費が高い水準で推移することが見込まれるなど、歳入歳出の両面で、より一層深刻な状況にあります。

このような財政状況にある中で、限られた財源を的確に配分した予算としました。

2 主な重点項目

- (1) 行政改革推進事業 予算額 2,335千円
職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなど、「第二次三重県行財政改革取組」における各取組の推進に取り組みます。また、庁内におけるワーク・ライフ・マネジメントの推進に取り組みます。
- (2) 人事管理事務費 予算額 151,873千円
「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った職員の人材育成に取り組みます。また、人事管理業務を引き続き適正に行うため、システムの再構築を行います。
- (3) 職員健康管理運営費 予算額 91,253千円
健康診断等の健康管理事業や総合的なメンタルヘルス対策事業などを実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。
- (4) 予算調整事務費 予算額 270,353千円
予算編成、提出議案の作成等を行うとともに、次期予算編成支援システムの構築を行います。また、企業会計への元利償還金相当額の繰出しを行います。

- (5) 電算管理費 予算額 350,024千円
 県税事務を効率的かつ適正、迅速に行うための総合税システムの運用を行います。また、納税環境の整備のため、自動車保有関係手続きのワンストップサービス導入に向けてシステムの改修を行います。
- (6) 滞納整理事務費 予算額 26,929千円
 滞納件数の大部分を占める自動車税などについて、積極的な滞納整理を進めるほか、高額滞納事案について、税収確保課と県税事務所が連携して、機動的に滞納整理を行うとともに、インターネット公売も活用することで、収入未済額を縮減し税収の確保を図ります。

3 事業の見直し

「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づき、3本の事業について見直しを行いました。

その主なものとして、行政改革推進事業のうち、タイムマネジメント職場支援委託事業について、職場の課題解決に向けて一定のノウハウが得られたことから廃止しました。

区 分	事業本数	事業費
リフォーム	3本	△3,283千円

健康福祉部

平成30年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県民の命と暮らしを守り、生きがいを支える健康福祉部では、子どもから高齢者までの誰もが、住み慣れた地域の中で、年齢や性別、病気や心身の障がいの有無に関わりなく、支え合いながら、生きがいを持って、安全に安心して暮らせる社会の実現をめざすこととしていきます。

平成30年度は、『地域における医療及び介護の総合的な確保』に取り組むほか、『健康づくりの推進と国保財政基盤の安定化』、『みえ子どもスマイルプランの推進』および『障がい者の自立と共生社会づくり』等に取り組めます。

2 主な重点項目

(1) 地域における医療及び介護の総合的な確保 【医療保健部へ移行】

高齢化が進む中、団塊の世代が75歳以上となる2025年以降に向けて、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、平成30年度からスタートする「第7次三重県医療計画」および次期「みえ高齢者元気・かがやきプラン」（第7期三重県介護保険事業支援計画・第8次三重県高齢者福祉計画）に基づき、医療と介護の一層の連携を図りながら、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築や地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組を進めます。

特に、在宅医療・介護の需要が増大することから、人材育成等の事業に重点的に取り組みます。（在宅医療関連予算は、前年度比7,101千円増）

また、家庭の経済状況に関わらず、子どもたちがより安心して医療を受けることができるよう、セーフティネットの拡充を目的に、子どもの医療費助成における補助制度の拡充を行います。

主な事業

《地域医療構想の実現》

① 医療審議会費	予算額	8,187 千円
② 回復期病床整備事業費補助金	予算額	121,658 千円

《医師・看護職員等の不足・偏在の解消》

③ 医師確保対策事業	予算額	600,758 千円
④ 看護職員確保対策事業	予算額	176,378 千円

《地域の医療体制の整備》

⑤ 救急医療体制推進・医療情報提供充実事業	予算額	162,473 千円
⑥ 小児・周産期医療体制強化推進事業	予算額	198,839 千円

《子どもの医療費助成制度の拡充》

⑦ 子ども医療費補助金	予算額	2,231,344 千円
⑧ 一人親家庭等医療費補助金	予算額	453,951 千円
⑨ 障がい者医療費補助金	予算額	2,167,408 千円

《在宅医療・介護の連携推進》

(一部新) ⑩ 医療介護連携体制整備事業	予算額	10,834 千円
⑪ 在宅医療体制整備推進事業	予算額	21,778 千円
⑫ 薬局機能強化事業	予算額	6,932 千円
⑬ 地域包括ケア推進・支援事業	予算額	4,534 千円

《介護施設等の整備》

⑭ 介護サービス基盤整備補助金	予算額	220,116 千円
⑮ 介護サービス施設・設備整備等推進事業	予算額	320,156 千円

《介護人材の確保》

⑯ 福祉・介護人材確保対策事業	予算額	63,000 千円
(新) ⑰ 介護人材確保新たな仕組み創造事業	予算額	11,500 千円
＜事業実施期間：平成30年度～平成32年度＞		

《認知症施策の充実》

⑱ 認知症ケア医療介護連携事業	予算額	43,541 千円
⑲ みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業	予算額	39,329 千円

(2) 健康づくりの推進と国保財政基盤の安定化 【医療保健部へ移行】

国民健康保険の安定的な財政運営等を確保するため、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、市町と共に国保の運営に携わるとともに、保険者努力支援制度も活用し、市町と緊密に連携しながら県民の健康増進に取り組めます。

県民一人ひとりが生涯を通じて健康な生活を送ることができるよう、「三重の健康づくり基本計画」のほか、平成30年度からスタートする「三重県がん対策推進計画『第4期三重県がん対策戦略プラン』」、「第3次三重県自殺対策行動計画」および「第2次みえ歯と口腔の健康づくり計画」に基づき、取組を着実に推進していきます。

これらの取組を実施するとともに医療費の適正化を図り、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保につなげます。

主な事業

《生活習慣病対策の推進》

① 三重の健康づくり推進事業	予算額	1,461 千円
(新) ② 健康マイレージ推進事業	予算額	1,445 千円
＜事業実施期間：平成30年度～平成32年度＞		
(一部新) ③ 糖尿病発症予防対策事業	予算額	1,942 千円
④ 健康増進事業	予算額	92,112 千円
⑤ がん予防・早期発見事業	予算額	9,924 千円

《メンタルヘルス対策の推進》

⑥ 地域自殺対策緊急強化事業	予算額	32,032 千円
----------------	-----	-----------

《歯科保健対策の推進》

⑦ 歯科保健推進事業	予算額	88,538 千円
------------	-----	-----------

《国保財政基盤の安定化》

⑧ 国民健康保険事業特別会計繰出金	予算額	10,318,126 千円
⑨ 国民健康保険財政安定化基金積立金	予算額	408,289 千円

(3) みえ子どもスマイルプランの推進 【子ども・福祉部へ移行】

みえ子どもスマイルプランの総合目標は目標水準とかい離があることや、少子化対策は成果が表れるまでに一定の期間を要することから、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重の実現に向けて、企業や団体等との協創をより重視し、ライフステージ毎に切れ目なく、取組を継続・強化します。

また、社会全体で子どもたちを支援する持続可能な財源を確保するため、「子ども基金(仮称)」を創設します。

主な事業

《ライフプラン教育の推進》

① 思春期ライフプラン教育事業 予算額 2,409 千円

《子どもの貧困対策》

(一部新) ② 子どもの貧困対策推進事業 予算額 739 千円

③ ひとり親家庭自立支援事業 予算額 36,088 千円

(一部新) ④ 生活困窮家庭の子どもの学習支援事業 予算額 7,780 千円

《児童虐待の防止》

(一部新) ⑤ 児童虐待法的対応推進事業 予算額 48,205 千円

⑥ 若年層における児童虐待予防事業 予算額 2,780 千円

《社会的養護の推進》

(一部新) ⑦ 家庭的養護推進事業 予算額 95,354 千円

(一部新) ⑧ 家族再生・自立支援事業 予算額 7,236 千円

《出逢いの支援》

⑨ みえの出逢い支援事業 予算額 7,791 千円

《不妊に悩む家族への支援》

⑩ 不妊相談・治療支援事業 予算額 455,746 千円

《切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実》

⑪ 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 予算額 3,946 千円

(一部新) ⑫ 健やか親子支援事業 予算額 3,853 千円

《保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援》

(一部新) ⑬ 保育対策総合支援事業 予算額 40,384 千円

⑭ 地域子ども・子育て支援事業 予算額 527,735 千円

⑮ 放課後児童対策事業費補助金 予算額 895,848 千円

(一部新) ⑯ 親の学び応援事業 予算額 9,333 千円

⑰ 保育専門研修事業 予算額 11,266 千円

(新) ⑱ 保育士等キャリアアップ研修事業 予算額 16,438 千円

＜事業実施期間：平成30年度～平成32年度＞

《男性の育児参画の推進》

(一部新) ⑲ 男性の育児参画普及啓発事業 予算額 4,809 千円

《発達支援が必要な子どもへの対応》

⑳ 医療支援事業 予算額 22,137 千円

《県民の意識の高まり、環境の整備》

㉑ 少子化対策県民運動等推進事業 予算額 3,713 千円

(一部新) ㉒ 子どもの育ちの推進事業 予算額 25,372 千円

(4) 障がい者の自立と共生社会づくり 【子ども・福祉部へ移行】

平成28年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行され、また、本県においても、「三重県手話言語条例」（平成29年4月施行）が制定されるとともに、「障がい者差別解消条例」の策定が検討されるなど、障がい者を取り巻く環境が変化しています。そのような中、本県では平成30年度からスタートする次期「みえ障がい者共生社会づくりプラン」に基づき、「障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会」の実現をめざして、権利の擁護や就労・社会参加の支援、地域生活の支援等の障がい者施策を総合的かつ計画的に推進します。

主な事業

《権利擁護》

① 障がい者権利擁護推進事業	予算額	4,888 千円
② ユニバーサルデザインのまちづくり推進事業	予算額	3,417 千円
③ 地域公共交通バリア解消促進事業	予算額	68,546 千円

《就労・社会参加の支援》

④ 障がい者就労支援事業	予算額	23,181 千円
⑤ 障がい者スポーツ推進事業	予算額	63,723 千円
⑥ 障がい者の持つ県民力を発揮する事業	予算額	4,252 千円

《地域生活支援》

⑦ 障がい者の地域移行受け皿整備事業	予算額	170,302 千円
⑧ 医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業	予算額	5,627 千円
⑨ 医療支援事業（再掲）	予算額	22,137 千円
⑩ 障がい者相談支援体制強化事業	予算額	174,747 千円

3 事業の見直し

健康福祉部では、これまでの成果を検証したうえで事業を見直し、7本の事業を廃止するほか、7本のリフォームを行い、1本を休止しました。

区分	事業本数	事業費（千円）
廃止	7本	▲ 2,106,716
リフォーム	7本	189,848
休止	1本	▲ 734,096
合計	15本	▲ 2,650,964

※ 「事業費」は、事業の見直しによる増減額を示しています。

地域における医療及び介護の総合的な確保 【医療保健部へ移行】

地域医療推進課	①②③④⑤⑥⑩	224-2326	薬務感染症対策課	⑫	224-2330
医務国保課	⑦⑧⑨	224-2337	地域福祉課	⑬⑭	224-2256
長寿介護課	⑪⑬⑭⑮⑯	224-3327	ライフバージョン課	⑰	224-2331

高齢化が進む中、団塊の世代が75歳以上となる2025年以降に向けて、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、平成30年度からスタートする「第7次三重県医療計画」および次期「みえ高齢者元気・かがやきプラン」（第7期三重県介護保険事業支援計画・第8次三重県高齢者福祉計画）に基づき、医療と介護の一層の連携を図りながら、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築や地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組を進めます。また、家庭の経済状況に関わらず、子どもたちがより安心して医療を受けることができるよう、セーフティネットの拡充を目的に、子どもの医療費助成における補助制度の拡充を行います。

効率的かつ質の高い医療提供体制の構築

第7次三重県医療計画

次期みえ高齢者元気・かがやきプラン

地域包括ケアシステムの深化・推進

地域医療構想の実現

- ①医療審議会費 予算額 8,187千円
地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議において関係者による協議を行います。
- ②回復期病床整備事業費補助金 予算額 121,658千円
地域医療構想の実現に向け、回復期病床等地域で不足する医療機能へ転換するために必要となる施設の整備を継続的に支援し、病床の機能分化・連携を促進します。

介護施設等の整備

- ⑭介護サービス基盤整備補助金 予算額 220,116千円
特別養護老人ホーム等の整備を支援します。
- ⑮介護サービス施設・設備整備等推進事業 予算額 320,156千円
地域密着型サービスの整備等を支援します。

医師・看護職員等の不足・偏在の解消

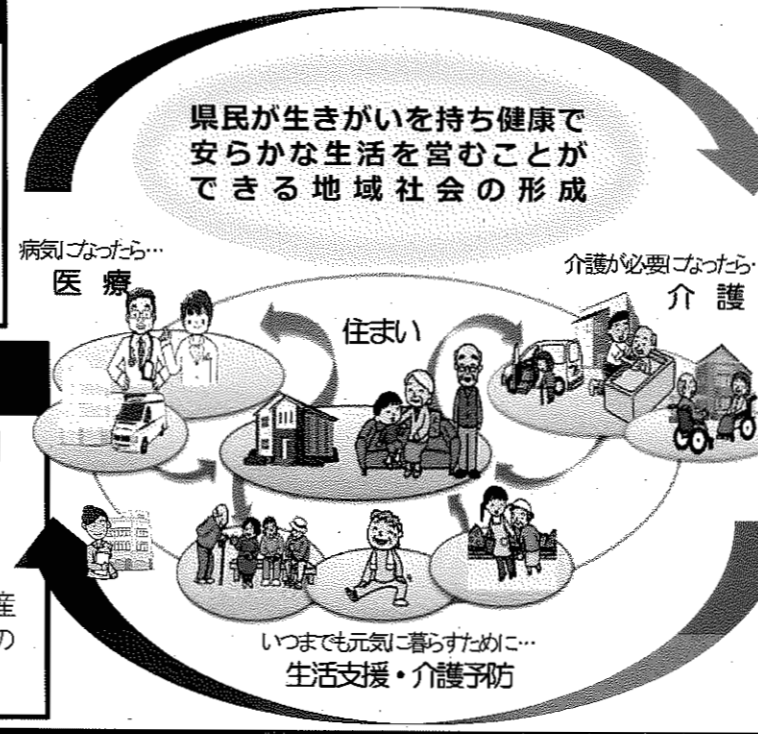
- ③医師確保対策事業 予算額 600,758千円
医師修学資金貸与制度の運用、初期臨床研修医の定着支援、総合診療医の育成拠点整備、「女性が働きやすい医療機関」認証制度等による勤務環境改善などの取組を進めます。
- ④看護職員確保対策事業 予算額 176,378千円
病院内保育所に対する運営支援の対象拡大、医療勤務環境改善支援センターにおける相談、専門家派遣等の取組を通じて、離職防止、復職支援を図ります。

介護人材の確保

- ⑯福祉・介護人材確保対策事業 予算額 63,000千円
介護職員初任者研修、福祉・介護の魅力発信、介護フェアの開催、潜在的有資格者の再就業促進、シニア世代の就労支援等を行います。
- ⑰（新）介護人材確保新たな仕組み創造事業 予算額 11,500千円
職場環境の改善に積極的に取り組んでいる介護事業所が社会的に評価される仕組みづくりや、介護職場における「介護助手」の取組の導入・定着に向けた支援に取り組めます。

地域の医療体制の整備

- ⑤救急医療体制推進・医療情報提供充実事業 予算額162,473千円
三重県救急医療情報システムを活用し、適切な救急医療情報の提供に努めるとともに、かかりつけ医の必要性や適切な受診行動の普及啓発を行います。
- ⑥小児・周産期医療体制強化推進事業 予算額 198,839千円
周産期母子医療センターや小児医療施設の運営及び施設整備を支援するとともに、周産期死亡率の改善に向け、周産期医療に係るネットワーク体制の構築や多職種連携のための研修会等を開催します。



子どもの医療費助成制度の拡充

- ⑦子ども医療費補助金 予算額 2,231,344千円
 - ⑧一人親家庭等医療費補助金 予算額 453,951千円
 - ⑨障がい者医療費補助金 予算額 2,167,408千円
- 市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。なお、家庭の経済状況に関わらず子どもが安心して医療を受けることができるよう、児童扶養手当の所得制限を適用した0～6歳の子どもにかかる窓口無料（現物給付）化に対応するため、補助制度を拡充します。

認知症施策の充実

- ⑱認知症ケア医療介護連携事業 予算額 43,541千円
認知症の早期発見・早期治療につなげるため、引き続き、認知症疾患医療センターを指定します。また、医療と介護の連携強化等のため、改良版認知症連携パスの普及・定着を図るとともに、市町の認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員の活動をサポートします。
- ⑲みえライフバージョン総合特区促進プロジェクト事業 予算額 39,329千円
認知症の人やその家族等にも目を向けた生活支援機器等の開発支援・普及促進等に取り組むとともに、三重大学医学部附属病院の医療情報DB機能強化の支援等を行います。

在宅医療・介護の連携推進

- ⑩（一部新）医療介護連携体制整備事業 予算額 10,834千円
ICT機器を用いた遠隔診療の実証実験に取り組みます。また、一志病院を中心とした「保健・医療・福祉・介護」の多職種連携の取組成果を活用することにより、医療・介護等の社会資源が不十分な地域を抱える市町を支援します。
- ⑪在宅医療体制整備推進事業 予算額 21,778千円
地域における在宅医療体制の構築に向け、在宅医療介護連携コーディネーターの育成、住民への普及啓発、人材育成等の事業に取り組めます。
- ⑫薬局機能強化事業 予算額 6,932千円
在宅医療への参画に向け、薬剤師の資質向上と地域包括ケアシステムにおける他職種との連携強化に取り組むとともに、災害薬事コーディネーターの養成に努めます。
- ⑬地域包括ケア推進・支援事業 予算額 4,534千円
地域包括支援センターの機能強化に向け、地域ケア会議の立ち上げ・充実のための研修やアドバイザー派遣等を行います。また、在宅医療・介護連携のさらなる推進に向け、地域課題の把握・解決のための研修等に取り組めます。

健康づくりの推進と国保財政基盤の安定化

【医療保健部へ移行】

健康づくり課 ①②③④⑤⑥⑦ 224-2294
医務国保課 ⑧⑨ 224-2337

国民健康保険の安定的な財政運営等を確保するため、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、市町と共に国保の運営に携わるとともに、保険者努力支援制度も活用し、市町と緊密に連携しながら県民の健康増進に取り組めます。県民一人ひとりが生涯を通じて健康な生活を送ることができるよう、「三重の健康づくり基本計画」のほか、平成30年度からスタートする「三重県がん対策推進計画『第4期三重県がん対策戦略プラン』」、「第3次三重県自殺対策行動計画」および「第2次みえ歯と口腔の健康づくり計画」に基づき、取組を着実に推進していきます。これらの取組を実施するとともに医療費の適正化を図り、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保につなげます。



健康寿命の延伸

生活習慣病対策の推進

①三重の健康づくり推進事業 予算額 1,461千円
 ソーシャルキャピタルを活用した健康づくりの取組が各地域で展開されるよう、NPO、企業、市町等と連携して健康づくり活動を促進するとともに、大学、医療機関、関係団体等と連携し、食育活動の推進や生活習慣病の発症予防・重症化予防等を行います。



第4回 ベジ1グランプリ 最優秀作品 (H29.11.24)

②(新)健康マイレージ推進事業 予算額 1,445千円
 県民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、市町における「健康マイレージ事業」の導入を推進します。県民が行う日々の運動やがん検診の受診などに対して、市町がポイントを付与し特典を提供することで県民の健康増進を図ります。

③(一部新)糖尿病発症予防対策事業 予算額 1,942千円
 関係団体と締結した「糖尿病性腎症重症化予防に係る三重県連携協定」等に基づき、大学、医療機関等と連携し、糖尿病予防についての普及啓発や慢性腎臓病(CKD)対策を引き続き実施するとともに、重症化予防の取組が身近な地域で効果的に行われるよう、糖尿病の治療や支援ができる人材の育成を行います。

④健康増進事業 予算額 92,112千円
 40歳以上の住民を対象に実施する市町の保健事業を支援するとともに、生活習慣病の予防、早期発見のため、特定健康診査・特定保健指導の受診率向上に向けた普及啓発を行います。

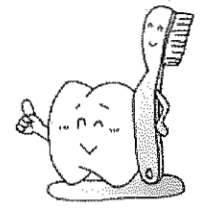
⑤がん予防・早期発見事業 予算額 9,924千円
 がん検診および精密検査の受診率向上のため、有効な手法の導入を各市町に対して働きかけるとともに、先駆的・モデル的な市町の取組に対する支援を行います。また、がんに対する県民の理解を深めるため、がん検診やがんに対する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、小中学校の児童生徒を対象としたがん教育を実施します。

メンタルヘルス対策の推進

⑥地域自殺対策緊急強化事業 予算額 32,032千円
 自殺対策を推進するため、こころの健康問題に対する正しい知識の普及や人材育成に取り組むとともに、関係機関・民間団体と連携し、各課題の解決に向けた取組を行います。また、平成30年度末までに各市町の自殺対策計画の策定が義務付けられたため、三重県自殺対策情報センターを中心に市町に対して計画策定の支援を行います。

歯科保健対策の推進

⑦歯科保健推進事業 予算額 88,538千円
 歯科保健対策を推進するため、口腔歯科保健に関する啓発やフッ化物洗口の普及拡大等に市町、関係機関・団体等と連携して取り組むとともに、医科歯科連携を推進します。また、各地域の要介護者等の在宅口腔ケアや歯科治療の充実、介護予防等に取り組むため、地域口腔ケアステーションの機能充実を図ります。



幸福実感を高めるための心身の健康感の向上

⑧国民健康保険事業特別会計繰出金 予算額 10,318,126千円
 国民健康保険財政の安定化を図るため、従来一般会計から市町等へ交付していた交付金等について、国民健康保険制度の改正に伴い、平成30年度以降は県国民健康保険事業特別会計に繰り入れたうえで市町へ交付します。

⑨国民健康保険財政安定化基金積立金 予算額 408,289千円
 国民健康保険制度の改正に伴い、国民健康保険財政運営の安定化のため、県国民健康保険事業特別会計に「国民健康保険財政安定化基金積立金」を積み立て、県および市町に対し貸付・交付を行うことができる体制を確保します。



みえ子どもスマイルプランの推進

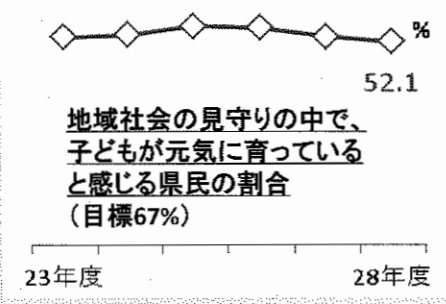
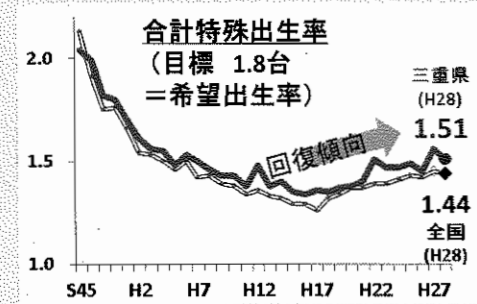
【子ども・福祉部へ移行】

子育て支援課	①②③⑤⑥⑦⑧⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑰⑱⑳	224-2271
地域福祉課	④	224-2256
少子化対策課	⑨⑯⑲⑳㉑㉒	224-2404

みえ子どもスマイルプランの総合目標は目標水準と乖離があることや、少子化対策は成果が表れるまでに一定の期間を要することから、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重の実現に向けて、企業や団体等との協創をより重視し、ライフステージ毎に切れ目なく、取組を継続・強化します。また、社会全体で子どもたちを支援する持続可能な財源を確保するため、「子ども基金(仮称)」を創設します。

めざすべき社会像

結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重



総合目標の推移

成果が表れるまでに一定の期間が必要

ポイント

社会全体で持続的に支援

子ども基金(仮称)の創設 (子)

- 社会全体で子どもたちを支援する持続可能な財源の確保
- 原資は法人県民税超過課税の税収の一部

全国初の取組

企業・団体等との協創

- 企業・団体等との連携、市町との連携

取組を継続・強化

スマイルプラン推進にかかる健康福祉部予算は前年度比約2.2億円増

ライフステージ毎に切れ目のない対策

子ども・思春期

ライフプラン教育の推進

① 思春期ライフプラン教育事業 予算額 2,409千円

子どもの貧困対策

- ② (一部新) 子どもの貧困対策推進事業 予算額 739千円
 > 子ども食堂開設のためのハンドブックの作成など、居場所づくりを進めるノウハウの提供
- ③ ひとり親家庭自立支援事業 (子) 予算額 36,088千円
- ④ (一部新) 生活困窮家庭の子どもの学習支援事業 予算額 7,780千円
 > 生活困窮家庭の子どもの対象とした学習支援等の実施(中学生に加え、高校生世代に拡充)
- 高校生等教育費負担軽減事業【教育委員会】
- スクールカウンセラー等活用事業【教育委員会】
- 私立高等学校等教育費負担軽減事業【環境生活部】

児童虐待の防止

- ⑤ (一部新) 児童虐待法的対応推進事業 (子) 予算額 48,205千円
 > 子どもの権利擁護に配慮した多機関連携や協同面接等の取組の充実
- ⑥ 若年層における児童虐待予防事業 (子) 予算額 2,780千円

社会的養護の推進

- ⑦ (一部新) 家庭的養護推進事業 (子) 予算額 95,354千円
 > 里親制度の普及啓発や里親の養育力向上に向けた研修の充実
- ⑧ (一部新) 家族再生・自立支援事業 予算額 7,236千円
 > 施設退所後の進学や就職について考える機会を提供し、相談に応じるアドバイザーの派遣

若者/結婚

若者の雇用対策

- U・Iターン就職支援事業【雇用経済部】
- (新) 三重U・Iインターンシップ推進事業【雇用経済部】
- 若年無業者ジョブエスコート事業【雇用経済部】
- おしごと広場みえ運営事業【雇用経済部】
- 豊かな森と地域を担う人づくり事業【農林水産部】
- 水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業【農林水産部】

出逢いの支援

⑨ みえの出逢い支援事業 予算額 7,791千円



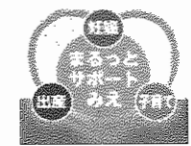
妊娠・出産

不妊に悩む家族への支援

⑩ 不妊相談・治療支援事業 予算額 455,746千円

切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実

- ⑪ 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 (子) 予算額 3,946千円
- ⑫ (一部新) 健やか親子支援事業 予算額 3,853千円
 > 健やか親子21全国大会の開催



周産期医療体制の充実と在宅での療育・療養支援

○ 小児・周産期医療体制強化推進事業(再掲)



子育て

保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援

- ⑬ (一部新) 保育対策総合支援事業 (子) 予算額 40,384千円
 > 潜在保育士に対する就労意向等調査の実施及び人材登録の促進
- ⑭ 地域子ども・子育て支援事業 予算額 527,735千円
- ⑮ 放課後児童対策事業費補助金 (子) 予算額 895,848千円
- ⑯ (一部新) 親の学び応援事業 (子) 予算額 9,333千円
 > 野外体験保育に主体的に取り組む人材の育成
- ⑰ 保育専門研修事業 (子) 予算額 11,266千円
- ⑱ (新) 保育士等キャリアアップ研修事業 予算額 16,438千円
 > キャリアアップ研修の実施による保育士等の処遇改善

男性の育児参画の推進

- ⑲ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 予算額 4,809千円 (子)
 > イクボス推進の普及啓発に取り組む「イクボス伝道師」の養成



発達支援が必要な子どもへの対応

⑳ 医療支援事業 予算額 22,137千円

働き方

子育て期女性の就労に関する支援

○ (一部新) 女性の就労支援事業【雇用経済部】

企業による仕事と子育てとの両立に向けた取組の支援

- みえの輝くロールモデル創出事業【環境生活部】
- みえの輝く女子プロジェクト事業【環境生活部】
- 働き方改革総合推進事業【雇用経済部】
- (新) 働き方改革取組拡散事業【雇用経済部】

県民の意識の高まり、環境の整備

- ㉑ 少子化対策県民運動等推進事業 予算額 3,713千円
- ㉒ (一部新) 子どもの育ちの推進事業 (子) 予算額 25,372千円
 > みえの子ども白書(仮称)の作成

障がい者の自立と共生社会づくり

【子ども・福祉部へ移行】

障がい福祉課 ①④⑤⑥⑦⑧⑩ 224-2274
 地域福祉課 ②③ 224-2256
 子育て支援課 ⑨ 224-2271

平成28年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行され、また、本県においても、「三重県手話言語条例」（平成29年4月施行）が制定されるとともに、「障がい者差別解消条例」の策定が検討されるなど、障がい者を取り巻く環境が変化しています。そのような中、本県では平成30年度からスタートする次期「みえ障がい者共生社会づくりプラン」に基づき、「障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会」の実現をめざして、権利の擁護や就労・社会参加の支援、地域生活の支援等の障がい者施策を総合的かつ計画的に推進します。

権利擁護

①障がい者権利擁護推進事業

予算額 4,888千円

《障がいを理由とする差別解消に向けた取組》

障がいを理由とする差別の解消に向けた啓発活動を進めるほか、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かし、差別の解消に向けた取組を推進します。

《手話施策の推進》

「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。

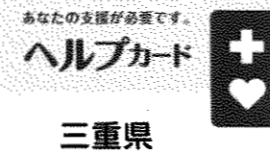
《障がい者の虐待防止》

研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。

②ユニバーサルデザインのまちづくり推進事業 予算額 3,417千円

《ヘルプマークの普及》

周囲の方に配慮や援助を必要としていることを知らせるヘルプマークやヘルプカードの普及を進めます。



③地域公共交通バリア解消促進事業

予算額 68,546千円

《公共交通機関のバリアフリー化》

公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化（段差解消、内方線整備等）に対する支援を行います。

④障がい者就労支援事業

予算額 23,181千円

《福祉事業所への支援等》

経営コンサルタント等を活用した福祉事業所の経営改善等への支援を進めるとともに、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行う共同受注窓口の取組を支援し、一層の受注拡大を進めます。また、社会的事業所の安定的な運営に向けた支援を行います。

⑤障がい者スポーツ推進事業 予算額 63,723千円

《三重とこわか大会に向けた取組》

平成33年の三重とこわか大会に向けて、選手の発掘・育成や指導員等の養成、練習環境の整備を行います。

《国内外の大会で活躍できる選手の育成等》

東京オリンピック・パラリンピックに向けて、引き続き、国内外の大会で活躍できる身体障がい者選手の発掘・育成を図るとともに、事前キャンプ地誘致に向けた競技団体の合宿や大規模大会の誘致を行います。

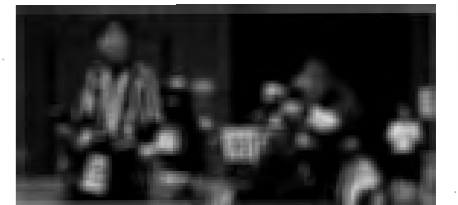
⑥障がい者の持つ県民力を発揮する事業

予算額 4,252千円

《三重県障がい者芸術文化祭の開催等》

障がい者の芸術・文化活動を活性化するため、さまざまな主体と連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」の活動に参加します。

三重とこわか大会
三重県障がい者スポーツ大会 とぎめて人 かかやいて未来 2021



共生社会
 の実現に
 向けて

地域生活支援

⑦障がい者の地域移行受け皿整備事業 予算額 170,302千円

《グループホーム等の整備促進》

障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備促進に取り組みます。

《過齢児の地域移行等の推進》

福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置し、過齢児の地域移行等を進めます。

⑧医療的ケアが必要な障がい児

・者の受け皿整備事業 予算額 5,627千円

《医療的ケアが必要な障がい児・者への支援》

医療的ケアが必要な障がい児者とその家族が地域で安心して生活できるよう、これまで各地域で構築された支援体制の強化と連携を図るため、研修会の開催や専門家派遣による障害福祉サービス等事業所への助言等を行います。

《日中活動の場やレスパイト先の確保》

医療機器購入や喀痰吸引研修受講費の補助により、障害福祉サービス事業所等の受入れを促進し、日中活動の場やレスパイト先の確保を図ります。

⑨医療支援事業（再掲）

予算額 22,137千円

《発達障がい児への支援》

途切れのない発達支援体制の構築に向けて、「CLMと個別の指導計画」の幼稚園・認定こども園・保育所への導入を促進するとともに、医療従事者等を対象とした研修会を開催するなど、地域の関係機関によるネットワークづくりを進めます。

⑩障がい者相談支援体制強化事業 予算額 174,747千円

《発達障がい者等への支援》

《各種相談の実施》

各障害保健福祉圏域において、就業・生活相談と障がい児の療育相談を実施するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。

環境生活部

平成30年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成30年度当初予算は、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」に位置付けられた「地球温暖化対策の推進」、「廃棄物総合対策の推進」、「あらゆる分野における女性活躍の推進」、「文化と生涯学習の振興」等の環境生活部が所管する施策に掲げる目標を着実に達成するため、選択と集中により編成しました。特に、平成29年12月に策定した「ダイバーシティみえ推進方針 ～ともに^{きらり}輝く、多様な社会へ～」に基づき、ダイバーシティ社会の実現に向けた取組を新たに進めていくこととしています。

(1) 環境への負担が少ない持続可能な社会づくり

良好な環境を将来の世代に継承していくため、低炭素社会づくりや気候変動による影響への適応の取組を促進するとともに、大気・水環境の保全を図り、環境への負荷が少ない持続可能な社会づくりに取り組みます。

(2) 廃棄物総合対策の推進

地域循環圏形成に向け、リサイクルを推進するとともに、産業廃棄物の適正処理の促進や災害廃棄物処理体制の強化などに取り組みます。また、不法投棄等の未然防止や早期発見のため、監視体制を強化します。さらに、不適正処理4事案については、2022年度までに対策が完了するよう、計画的に取り組みます。

(3) ダイバーシティ社会の実現に向けて

誰もが一人ひとり違った個性を持つ個人として尊重され、希望を持って挑戦し、参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けて、その考え方の浸透を図るための取組を実施します。また、ロールモデルの創出等を通じた女性活躍の推進や多文化共生社会づくりに資する外国人住民への支援などに取り組みます。

(4) 多彩で魅力的な展示・公演等の開催

文化を通じて幸福実感を高め、また、郷土に誇りと愛着を感じられるようにするため、各県立施設において、さまざまな企画展を開催するなど、みえの文化の素晴らしさを県内外に発信します。

2 主な重点項目

(1) 環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり

①地球温暖化対策普及事業 予算額 2,996千円

温室効果ガスの排出削減を進めるため、県民や事業者等と共に効率的な省エネ機器への転換や再生可能エネルギーの活用等を進めます。また、気候講演会等を通じて気候変動への適応の取組を促進します。

②(一部新)低炭素社会づくり推進事業 予算額 5,780千円

電気自動車等の活用やLED照明の導入等による省エネルギー等に取り組む地域を創出するため、市町と連携し、家庭や事業所向けの環境セミナーを地域ごとに実施します。また、県庁舎に電気自動車用急速充電器の整備等を進めることで、低炭素な社会づくりを進めます。

③環境行動促進事業 予算額 5,091千円

家庭における温室効果ガスの排出削減を図るため、地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、具体的な省エネ手法等に関する講座等の内容の充実を図りながら、地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発を進めます。

④大気テレメータ維持管理事業 予算額 157,495千円

大気環境測定局の自動測定機器等の保守および更新を行い、大気汚染の状況をモニタリングするほか、排出ガス量が多い工場の常時監視をします。また、濃度上昇の際は予報等の発令を行い、大気環境の保全を図ります。

⑤自動車NO_x等対策推進事業 予算額 6,651千円

NO_x・PM法対策地域内において、自動車から排出される二酸化窒素および浮遊粒子状物質の排出量調査ならびに沿道のNO_x調査を実施し、総量削減計画の進行管理等を行います。

⑥河川等公共用水域水質監視事業 予算額 32,093千円

公共用水域および地下水の水質常時監視を行うほか、伊勢湾に流入する汚濁負荷量(COD、窒素、りん)の総量規制に係る調査等を実施し、河川、海域等の水質保全を図ります。

⑦浄化槽設置促進事業 予算額 175,794千円

市町が浄化槽を設置する事業および浄化槽設置者に補助を行う事業等に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上および水環境の保全を図ります。

⑧伊勢湾行動計画推進事業 予算額 1,017千円
(69,759千円 ※H29年度2月補正(その1)含みベース)

伊勢湾の再生に向けて、市町が取り組む海岸漂着物対策事業に対し助成するとともに、「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」をはじめとした発生抑制等の取組を実施します。

(2) 廃棄物総合対策の推進

①地域循環高度化促進事業 予算額 32,154千円

県廃棄物処理計画に掲げる、循環の質に着目したさまざまな主体による取組の一環として、地域循環圏形成に向け、プラスチック類や食品廃棄物などのリサイクルについて、調査研究を行うとともに、実現化に向けた検討を進めます。また、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」と連携し、使用済小型電子機器等の回収を進めるとともに県内における効率的な回収ルートの構築を進めます。

②産業廃棄物処理責任の徹底促進事業 予算額 37,747千円

産業廃棄物の排出事業者に対して、電子マニフェストの活用率を高めるための支援を行うとともに、優良認定処理業者の活用を促進します。また、県内の産業廃棄物の移動状況や処理状況を分析し、廃棄物の適正処理やリサイクル促進等の取組に活用します。

③災害廃棄物適正処理促進事業 予算額 14,494千円

災害廃棄物処理体制の強靱化を図るため、県災害廃棄物処理計画等の見直し、広域体制整備のための協議および災害廃棄物処理に精通した人材の育成、教育訓練を行うほか、国および各県との円滑な広域処理体制を構築します。

④不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業 予算額 58,005千円

不法投棄の未然防止や早期発見を進めるため、市町、事業者、地域の活動団体等と連携した事業を実施するとともに、不法投棄監視カメラや無人航空機(ドローン)を活用し不適正処理事案等の監視体制を強化します。また、監視・指導状況を一元管理する既存の産業廃棄物監視・指導支援システムに、位置情報の把握や遠方での操作も可能な機能等を追加するための調査・検討を行い、迅速で的確な監視体制を構築します。

⑤環境修復事業

予算額 1,824,273千円

生活環境保全上の支障等のある4つの産業廃棄物不適正処理事案（四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山）について、産廃特措法に基づく国の支援を得て、2022年度までに対策を完了するよう、年度ごとの事業計画に基づき、着実に工事を実施するとともに、対策工事の効果確認を行います。また、行政代執行費用の徴収については、原因者の差押可能な財産の把握に努め、排出事業者等の責任追及を行います。

(3) ダイバーシティ社会の実現に向けて ～ともに輝^{きらり}く、多様な社会へ～

①（新規）ダイバーシティ社会推進事業

予算額 5,000千円

＜事業実施期間：平成30年度＞

「ダイバーシティみえ推進方針」に基づき、その考え方の浸透を図るため、「多様性」理解促進のためのワークショップ等を複数回開催することにより交流・体験の場づくりを進めるとともに、県内における具体的な取組事例の情報発信等を行います。

②みえの輝くロールモデル創出事業

予算額 8,286千円

さまざまな職業分野において活躍する女性人材の掘り起こしを行い、ロールモデルを創出するアワード事業を展開するとともに、創出されたロールモデルの取組等を効果的に情報発信し、広く県内への浸透を図ります。

③安全で安心な生活への支援事業

予算額 9,597千円

外国人住民等が安全・安心に生活することができるよう、医療通訳人材の育成および通訳配置の促進を行うとともに、災害時に外国人住民等への支援ができる人材の育成や支援体制の整備等、市町や各種団体等と連携を図りながら進めます。

(4) 多彩で魅力的な展示・公演等の開催 予算額 241,020千円

総合博物館、美術館、斎宮歴史博物館において、三重の多様で豊かな自然や歴史・文化、美術史に輝く名作等をテーマとした魅力的な展覧会等を開催するとともに、文化会館においては、音楽や演劇、伝統芸能など多彩で魅力的な文化芸術公演等、生涯学習センターにおいては、魅力的な講演会等を開催します。

【関連事業】

・総合博物館展示等事業	予算額	98,972千円
・美術館展示等事業	予算額	73,268千円
・文化会館事業	予算額	47,491千円
・生涯学習センター事業	予算額	10,769千円
・斎宮歴史博物館展示・普及事業	予算額	10,520千円

3 事業の見直し

環境生活部では、これまでの成果を検証したうえで事業を見直し、1本の事業を廃止し、3本の事業をリフォームしました。

	事業本数	事業費
廃止	1本	△3,939千円
リフォーム	3本	△5,337千円
合計	4本	△9,276千円

環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり

【予算額：386,917千円】
 ※【予算額：455,659千円】

環境生活部 大気・水環境課 224-2380
 地球温暖化対策課 224-2368

良好な環境を将来の世代に継承していくため、県民一人ひとりや企業などのさまざまな主体がその活動によって生じる環境への負荷をできる限り抑制するなど、持続可能な社会の実現に向けた取組が求められています。

低炭素社会の構築 【13,867千円】

地球温暖化対策普及事業 【2,996千円】

温室効果ガスの排出削減を進めるため、県民や事業者等と共に効率的な省エネ機器への転換や再生可能エネルギーの活用等を進めます。
 また、気候講演会等を通じて気候変動への適応の取組を促進していきます。



(一部新) 低炭素社会づくり推進事業 【5,780千円】

地域での低炭素社会づくりの取組を促進するため、市町と連携し、家庭や事業所向けの環境セミナーを地域ごとに開催します。
 また、県地域庁舎（桑名、伊勢、尾鷲）に電気自動車用急速充電器の整備を進めます。



環境行動促進事業 【5,091千円】

家庭における温室効果ガスの排出削減を進めるため、地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、省エネ手法等に関する講座等を実施します。



大気環境の保全 【164,146千円】



大気テレメータ維持管理事業 【157,495千円】

大気環境測定局において大気汚染の状況をモニタリングするほか、排出ガス量が多い工場の常時監視をします。
 また、濃度上昇の際は予報等の発令を行います。

自動車NOx等対策推進事業 【6,651千円】

NOx・PM法対策地域内において、自動車から排出される二酸化窒素等の排出量調査ならびに沿道の環境調査を実施し、総量削減計画の進行管理等を行います。



水環境の保全 【208,904千円】 ※【277,646千円】



河川等公共用水域水質監視事業 【32,093千円】

河川、海域、地下水の水質常時監視を行うほか、伊勢湾に流入する汚濁負荷量の調査等を実施します。

浄化槽設置促進事業 【175,794千円】

市町が実施する浄化槽設置整備事業に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上を図ります。

伊勢湾行動計画推進事業 （海岸漂着物対策）【1,017千円】 ※【69,759千円】

「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作線」をはじめとした伊勢湾再生に向けた取組を実施します。



※ 平成29年度2月補正(その1)含みベース

地球環境の保全 と 地域の環境保全

廃棄物総合対策の推進

(予算額2,138,074千円)

環境生活部廃棄物対策局
 廃棄物・リサイクル課 224-3310
 廃棄物監視・指導課 224-2388
 廃棄物適正処理推進チーム 224-2483

3Rと地域循環圏形成の推進

廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)や、地域で循環可能な資源を域内で循環する取組を進め、天然資源の使用抑制と環境負荷低減を図ります。

地域循環高度化促進事業【予算額32,154千円】

地域循環圏の形成

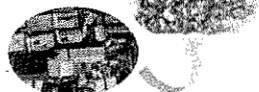
循環資源を県内でより高度に利用するため、モデル的な取組に向けた研究会等の実施。



食品廃棄物の畜産飼料化
プラスチックの循環利用

使用済小型電子機器等の回収

県内市町の効率かつ効果的な回収体制の構築を支援。



使用済小型電子機器等から抽出された金

廃棄物適正処理の推進

産業廃棄物処理の透明性の向上、災害廃棄物対策など廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ります。

処理の透明性の向上

産業廃棄物処理責任の徹底促進事業【予算額37,747千円】

電子manifestoの活用、優良な処理業者の育成等による産業廃棄物処理の透明性の向上。



電子manifesto研修

災害廃棄物の対策

災害廃棄物適正処理促進事業【予算額14,494千円】

大規模災害に備え、災害廃棄物の適正処理体制の構築と平時から図上演習や研修などによる災害対応力の維持・向上。



図上演習

不法投棄を許さない社会づくりの推進

県民、事業者、市町など多様な主体と連携し、不法投棄等の未然防止や早期発見を図り、不法投棄を許さない社会づくりを推進します。

不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業【予算額58,005千円】

ドローンの活用

不法投棄現場等の全体像を把握し、迅速かつ的確な指導に繋げるため、平成29年度に導入した無人航空機(ドローン)を活用。



ドローン

3次元データ

多様な主体との連携

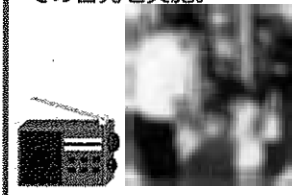
市町や事業者との協定、監視パトロール活動を実施する自治会への支援を実施し、幅広い監視体制を構築。



協定締結式

啓発活動

全国ごみ不法投棄監視ウィーク及び環境月間を中心に啓発活動(街頭、ラジオ放送等)を実施。平成30年度は新たに電柱での啓発を実施。



ラジオ放送

街頭啓発

監視カメラの活用等

職員による監視・指導に加え、不法投棄監視カメラ、民間警備会社の巡回パトロール(委託)などを活用した間隙のない監視活動を実施。



監視カメラ

行政代執行による環境修復

生活環境保全上の支障等のある4事案について、産廃特措法による国の支援を得て、引き続き環境修復を進めていき、平成30年度の事業は以下のとおりです。

環境修復事業【予算額1,824,273千円】

四日市市大矢知・平津事案

西水路側の調整池・管理用道路・染み出し抑止工事等を実施。



(参考) 中溜池側の調整池等

桑名市源十郎新田事案

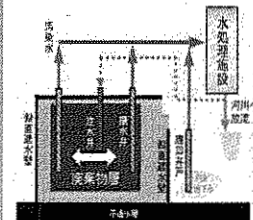
引き続き、廃油回収処理を行うとともに、PCB廃棄物の処分、後期対策工事に向けた検討等の実施。



廃油回収処理

桑名市五反田事案

引き続き、地下水の浄化措置を継続しつつ、さらなる水処理施設の増強対策を実施。



汚染地下水の浄化イメージ

四日市市内山事案

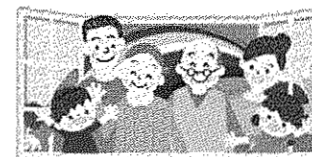
恒久対策工事が平成29年10月に完了したことに伴い、モニタリングにより対策工事の効果確認の実施。



工事終了後の事業地



循環型社会の構築



ダイバーシティ社会の実現に向けて ～ともに輝く、多様な社会へ～

環境生活部 ダイバーシティ社会推進課
 ダイバーシティ推進担当 224-2755
 男女共同参画班 224-2225
 多文化共生班 222-5974

平成29年12月に策定した「ダイバーシティみえ推進方針」に基づき、性別、年齢、障がいの有無、国籍・文化的背景、性的指向・性自認などにかかわらず、「一人ひとり違った個性や能力を持つ個人として尊重され、誰もが希望を持って日々自分らしく生きられる、誰もが自分の目標に向けて挑戦できる、誰もが能力を発揮し、参画・活躍できる社会」の実現をめざします。

2018～19年
浸透

2020～21年
発展

2022年～
拡大

未来に向けて、ダイバーシティの風を三重から

（新規）ダイバーシティ社会推進事業 【5,000千円】

ダイバーシティの考え方の浸透

「ダイバーシティみえ推進方針」に基づき、その考え方の浸透を図るため、「多様性」理解促進のためのワークショップ等を複数回開催することにより交流・体験の場づくりを進めるとともに、県内における具体的な取組事例の情報発信等を行います。



【ワークショップ等】
(イメージ)



【発信取組の例】(イメージ)

県内の取組事例を紹介し
見える化に取り組みます。

県民・企業・団体の皆さんの理解促進 ⇒ 共感 ⇒ 行動

さまざまな分野での浸透・展開

防災

子育て・
福祉

教育

雇用

ユニバーサル
デザインの
まちづくり

スポーツ

観光・文化

など

県各部署等と連携し、ダイバーシティの視点で
考え、取組を展開します。

環境生活部内の主な取組

<女性活躍の推進>

みえの輝くロールモデル創出事業 【8,286千円】

さまざまな職業分野で活躍する女性人材の掘り起こしを行い、ロールモデルを創出するアワード事業を展開するとともに、創出されたロールモデルの取組等を効果的に情報発信し、広く県内への浸透に取り組みます。



Challengers Award 2017



<多文化共生社会づくり>

安全で安心な生活への支援事業 【9,597千円】

医療通訳人材の育成および通訳配置の促進や、災害時に外国人住民等への支援ができる人材の育成など、市町や関係団体等と連携しながら進めます。

多彩で魅力的な展示・公演等の開催

【予算額 241,020千円】

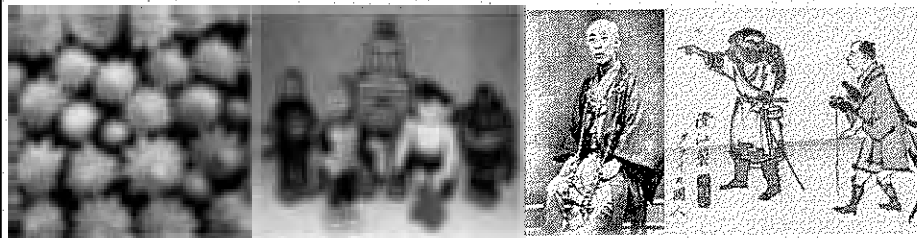
環境生活部文化振興課
224-2233

- ☆文化を通じて幸福実感を高め、また、郷土に誇りと愛着を感じられるようにするとともに、みえの文化の素晴らしさを県内外に発信します。
- ・総合博物館、美術館、斎宮歴史博物館において、三重の多様で豊かな自然や歴史・文化、美術史に輝く名作等をテーマとした魅力的な展示会等を開催します。
- ・文化会館においては、音楽や演劇、伝統芸能など多彩で魅力的な文化芸術公演等、生涯学習センターでは、魅力的な講演会等を開催します。
- ・文化交流ゾーンは、県民の学び・体験・交流の拠点として、さらなる機能の充実にに向けた取組に着手します。

(※図中の展示会・公演・講演等の名称は全て仮称です。)

○総合博物館展示等事業 【98,972千円】

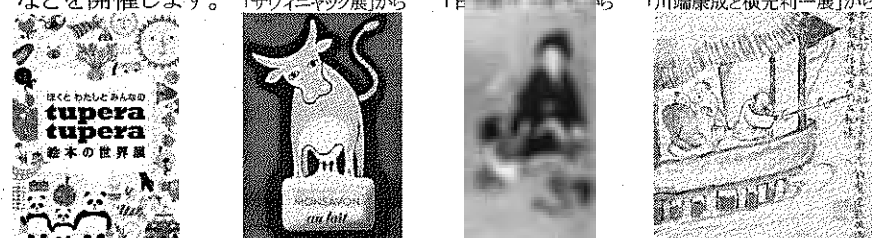
- ・誰かに話したくなる貝の世界を紹介「知ってる貝！見てみる貝！貝のヒミツ」
- ・子どもから大人まで楽しめる「おもちゃ大好き！～郷土玩具とおもちゃの歴史～」
- ・生誕200年を迎え、北海道等とも連携「幕末維新を生きた旅の巨人 松浦武四郎」
- ・伊勢型紙等の伝統産業も紹介「くらしの道具～いま・むかし～“進化する伝統産業”」といった多彩な展示会を開催します。



中野恒夫コレクションより プリキのおもちゃ 探検する武四郎とカラフトの人(北蝦夷余誌より)

○美術館展示等事業 【73,268千円】

- ・県ゆかりの人気作家展「ぼくとわたしとみんなの tupera tupera 絵本の世界展」
- ・ポスター史の名作「サヴィニャック パリにかけたポスターの魔法」
- ・日本画の見方、楽しみ方も紹介「日本画*大研究」
- ・川端家旧蔵の国宝や東山魁夷が川端に寄贈した作品等も「川端康成と横光利一展」
- ・現代美術の新たな動向を紹介「Para-Landscapé “風景”をめぐる想像力の現在」などを開催します。



©tupera tupera 《牛乳石鹸モンサヴォン》 © Annie Charpentier 2017 伊藤小坡《ふたば》 国宝・池大雅《十便図》

○文化会館事業 【47,491千円】

- ・三重県初登場の「スロヴァキアフィルハーモニー管弦楽団」
- ・アリア「誰も寝てはならぬ」が有名な「ブルガリア国立歌劇場オペラ「トゥーランドット」」
- ・吹奏楽の名門による特別企画「習志野高校吹奏楽部 三重特別演奏会」
- ・小さいお子様から楽しめる「ヘンゼルとグレーテル スライドコンサート」などの多彩で魅力的な文化芸術公演を開催します。

○生涯学習センター事業 【10,769千円】

- ・狂言師で人間国宝の野村万作さんや、歴史学者で著作も多い山本博文さんの講演会や、



習志野高校吹奏楽部

○斎宮歴史博物館展示・普及事業 【10,520千円】

- ・貴族が好んだ動物を紹介「王朝人が愛でた動物たち～あなたはイヌ派？ネコ派？それとも？～」
- ・明和町町制施行60周年連携「斎宮のまわりにも魅力がいっぱいー斎宮で自由研究②ー」
- ・平安時代の父と子の姿を紹介「イクメン!?ー平安貴族の子育てパパ宣言!!ー」といった展示を開催します。



「王朝人が…」展から 「斎宮のまわりにも…」展から 「イクメン!?…」展から
春日権現験記絵巻(部分) 青磁香炉(安養寺跡出土) 源氏物語須磨巻絵巻(部分)

地域連携部

平成30年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

地域連携部では、移住の促進、公共交通の確保と活用、スポーツの推進、南部地域の活性化等の施策を担っており、市町との連携を進めるとともに、部局横断的・総合的な視点による地域活性化に取り組んでいます。

こうした中、平成30年度当初予算編成にあたっては、これまでの取組の成果と課題を踏まえ、また「みえのスポーツイヤー」の2年目となるほか、三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催が正式決定されることなどから、以下の取組に特に注力することとしました。

移住を希望する皆さんに、一人でも多く三重県を選んでいただけるよう、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、引き続き、きめ細かな相談を行っていきます。また、市町や関係機関と連携し、多様な就労情報を掘り起こすとともに、ワークもライフも充実した三重での「暮らし方」の魅力を発信します。

リニア開業の波及効果を県内において最大化するため、2027年のリニア中央新幹線の東京・名古屋間の先行開業を見据え、東海三県一市による情報共有や連携活動に向けた検討を行うほか、時間短縮に伴う波及効果等の調査を行います。また、名古屋・大阪間の早期開業に向け、沿線の府県市、経済団体等と連携したJR東海への提案活動や国への働きかけ、広報・啓発活動を行います。

三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向け、競技力の向上、広報などの開催準備に取り組めます。競技力の向上にあたっては、三重とこわか国体での天皇杯・皇后杯獲得に向け、取組を充実させます。特に、ジュニア・少年選手の育成を図るとともに、国体後も継続して三重県の競技スポーツを担う人材の育成につなげるため、優れた指導者の養成と指導体制の構築に向け、「チームみえ・コーチアカデミーセンター」の取組を開始します。

南部地域へのU・Iターン就職を促進するため、複数市町が連携して行う、小規模事業者等へのインターンシップを推進する取組に対し支援します。

東紀州地域の市町等が連携して行う観光地域づくりを促進するため、外国人アドバイザーを派遣し宿泊施設や観光施設等における外国人対応の充実を図るなど、市町等によるインバウンド受入環境の整備等を支援します。

2 主な重点項目

(1) 移住の促進

予算額 37,781千円

「ええとこやんか三重 移住相談センター」や、関西圏・中京圏で開催する「移住相談デスク」などにより、引き続き、きめ細かな相談を行っていきます。

また、市町や関係機関と連携し、地域の小規模事業者や伝統産業の承継（担い手）、地域が求める仕事などの多様な就労情報を掘り起こすとともに、大都市圏においてプロモーションを展開することなどにより、ワークもライフも充実した三重での「暮らし方」の魅力を発信します。さらに、移住の決定に有効な、地域と交流する機会を創出する現地訪問への誘導を強化します。

〈主な事業〉

- | | | |
|---|-----------------------|----------------|
| ① | (一部新) ええとこやんか三重移住促進事業 | (予算額 37,421千円) |
| ② | 移住促進のための市町支援事業 | (予算額 360千円) |

(2) リニア新時代を見据えた公共交通ネットワークの構築

予算額 517,975千円

リニア中央新幹線の整備効果が最大限に発揮されるよう、名古屋・大阪間のルートや県内駅位置の早期確定、一日も早い全線開業に向けた「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」による連携活動を展開するとともに、「リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議」との連携を図りながら、2027年の東京・名古屋間先行開業を見据えたりニア効果の調査等に取り組みます。

また、中部国際空港等の利用促進や二次交通を始めとする機能の充実を図るとともに、地域鉄道やバス路線など生活交通の維持・確保に向けたさまざまな支援事業に引き続き取り組みます。

〈主な事業〉

- | | | |
|---|-------------------|-----------------|
| ① | (一部新) リニア中央新幹線関係費 | (予算額 9,000千円) |
| ② | 航空関係費 | (予算額 16,367千円) |
| ③ | 伊勢鉄道基盤強化等対策事業 | (予算額 83,707千円) |
| ④ | 鉄道利便性・安全性確保等対策事業 | (予算額 152,456千円) |
| ⑤ | 鉄道活性化促進事業 | (予算額 677千円) |
| ⑥ | 地方バス路線維持確保事業 | (予算額 254,921千円) |
| ⑦ | モビリティ・マネジメント力育成事業 | (予算額 847千円) |

(3) スポーツの推進**予算額 2, 260, 026千円**

第73回国民体育大会（福井しあわせ元気国体）での男女総合成績10位台をめざし、競技力の向上に向けた取組を加速します。また、平成33（2021）年の三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向け、準備を着実に進めます。

あわせて、東京オリンピック・パラリンピックの周知や、スポーツ推進月間の取組などにより、スポーツ推進の機運醸成を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019のキャンプ地誘致の実現に向けて取り組むなど、スポーツを通じた地域の活性化を推進します。

〈主な事業〉

① （一部新）競技力向上対策事業	（予算額	340, 000千円)
② 第76回国民体育大会開催準備事業	（予算額	567, 739千円)
③ 第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業	（予算額	13, 429千円)
④ 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業	（予算額	417, 955千円)
⑤ 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業	（予算額	252, 511千円)
⑥ 県営松阪野球場事業	（予算額	30, 532千円)
⑦ 地域スポーツ推進事業	（予算額	40, 881千円)
⑧ 地域スポーツイベント開催事業	（予算額	15, 584千円)
⑨ （一部新）スポーツを通じた地域の活性化支援事業	（予算額	6, 398千円)

(4) 南部地域の活性化**予算額 20, 115千円**

情報共有や課題解決に向けた話し合いの場を設けることで、南部地域における市町の連携や連携強化を促進します。また、若者と地域の仕事を結ぶ「地域インターン推進事業」（新規）の取組等、市町が連携した取組について南部地域活性化基金等を活用して支援し、定住の促進や働く場の確保に向けて効果的に取り組みます。

〈主な事業〉

① （新）豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツまるごとPR事業 〈事業実施期間：平成30年度〉	（予算額	1, 700千円)
② 南部をめぐるバイク旅促進事業	（予算額	5, 000千円)

- ③ 南部地域活性化推進事業(総合調整事業) (予算額 2,329千円)
 ④ 子どもの地域学習推進事業 (予算額 500千円)
 ⑤ (新)地域インターン推進事業 (予算額 2,650千円)
 <事業実施期間：平成30年度～平成31年度>
 ⑥ 選ばれる南部地域を目指して推進事業 (予算額 7,936千円)

(5) 東紀州地域の活性化

予算額 395,174千円

東紀州地域の活性化を図るため、インバウンドの受入環境整備や観光専門人材の育成、地域産品の販路開拓、観光サービスのブラッシュアップ等の取組を支援し、国内外からの交流人口の拡大、地域経済の活性化につなげます。また、熊野古道世界遺産登録15周年に向けて、熊野古道への来訪を促進するため、地域の市町、関係団体等と連携し、熊野古道の価値を次世代に伝える取組、伊勢から熊野(熊野古道伊勢路)までを結ぶ環境づくり、情報発信等を一層進めます。

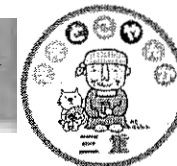
<主な事業>

- ① 東紀州地域活性化推進費 (予算額 2,687千円)
 ② 東紀州地域振興推進事業 (予算額 4,029千円)
 ③ 熊野古道センター運営事業 (予算額 68,266千円)
 ④ 紀南中核的交流施設整備事業 (予算額 285,437千円)
 ⑤ 「吉野・高野・熊野の国」事業 (予算額 1,342千円)
 ⑥ (一部新)熊野古道活用促進事業 (予算額 18,435千円)
 ⑦ (一部新)世界に拓く東紀州観光地域づくり支援事業 (予算額 5,855千円)
 ⑧ (一部新)選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業 (予算額 9,123千円)

3 事業の見直し

	事業本数	事業費
廃止	2本	△4,054千円
リフォーム	2本	△243千円
休止	0本	0千円
合計	4本	△4,297千円

移住促進の取組



「ええとこやんか三重 移住相談センター」や、関西圏・中京圏で開催する「移住相談デスク」などにより、引き続き、きめ細かな相談を行っています。また、市町や関係機関と連携し、地域の小規模事業者や伝統産業の承継(担い手)、地域が求める仕事など多様な就労情報を掘り起こすとともに、大都市圏においてプロモーションを展開することなどにより、ワークもライフも充実した三重での「暮らし方」の魅力を発信します。さらに、移住の決定に有効な、地域と交流する機会を創出する現地訪問への誘導を強化します。

ワンストップの移住相談体制の確立

【一部新】ええとこやんか三重移住促進事業 37,421千円

■首都圏

・「ええとこやんか三重 移住相談センター」において、常駐の相談員がきめ細かな相談を行う

■関西圏・中京圏

・月1回、職員の出張相談による「移住相談デスク」を開催し、きめ細かな相談を行う

■移住相談会

・気づきや学びを得られる講座や、先輩移住者、市町の担当者を交えてトークを行うセミナー形式の相談会を首都圏・関西圏・中京圏で開催する



総合的な情報発信と移住促進に向けた気運醸成

■県単独プロモーション

- ・【新】首都圏において、「仕事」や「住まい」、「生活環境」などの情報を一堂に集め、三重での「暮らし方」の魅力を感じてもらう「三重の暮らしの見本市(仮称)」を開催する
- ・【新】市町、関係機関と連携して多様な就労情報を掘り起こし、「仕事」などの体験メニューを充実するとともに、大都市圏での情報発信を行い、現地訪問への誘導を強化する

■広域プロモーション

- ・奈良県、和歌山県と連携し、紀伊半島移住プロモーションを実施する
- ・将来世代応援知事同盟により「いいね！地方の暮らしフェア」を実施する

■全国フェア

- ・JOIN、ふるさと回帰支援センター等が行う移住フェアに出展する

■総合的な情報発信

- ・ホームページ
- ・facebook
- ・メールマガジン



移住者を受け入れる地域の体制整備

移住促進のための市町支援事業 360千円

「ええとこやんか三重」

県と市町の移住促進検討会議

■ネットワークの場づくり

- ・県・市町が移住の現状を共有するとともに課題を認識し、相互に情報共有しながら連携・協力するためのネットワークの場づくりを行う

■先進事例の研究や情報共有

- ・県・市町間で受入体制強化に向けた先進事例の研究や情報共有を行う

■研修

- ・多様な就労情報を掘り起こす方法やワークもライフも充実した「暮らし方」の効果的な発信方法について、新たな手法の習得や知識の向上を図る



リニア新時代を見据えた公共交通ネットワークの構築

予算額：517,975千円
交通政策課 ☎224-2805

1. リニア開業を取り巻く県内外の動き



2. 平成30年度の主な公共交通関係事業

○(一部新)リニア中央新幹線関係費

(事業費：9,000千円)

リニアを核に形成が進むスーパー・メガリージョンの波及効果を三重県において最大化するため、名古屋までの先行開業とその後の全線開業に向けた取組を沿線府県市や関係機関等と連携して推進

- 東京・名古屋間の開業効果の最大化に向けて
新) 東海三県一市連絡会議等と連携し、リニア東京・名古屋間開業に伴う時短効果など、将来の三重県の成長の“種”を調査検討
- 一日も早い全線開業に向けて
新) 「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」の活動を強力に進めるとともに、円滑な環境アセスの実施に向けた検討をJR東海等と連携しながら実施
- 全県一丸となった取組の推進
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会を通じた全県体制による活動を展開

三府県が連携して早期全線開業につながる建設的な提案を出していきたい。



関係機関等との強力な連携による早期全線開業の実現



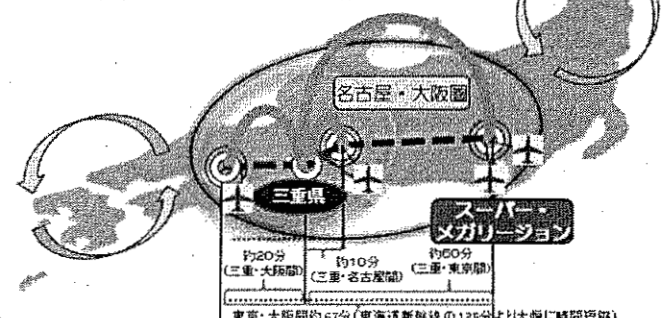
環境アセスに向け、三府県と実務的な連携を取らせていただきたい。 [JR東海]

リニアインパクトによるスーパー・メガリージョンの形成と地方創生促進

※三大都市圏のGDPはフランスの291兆円を超える規模となる。

	名古屋・大阪圏	スーパー・メガリージョン(三大都市圏)
人口	3,600万人	6,810万人
GDP	136兆円	331兆円(※)

出典：平成30年度県民経済統計について(内閣府経済社会総合研究所)等



○航空関係費

(事業費：16,367千円)

セントレア～(高速船)～関西を結ぶ交通ネットワーク強化と広域周遊の促進

- 航空路線の新規開設や二次交通の強化及び利便性の向上
- 交通事業者等と連携した新たな交通ネットワークの検討



[エアアジアがセントレアに新規就航] LCCの就航が7社に!!

○主な生活交通維持確保関係事業費

- 伊勢鉄道基盤強化等対策事業 (83,707千円)
「三重県地域公共交通体系整備基金」による伊勢鉄道(株)への支援
- 鉄道利便性・安全性確保等対策事業 (152,456千円)
養老鉄道、四日市あすなろ鉄道の車両更新への補助など
- 鉄道活性化促進事業 (677千円)
- 地方バス路線維持確保事業費 (254,921千円)
- モビリティ・マネジメント力育成事業 (847千円)
高齢運転者や学生等を対象とした公共交通利用促進事業の実施

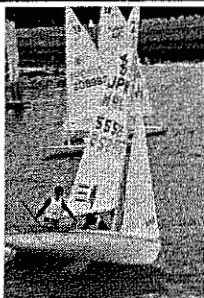
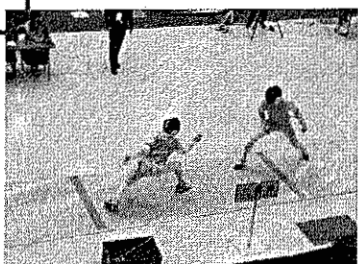


スポーツの推進

予算額 2,323,749 千円 (内スポーツ推進局分 2,260,026千円)

●スポーツ推進課 TEL 224-2986 ●競技力向上対策課 TEL 224-2979

●国体・全国障害者スポーツ大会準備課 TEL 224-2998



2021年秋、開催します!



三重とこわか国体

第76回国民体育大会 ときめいて人 かがやいて未来 2021

マスコット
キャラクター
「とこまる」

三重とこわか大会

第21回全国障害者スポーツ大会 ときめいて人 かがやいて未来 2021



施策241 競技スポーツの推進

三重とこわか国体に向けた
競技スポーツ水準の向上

2021年秋の開催に向けた着
実な準備

大規模大会開催に向けた
県営スポーツ施設の整備

■競技力の向上

次頁参照

- (一部新) 競技力向上対策事業 (340,000千円)

次頁参照

■三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催準備の推進

- 第76回国民体育大会開催準備事業 (567,739千円)
- 第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業 (13,429千円)

■スポーツ施設の充実

- 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業 (417,955千円)
 - ・水泳場や庭球場の老朽化に係る改修、施設の効率的な管理運営など
- 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業 (252,511千円)
 - ・施設の周辺整備、効率的な管理運営など
- 県営松阪野球場事業 (30,532千円)
 - ・施設の安全性確保のための整備、効率的な管理運営など

施策242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の
充実、スポーツをする、みる、支える機運
の醸成、スポーツを通じた地域の活性化

三重とこわか大会に向けて、選手の育
成・強化等を図り、障がい者の社会参
画を推進

■地域スポーツの活性化

- 地域スポーツ推進事業 (40,881千円)
 - ・スポーツ推進月間の取組、総合型地域スポーツクラブの支援、
スポーツ関係団体が行う事業の支援など
- 地域スポーツイベント開催事業 (15,584千円)
 - ・美し国三重市町対抗駅伝、みえスポーツフェスティバルの開催
- (一部新) スポーツを通じた地域の活性化支援事業 (6,398千円)
 - ・東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアーの実施
 - ・東京オリンピック等のキャンプ地誘致、スポーツによる
地域活性化の促進、みえのスポーツ応援隊の運営など

次頁参照

■障がい者スポーツの充実・強化

- 障がい者スポーツ推進事業 (63,723千円) 【健康福祉部】
 - ・三重とこわか大会に向けた選手等の育成・強化など

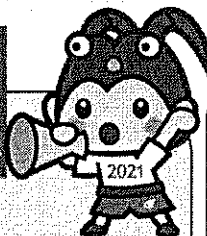
- ・第73回国民体育大会(福井しあわせ元気国体)での男女総合成績10位台をめざし、競技力の向上に向けた取組を加速します
- ・2021年秋の三重とこわか国体及び三重とこわか大会の開催に向け、準備を着実に進めます
- ・東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019のキャンプ地誘致の実現に向けて取り組みます
- ・東京オリンピック・パラリンピックの周知や、スポーツ推進月間の取組などスポーツ推進の機運醸成を図るとともに、スポーツを通じた地域の活性化を推進します

2018夏 三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催が正式に決定！！

～スポーツイヤー 2年目～ スポーツで三重をさらに盛り上げていきます！！



「とこまる」



■競技力の向上

●競技力向上対策事業 (340,000千円)

○ジュニア・少年選手の育成・強化

・平成30年度は、ターゲットエイジ※の中心が中学1～3年生になることから、三重とこわか国体までの一貫した本格的な育成を実施

※ 三重とこわか国体において少年選手の選手年齢となる年代

○成年選手の育成・強化

・練習の質と量の充実など、競技・練習環境の整備を推進

○就職支援

・トップアスリートを県内に定着させるためスカウティングを強化

○競技用具等整備

・大会での高得点獲得のために必要な競技用具等を計画的に整備

○指導者の養成・確保

「チームみえ・コーチアカデミーセンター事業」(新規)

☆みえコーチアカデミー

・国内トップクラスの講師を招聘して研修や演習を実施し、品格・資質を備えたトップ指導者を養成

☆みえマルチサポートシステム

・みえコーチアカデミーを通じて発見された指導体制上の課題に対応するため、必要な専門スタッフを配置・派遣し指導体制をチームとして構築



■三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催準備の推進

●第76回国民体育大会開催準備事業 (567,739千円)

開催機運の醸成

・イメージソングやダンスを活用したさまざまな広報の展開
・開催決定イベントの実施

式典内容の検討

・三重県らしさの演出に向けた総合開・閉会式の企画運営、音楽、演技等に関する検討



550みえ国体開会式(伊勢市)

募金・企業協賛制度のスタート

・より多くの方々に国体の競技力向上や県民運動、広報活動等を支えていただくために募集を開始

市町の施設整備への支援

・競技会場地となる市町等が実施する競技施設の整備に要する費用に対する支援

●第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業 (13,429千円)

情報支援ボランティア・競技役員養成

・すべての人に分かりやすい情報提供を行うため、手話通訳や要約筆記等のボランティアを養成
・競技運営や審判、競技記録等に携わる競技役員を養成



■地域スポーツの活性化

●スポーツを通じた地域の活性化支援事業

「フラッグツアー」推進事業 (1,600千円)

○東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアーの開催

◆事業概要

フラッグ歓迎イベント

・フラッグツアーアンバサダー(オリンピック・パラリンピアン)が本県にフラッグを届けるとともに、フラッグツアーアンバサダーによるトークイベントを行います。(みえのスポーツフォーラム、三重とこわか国体・三重とこわか大会決定イベントと同日開催予定)

フラッグ市町巡回展示

・県内市町に、フラッグツアーアンバサダーがフラッグを届けます。巡回する市町でのフラッグ引継ぎイベントを実施し、巡回期間中はフラッグを展示します。

小中学校訪問イベント

・フラッグが巡回する市町の小中学校のうち1校をオリンピック・パラリンピアンが訪問し、自身の経験を通して「オリンピック・パラリンピックの価値」を伝えます。



Photo by 東京都/Tokyo2020

★三重とこわか国体での天皇杯・皇后杯獲得と、安定的な競技力の確保をめざします。

★東京オリンピック・パラリンピックを県民の皆さんに周知し、三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けたスポーツの機運醸成を図ります。



施策251

南部地域の活性化

H30当初予算額 20,115千円

(内、市町が連携した取組への支援 14,850千円※)

南部地域活性化局
南部地域活性化推進課
TEL:224-2192

情報共有や課題解決に向けた話し合いの場を設けることで、南部地域における市町の連携や連携強化を促進します。また、若者と地域の仕事を結ぶ「地域インターン推進事業」(新規)の取組等、市町が連携した取組について南部地域活性化基金等を活用して支援し、定住の促進や働く場の確保に向けて効果的に取り組みます。

住み続けたくなる取組

予算額 9,029千円

市町が連携した働く場の確保に向けた取組への支援

地域資源を生かした誘客促進や産業振興等を図る市町の取組を支援します。

- 1 (新)豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツまるごとPR事業 1,700千円※
- 2 南部をめぐるバイク旅促進事業 5,000千円※

情報共有や課題解決に向けた話し合いの場を設置

- 3 南部地域活性化推進事業(総合調整事業) 2,329千円



アウトドアスポーツ(SUP)



バイク旅

戻りたくなる取組

予算額 3,150千円

将来的に戻って来るための若者への働きかけ

若者が地域について学ぶことで、地域への愛着を深め、将来の地域を担う人材を育てる市町の取組を支援します。

- 1 子どもの地域学習推進事業 500千円※

若者と南部地域の仕事を結ぶ取組への支援

小規模事業者等を対象としたインターンシップを実施することでU・Iターン就職を促進する市町の取組を支援します。

- 2 (新)地域インターン推進事業 2,650千円※



子どもの地域学習

定住促進・働く場の確保に向けた3つのアプローチ



南部地域
13市町

暮らしたくなる取組

予算額 7,936千円

南部地域での生き生きとした暮らしの情報発信

全国の中から南部地域を定住先として選んでもらえるよう、南部地域ならではの地域の産業や豊かな自然・文化等地域の魅力を発信します。

- 1 選ばれる南部地域を目指して推進事業(内、地元へ帰ろうプロモーション事業) 486千円

地域の魅力を生かした外部から人を呼び込む取組

市町による地域への関心を高めるための交流会を開催する取組や受入体制の充実など地域の魅力を生かした移住の取組を支援します。

- 2 選ばれる南部地域を目指して推進事業 (内、地域のまち・ひと・しごととの巡り合いから始まるU・Iターン促進事業) 5,000千円※

地域おこし協力隊等の人材育成

地域づくりの核となる地域おこし協力隊等の人材育成や、任期終了後も地域に定住し続ける取組を進めます。

- 3 選ばれる南部地域を目指して推進事業 (内、ミエノワ(三重の輪)プロジェクト) 2,450千円



地域おこし協力隊の活動支援

施策
252

東紀州地域の活性化

H30当初予算額 395,174千円

南部地域活性化局
東紀州振興課
TEL:224-2193

東紀州地域の活性化を図るため、インバウンドの受入環境整備や観光専門人材の育成、地域産品の販路開拓、観光サービスのブラッシュアップ等の取組を支援し、国内外からの交流人口の拡大、地域経済の活性化につなげます。また、熊野古道世界遺産登録15周年に向けて、熊野古道への来訪を促進するため、地域の市町、関係団体等と連携し、熊野古道の価値を次世代に伝える取組、伊勢から熊野(熊野古道伊勢路)までを結ぶ環境づくり、情報発信等を一層進めます。

地域の自立に向けた環境整備

予算額 6,716千円

地域のコーディネーターとしての役割を担う東紀州地域振興公社を軸に、東紀州地域の5市町と連携して、観光振興、産業振興、まちづくりなどの取組を進めます。

- | | |
|--|---------|
| 1 東紀州地域活性化推進費
熊野古道協働会議の開催等 | 2,687千円 |
| 2 東紀州地域振興推進事業
東紀州地域振興公社による観光振興、産業振興、まちづくり | 4,029千円 |

地域資源を生かした集客交流

予算額 379,335千円

東紀州地域の集客交流拠点として、熊野古道センターや紀南中核的交流施設を活用するとともに、熊野古道をはじめとする地域資源を生かして集客交流の取組を進めます。

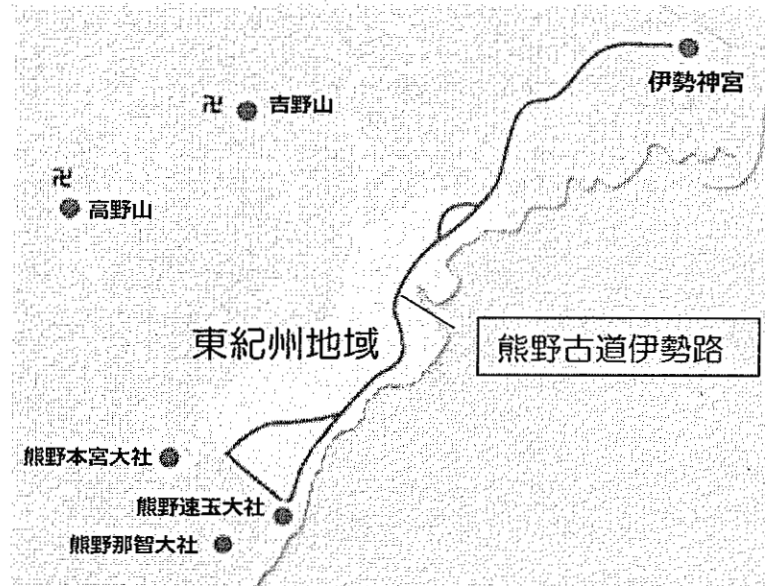
- | | |
|--|-----------|
| 1 熊野古道センター運営事業
指定管理による熊野古道センターの運営 | 68,266千円 |
| 2 紀南中核的交流施設整備事業
紀南中核的交流施設の整備経費への補助等 | 285,437千円 |
| 3 「吉野・高野・熊野の国」事業
3県連携(三重、奈良、和歌山)による首都圏等での情報発信 | 1,342千円 |
| 4 (一部新)熊野古道活用促進事業
熊野古道の価値を次世代に伝える取組や伊勢から熊野までを結ぶ環境づくり、国内外からの誘客に向けた情報発信等 | 18,435千円 |
| 5 (一部新)世界に拓く東紀州観光地域づくり支援事業
インバウンドの受入環境整備や観光専門人材の育成など、市町等が連携した観光地域づくりの取組への支援 | 5,855千円 |

地域資源を生かした産業振興

予算額 9,123千円

東紀州地域の5市町等が連携して行う地域産品の高付加価値化や販路開拓など産業振興の取組を支援します。

- | | |
|---|---------|
| 1 (一部新)選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業
地域産品の高付加価値化や販路拡大、観光サービスのブラッシュアップ等、市町等が連携した選ばれる東紀州地域をめざす取組への支援 | 9,123千円 |
|---|---------|



世界遺産熊野古道伊勢路



丸山千枚田



熊野古道センター



紀南中核的交流施設



農林水産部

平成30年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

消費者・食品事業者のニーズの多様化、食をめぐるグローバル化の進展など社会情勢が大きく変化する中、本県の農林水産業や農山漁村を取り巻く状況は、生産物価格の低迷や産地間競争の激化、担い手の不足など、依然として厳しい状況が続いています。

こうした情勢に的確に対応するためには、引き続き、ベースとなる生産体制・生産基盤の整備や多様な担い手の確保・育成、国内外への販路開拓支援、農山漁村の振興などを「オール三重」で展開するとともに、若者等から職業として選ばれる働き方改革などに取り組み、「もうかる農林水産業」の実現につなげるのが重要です。

また、昨年10月に発生した台風第21号・第22号の被害からの早期復旧や、近年、激甚化し頻発している集中豪雨や近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震に備えて、効果的な防災・減災対策を推進する必要があります。

こうした認識のもと、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の3年目として、目標達成に向けて、着実に取り組みます。

(1) 「もうかる農林水産業」の実現に向けて ～ 選ばれる三重へ ～

伊勢志摩サミットで高まった「三重の食」、「三重の自然」の知名度や評価を最大限に生かしながら、生産体制・生産基盤の整備について、農業では水田農業と園芸産地のパワーアップ、農地の大区画化・用水路のパイプライン化、獣害対策の強化などに取り組みるとともに、林業では造林事業の促進や林内路網整備などに、水産業では種苗生産の推進や干潟・藻場の再生・保全などに取り組みます。

多様な担い手の確保・育成について、次代の農林水産業や地域を担う人材の確保・育成、国際水準GAP等の認証取得の促進、農業のスマート化に取り組みるとともに、福祉分野との連携などを強化します。

国内外への販路開拓支援として、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産農林水産物の販売力や輸出力の強化などに取り組みます。

農山漁村の振興について、生活環境の整備や多面的機能の維持・発揮に向けた地域活動への支援、自然体験取組の拡大や伊勢志摩国立公園のナショナルパーク化などに取り組みます。

(2) 次代へつなぐ三重の農林水産業をめざして（特定政策課題枠等）

特に平成30年度は、次代へつなぐ持続可能な三重の農林水産業をめざして、若者に魅力ある産業として選ばれ、誰もが能力を発揮できる、未来志向の働き方改革に取り組みます。

また、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした、県産農林水産物の国内外での、さらなる認知度向上や販売拡大を図るとともに、インバウンドの拡大につながる自然体験プログラムの充実や安全で高品質なみえジビエを安定的に供給する体制の構築に取り組みます。

(3) 強い農林水産業を支える基盤づくりの推進

～台風・地震災害等を踏まえた防災・減災対策と農林水産業の競争力強化～

頻発・激甚化する集中豪雨や近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震に備えるため、昨年の台風第21号など、これまでの教訓を踏まえた排水機場や農業用ため池、治山施設の整備、海岸・漁港施設の耐震対策などの農山漁村の防災・減災対策に取り組むとともに、農林水産業の産業としての競争力を強化するため、農地の大区画化や用水路のパイプライン化、林道の開設や拠点漁港の整備など、生産性向上に資するインフラ整備を着実に推進します。

2 主な重点項目

※但し、再掲事業を除く

(1) 「もうかる農林水産業」の実現に向けて ～ 選ばれる三重へ ～

【主な事業】

《生産体制・生産基盤の整備》

産地パワーアップ事業	予算額	300,000千円
三重の水田農業構造改革総合対策事業	予算額	116,982千円
農地中間管理機構事業	予算額	152,265千円
高度水利機能確保基盤整備事業	予算額	1,064,067千円
(2,164,344千円 ※H29年度2月補正(その1)含みベース)		
高収益型畜産連携体育成事業	予算額	116,182千円
獣害につよい地域づくり推進事業	予算額	303,032千円
造林事業	予算額	441,225千円
林業・木材産業構造改革事業	予算額	249,396千円
種苗生産推進事業	予算額	57,286千円
伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業	予算額	119,760千円

《東京オリ・パラを契機とした国内外への販路開拓支援》

(新) 東京オリ・パラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業

予算額 4,142千円

<事業実施期間：平成30年度～平成31年度>

農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業 予算額 3,858千円

東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業

予算額 4,382千円

(一部新) 東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業

予算額 2,801千円

東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業

予算額 3,514千円

(新) 三重の畜産物海外新市場開拓事業

予算額 2,660千円

<事業実施期間：平成30年度～平成31年度>

(一部新) 県産園芸品目海外販路拡大事業

予算額 2,787千円

(一部新) 県産材輸出促進事業

予算額 1,000千円

魅力あるみえの水産物輸出力強化事業

予算額 2,645千円

《農山漁村の振興》

中山間地域等直接支払事業	予算額	217,100千円
県営中山間地域総合整備事業	予算額	504,150千円
多面的機能支払事業	予算額	1,083,724千円
(新) 三重まるごと自然体験インバウンド促進事業 ＜事業実施期間：平成30年度～平成31年度＞	予算額	5,485千円
三重まるごと自然体験促進事業	予算額	17,935千円
自然公園ナショナルパーク化促進事業	予算額	88,640千円
(121,640千円 ※H29年度2月補正(その1)含みベース)		

《多様な担い手の確保・育成》

三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業	予算額	7,517千円
(新) みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業 ＜事業実施期間：平成30年度～平成32年度＞	予算額	6,507千円
(新) 地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業 ＜事業実施期間：平成30年度～平成32年度＞	予算額	1,090千円
新規就農者総合支援事業	予算額	256,465千円
(一部新) 豊かな森と地域を担う人づくり事業	予算額	1,630千円
水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業	予算額	1,199千円
(一部新) 「広がれGAPの輪」推進支援事業	予算額	21,903千円
(新) JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業 ＜事業実施期間：平成30年度～平成31年度＞	予算額	4,304千円
(新) 農業のスマート化促進事業 ＜事業実施期間：平成30年度～平成31年度＞	予算額	4,684千円
(新) 農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業 ＜事業実施期間：平成30年度～平成31年度＞	予算額	1,000千円
ノウフク・ブランド確立支援事業	予算額	6,042千円
林業分野における福祉との連携推進事業	予算額	257千円
(新) 水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業 予算額	987千円	
＜事業実施期間：平成30年度＞		

(2) 次代へつなぐ三重の農林水産業をめざして

《技をつなぎ、人を育てる ～農林水産業の働き方改革～》

《世界につながる ～県産農林水産物の認知度向上・販売拡大～》

《地域がにつながる ～インバウンドの拡大とみえジビエ供給体制の整備～》

(一部新) みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業	予算額	3,168千円
---------------------------------	-----	---------

(3) 強い農林水産業を支える基盤づくりの推進

～台風・地震災害等を踏まえた防災・減災対策と農林水産業の競争力強化～

【主な事業】

《農村の防災対策、農業競争力強化対策》

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業	予算額	207,823千円
(1,059,623千円 ※H29年度2月補正(その1)含みベース)		
県営ため池等整備事業	予算額	464,940千円
(575,720千円 ※H29年度2月補正(その1)含みベース)		
県営かんがい排水事業	予算額	68,012千円
(1,401,808千円 ※H29年度2月補正(その1)含みベース)		

《山地災害の未然防止対策、林業競争力強化対策》

治山事業	予算額	3,070,619千円
(3,528,819千円 ※H29年度2月補正(その1)含みベース)		
林道事業	予算額	412,892千円

《海岸・漁港施設等の耐震対策、水産業競争力強化対策》

県営漁港海岸保全事業	予算額	133,756千円
県営水産物供給基盤機能保全事業	予算額	178,500千円
県営水産生産基盤整備事業	予算額	380,100千円
(411,100千円 ※H29年度2月補正(その1)含みベース)		

3 事業の見直し

効率的な事務執行の観点から、すべての事業の見直しを行い、廃止、リフォーム、休止合わせて24本、事業費で4億3,173万5千円の削減を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	12本	△125,589千円
リフォーム	11本	△272,060千円
休止	1本	△34,086千円
合計	24本	△431,735千円

平成30年度当初予算総括表(農林水産部)

○ 款別総括表

(単位:千円)

区 分	(A)平成29年度 1号補正後予算額	(B)平成30年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	(38,883,376)	(35,554,752)	(△3,328,624)	(91.4%)
	30,346,527	30,916,558	570,031	101.9%
農林水産業費	(36,667,283)	(33,184,049)	(△3,483,234)	(90.5%)
	28,130,434	28,545,855	415,421	101.5%
農業費	(10,910,402)	(10,378,870)	(△ 531,532)	(95.1%)
	10,717,549	10,303,234	△ 414,315	96.1%
畜産業費	(746,201)	(426,807)	(△ 319,394)	(57.2%)
	746,201	426,807	△ 319,394	57.2%
農地費	(10,713,953)	(10,840,793)	(126,840)	(101.2%)
	6,672,934	7,137,973	465,039	107.0%
林業費	(10,683,725)	(7,993,454)	(△2,690,271)	(74.8%)
	7,114,535	7,194,716	80,181	101.1%
水産業費	(3,613,002)	(3,544,125)	(△68,877)	(98.1%)
	2,879,215	3,483,125	603,910	121.0%
災害復旧費				
	2,216,093	2,370,703	154,610	107.0%
農林水産施設災害復旧費				
	2,216,093	2,370,703	154,610	107.0%
自然公園等施設災害復旧費				
	0	0	0	-
特別会計				
	1,664,663	1,223,453	△ 441,210	73.5%
就農施設等資金貸付事業等				
	113,659	90,087	△ 23,572	79.3%
地方卸売市場事業				
	278,997	163,948	△ 115,049	58.8%
林業改善資金貸付事業				
	958,520	666,840	△ 291,680	69.6%
沿岸漁業改善資金貸付事業				
	313,487	302,578	△ 10,909	96.5%
合 計	(40,548,039)	(36,778,205)	(△3,769,834)	(90.7%)
	32,011,190	32,140,011	128,821	100.4%

○事業別総括表

区 分	(A)平成29年度 1号補正後予算額	(B)平成30年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	(38,883,376)	(35,554,752)	(△3,328,624)	(91.4%)
	30,346,527	30,916,558	570,031	101.9%
公共事業	(18,481,514)	(18,920,960)	(439,446)	(102.4%)
	13,662,330	14,698,940	1,036,610	107.6%
国補公共事業	(12,637,491)	(13,002,841)	(365,350)	(102.9%)
	7,899,974	8,826,788	926,814	111.7%
直轄事業	(1,197,454)	(1,105,058)	(△92,396)	(92.3%)
	1,115,787	1,059,091	△ 56,696	94.9%
県単公共事業	(1,977,276)	(1,803,358)	(△173,918)	(91.2%)
	1,977,276	1,803,358	△ 173,918	91.2%
受託公共事業	(453,200)	(639,000)	(185,800)	(141.0%)
	453,200	639,000	185,800	141.0%
災害復旧事業	(2,216,093)	(2,370,703)	(154,610)	(107.0%)
	2,216,093	2,370,703	154,610	107.0%
非公共事業	(20,401,862)	(16,633,792)	(△3,768,070)	(81.5%)
	16,684,197	16,217,618	△ 466,579	97.2%

※1 29年度当初予算額の上段()は28年度12月・2月補正(国補正予算分)含みベース

※2 30年度当初予算額の上段()は29年度2月補正(国補正予算分)含みベース

※3 前年度比較増減の上段()は28年度12月・2月補正含みと、29年度2月補正含みの比較

「もうかる農林水産業」の実現に向けて ～選ばれる三重へ～

「もうかる農林水産業」の実現をめざして、伊勢志摩サミットで高まった「三重の食」、「三重の自然」の知名度や評価を最大限に生かしながら、ベースとなる生産体制・生産基盤の整備、多様な担い手の確保・育成、国内外への販路開拓支援、農山漁村の振興などを「オール三重」で展開します。 ※金額はH29年度2月補正(その1)含みベース

フードイノベーション課	059-224-2391	獣害対策課	059-224-2017
担い手支援課	059-224-2016	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	みどり共生推進課	059-224-2513
畜産課	059-224-2541	水産資源・経営課	059-224-2522
農業基盤整備課	059-224-2556	水産基盤整備課	059-224-2598
農山漁村づくり課	059-224-2551		

生産体制・生産基盤の整備

農業
産地パワーアップ事業(300,000千円)
●農業の高収益化を図る施設機械の導入などを支援します。

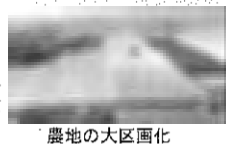
三重の水田農業構造改革総合対策事業(116,982千円)
●需要に応じた水田農業や経営所得安定対策を推進します。

農地中間管理機構事業(152,265千円)
●担い手への農地集積・集約化の加速など、農用地利用の効率化および高度化の推進に取り組みます。

高度水利機能確保基盤整備事業(2,164,344千円)
●農地の大区画化・用水路のパイプライン化等、農業生産基盤の計画的整備に取り組みます。

高収益型畜産連携体育成事業(116,182千円)
●畜産経営体を核に関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体の育成、和牛繁殖基盤を強化する取組を支援します。

獣害につよい地域づくり推進事業(303,032千円)
●侵入防止柵の整備や有害鳥獣捕獲活動等を支援します。



農地の大区画化

林業
造林事業(441,225千円)
林業・木材産業構造改革事業(249,396千円)
●森林作業道やコンテナ苗の生産基盤施設の整備、高性能林業機械の導入等を支援します。

水産業
種苗生産推進事業(57,286千円)
●トラフグ、ヒラメ等の放流用種苗の大量生産に取り組みます。

伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業(119,760千円)



高性能林業機械の導入



干潟の造成

東京オリ・パラを契機とした国内外への販路開拓支援

県産食材のトータルプロモーション
(新)東京オリ・パラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業(4,142千円)

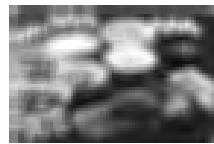
農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業(3,858千円)

品目・産地の特徴を生かした販売力強化
東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業(4,382千円)

(一部新)東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業(2,801千円)

東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業(3,514千円)

●首都圏の食品関連事業者や緑化事業者など、実需者に対するプロモーション等に取り組みます。



高級ホテルでの三重県フェア

輸出の促進
(新)三重の畜産物海外新市場開拓事業(2,660千円)
(一部新)県産園芸品目海外販路拡大事業(2,787千円)
(一部新)県産材輸出促進事業(1,000千円)
魅力あるみえの水産物輸出力強化事業(2,645千円)

農山漁村の振興

中山間地域等直接支払事業(217,100千円)
県営中山間地域総合整備事業(504,150千円)
●中山間地域の実情を踏まえた生産基盤・生活環境の整備に取り組みます。

多面的機能支払事業(1,083,724千円)
●農業農村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた地域活動等を支援します。



アウトドア自然体験

(新)三重まるごと自然体験インバウンド促進事業(5,485千円)
三重まるごと自然体験促進事業(17,935千円)

自然公園ナショナルパーク化促進事業(121,640千円)
●国立公園内のビューポイントの整備や美しい自然・景観等を生かしたエコツーリズムの取組を促進します。



地域資源を生かしたファムトリップ

多様な担い手の確保・育成

次代の農林水産業を担う人材の確保・育成
三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業(7,517千円)
(新)みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業(6,507千円)
(新)地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業(1,090千円)
新規就農者総合支援事業(256,465千円)
(一部新)豊かな森と地域を担う人づくり事業(1,630千円)
水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業(1,199千円)
●農林水産業を支える人材の確保・育成



新規就農者支援



林業現場実習

(一部新)「広がれGAPの輪」推進支援事業(21,903千円)
(新)JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業(4,304千円)
(新)農業のスマート化促進事業(4,684千円)

福祉分野との連携
(新)農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業(1,000千円)
ノウフク・ブランド確立支援事業(6,042千円)

林業分野における福祉との連携推進事業(257千円)
(新)水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業(987千円)

●全国農福連携推進協議会との連携強化、ノウフク・ブランドの構築、福祉事業所と農林水産業者とのマッチングなどに取り組みます。



次代へつなぐ

三重の農林水産業をめざして

【特定政策推進事業】

フードイノベーション課	059-224-2391	農山漁村づくり課	059-224-2551
担い手支援課	059-224-2016	獣害対策課	059-224-2017
農産園芸課	059-224-2547	森林・林業経営課	059-224-2564
畜産課	059-224-2541	水産資源・経営課	059-224-2522

次代へつなぐ持続可能な三重の農林水産業をめざして、若者に魅力ある産業として選ばれ、誰もが能力を発揮できる、未来志向の働き方改革に取り組みます。また、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした、県産農林水産物の国内外での、さらなる認知度向上や販売拡大を図るとともに、インバウンドの拡大につながる自然体験プログラムの充実や安全で高品質なみえジビエを安定的に供給する体制の構築に取り組みます。

※金額はH29年度2月補正(その1)含みベース

技をつなぎ、人を育てる ～農林水産業の働き方改革～

【新】農業のスマート化促進事業(4,684千円)

◎若者の働く場としての魅力を高めるため、農業における労働環境の改善や技術取得の円滑化、生産性の向上等につながるICT等を活用した技術普及の促進、リーディングプロジェクトの実施に取り組みます。【担い手支援課】



三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業(7,517千円)

◎高い経営感覚を持った農業ビジネス人材を育成するため、「みえ農業版MBA養成塾」を開設し、雇用型インターンシップなどの産学官連携による人材育成プログラムを実施します。【担い手支援課】



若き農業ビジネス人材の育成

【新】みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業(6,507千円)

◎次代の林業を担う新たな人材育成を進めるため、「みえ森林・林業アカデミー」の本格開講に向けてカリキュラム作成等の準備を進めるとともに平成30年10月にプレ開講し、記念シンポジウムや公開講座等を開催します。【森林・林業経営課】



【新】地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業(1,090千円)

◎若者の雇用の受け皿となる魅力的な漁業経営体を確保・育成するため、漁業経営体の協業化・法人化の取組を支援します。【水産資源・経営課】



【新】農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業(1,000千円)

ノウフク・ブランド確立支援事業(6,042千円)

林業分野における福祉との連携推進事業(257千円)

【新】水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業(987千円)

◎障がい者の農林水産業分野における社会参画の拡大を図るため、全国農福連携推進協議会との連携による情報発信イベントの開催やノウフク商品のブランド化などに取り組みます。
◎福祉事業所と農林水産業者とのマッチングや、障がい者が海上の漁労作業を安全かつ効率的に実践できる育成プログラムの開発などに取り組みます。

【担い手支援課、森林・林業経営課、水産資源・経営課】



漁労作業プログラムの開発

世界につながる ～県産農林水産物の認知度向上・販売拡大～

【新】東京オリ・パラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業(4,142千円)

農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業(3,858千円)

◎県産農林水産物の販売拡大を図るため、食材調達を担うケータリング事業者やラグジュアリーホテル等に向けた戦略的なプロモーションを展開します。【フードイノベーション課】



【一部新】「広がれGAPの輪」推進支援事業(21,903千円)

【新】JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業(4,304千円)

◎県産農林水産物の認知度向上を図るため、指導員の育成、生産者の国際水準認証取得への支援、農業大学校におけるGAP学習環境の整備などに取り組みます。【農産園芸課、畜産課】



GAP指導員研修の開催

【新】三重の畜産物海外新市場開拓事業(2,660千円)

【一部新】県産園芸品目海外販路拡大事業(2,787千円)

【一部新】県産材輸出促進事業(1,000千円)

魅力あるみえの水産物輸出力強化事業(2,645千円)

◎県産農林水産物の海外販路拡大を図るため、輸出環境課題の解決に向けた支援、現地での商談会の開催や情報発信などに取り組みます。【農産園芸課、畜産課、森林・林業経営課、水産資源・経営課】



地域がつながる ～インバウンドの拡大とみえジビエ供給体制の整備～

【新】三重まるごと自然体験インバウンド促進事業(5,485千円)

三重まるごと自然体験促進事業(17,935千円)

◎インバウンドの拡大につなげるため、三重における自然体験の魅力を発信するとともに、新たな体験プログラムの創出支援などに取り組みます。【農山漁村づくり課】



訪日外国人の自然体験の促進

【一部新】みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業(3,168千円)

◎安全で高品質なみえジビエを安定的に供給するため、捕獲から処理加工・流通に関わる事業者がしっかりとつながった「みえモデル」を構築します。【フードイノベーション課、獣害対策課】



みえジビエ供給システムの構築

強い農林水産業を支える基盤づくりの推進

農業基盤整備課	059-224-2556
治山林道課	059-224-2573
水産基盤整備課	059-224-2598

頻発・激甚化する集中豪雨や近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震に備えるため、昨年の台風第21号など、これまでの教訓を踏まえた排水機場や農業用ため池、治山施設の整備、海岸・漁港施設の耐震対策などの農山漁村の防災・減災対策に取り組むとともに、農林水産業の産業としての競争力を強化するため、農地の大区画化や用水路のパイプライン化、林道の開設や拠点漁港の整備など、生産性向上に資するインフラ整備を着実に推進します。

※金額はH29年度2月補正（その1）含みベース

農村の防災対策
農業競争力強化対策

農村の防災対策 【農業基盤整備課】
基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業
(1,059,623千円)

◎激甚化し頻発する集中豪雨による湛水被害を未然に防止するため、老朽化した排水機の更新整備や排水機場の耐震対策を計画的かつ重点的に実施します。



農地等の湛水被害



老朽化した排水機の更新整備

県営ため池等整備事業
(575,720千円)

◎大規模地震発生時等の農業用ため池の決壊による被害を未然に防止するため、堤体の耐震対策等を計画的かつ重点的に実施します。



ため池の耐震対策

上記取組のほか、ため池ハザードマップの作成など、ソフト対策もあわせて実施します。

農業競争力強化対策 【農業基盤整備課】
高度水利機能確保基盤整備事業 (2,164,344千円)
県営かんがい排水事業 (1,401,808千円)
◎担い手への農地集積の加速化を図るため、農地の大区画化・汎用化、用水路のパイプライン化などの農業生産基盤整備を計画的かつ重点的に実施します。



農地の大区画化



用水路のパイプライン化

山地災害の未然防止対策
林業競争力強化対策

山地災害の未然防止対策 【治山林道課】
治山事業 (3,528,819千円)

◎豪雨等に起因して多発する山地災害を未然に防止するため、治山施設の整備を重点的に実施します。



大規模な山腹崩壊



治山ダムの整備

◎地震発生時等においても治山施設がその機能を十分に発揮できるよう、治山施設の長寿命化・機能強化対策を重点的に実施します。



治山施設の機能強化対策
(堰堤の嵩上げ)

上記取組のほか、流木被害を抑制する取組として、「みえ森と緑の県民税」による災害に強い森林づくりを実施します。

林業競争力強化対策 【森林・林業経営課】【治山林道課】
造林事業 (441,225千円)

◎森林資源を活用した持続的な林業生産活動を促進するため、森林所有者等が行う搬出間伐や再造林、作業道等の整備を支援します。



搬出間伐の促進

林道事業 (412,892千円)
◎木材の生産や搬出に必要となる林道の開設や既設林道の輸送力向上等を図るため、改良・長寿命化対策を実施します。



林道の整備

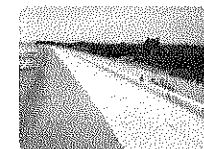
海岸・漁港施設等の耐震対策
水産業競争力強化対策

海岸・漁港施設等の耐震対策 【水産基盤整備課】
県営漁港海岸保全事業 (133,756千円)

◎大規模地震による津波や大型台風による高潮等からの浸水被害を未然に防止するため、海岸堤防の耐震対策等を重点的に実施します。



海岸堤防の耐震対策



県営水産物供給基盤機能
保全事業 (178,500千円)
◎災害時においても本来の機能が発揮できるよう、漁港施設の保全工事等を実施します。



漁港施設(荷揚げ場)の保全

上記取組のほか、漁港BCP策定など、ソフト対策もあわせて実施します。

水産業競争力強化対策 【水産基盤整備課】
伊勢湾アサリ復活プロジェクト
推進事業 (119,760千円)
◎伊勢湾のアサリ資源の復活に向けた取組を支援するため、伊勢湾での干潟造成等を実施します。



干潟の造成

県営水産生産基盤整備事業
(411,100千円)
◎水産物の生産機能の強化を図るため、拠点漁港において、防波堤等の整備を実施します。



防波堤の改修整備

雇用経済部

平成30年度当初予算のポイント

1. 予算編成にあたっての基本的な考え方

本県の雇用・経済情勢は、有効求人倍率がバブル期後期並みに迫る高水準で推移するなど、全体として、改善が進んでいます。一方、人口減少・少子高齢化の進行や、若者・子育て世代の転出超過などにより、中小企業・小規模企業を中心に労働力不足が深刻化しています。また、近年は、経営者の高齢化と後継者不足を背景に休廃業件数が増加している傾向も見られます。

県が実施した事業所アンケートにおいても、「従業員の確保難」、「後継者不足（事業承継難）」が経営上の課題として高くなっており、総じて、経営人材を含む人材確保・育成が喫緊の課題であると認識しています。

一方、平成30年度は、東海環状自動車道や新名神高速道路、臨港道路霞4号幹線の整備などインフラ環境が向上し、本県にとってチャンス的一年となります。

こうした中、三重県経済の持続的な発展を図るため、「みえ産業振興戦略」に基づき、成長産業の創出・育成、さらなる県内への投資促進、中小企業・小規模企業の振興などの取組を着実に進めるとともに、特に、深刻化する労働力不足の解消に向け、「人材の確保・育成、事業承継」、「一億総活躍社会の促進」、「生産性革命の実現」の三本柱で積極的に取組を展開します。

「人材の確保・育成、事業承継」については、県内企業の新たな挑戦やイノベーションを加速させるため、その原動力となる人材の育成に取り組みます。また、中小企業・小規模企業の円滑な事業承継に向け、「三重県事業承継支援方針（平成30年3月策定予定）」に基づき、経営者に事業承継に向けた早期準備の必要性を認識してもらおう「プレ承継」、後継者が継ぎたくなる環境を整備する「事業承継」、承継後の再成長に向けた経営革新等を進める「ポスト承継」の各段階に応じたきめ細かな支援を一連の政策パッケージとして、「三重県事業承継ネットワーク」を核に、各支援機関と連携しながら総合的・集中的に取り組みます。

「一億総活躍社会の促進」については、労働力不足が特に深刻な業種における働き方改革の促進や、障がい者雇用の促進など、誰もが能力・特性を発揮し、いきいきと働くことができる環境整備に取り組みます。特に、本県では、これまで企業における働き方改革を全国に先駆けて支援してきたところ、企業の自発的な取組が始まっています。引き続き国の支援も活用しながら、このような動きを本県における働き方改革の「第2ステージ」として、地域全体に拡散させるため、業界や企業独自の取組に対し、積極的に支援します。

「生産性革命の実現」については、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行うとともに、ICTの導入・利活用の促進等による生産性向上に取り組みます。

地域の雇用や経済を支えている中小企業・小規模企業の振興については、中小企業・小規模企業が抱える課題の解決に向け、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、販路拡大や新分野への展開、創業・第二創業など、きめ細かな支援を行います。

本県の観光においては、外国客船の四日市港及び鳥羽港への寄港や「IAGTO第一回日本ゴルフツーリズムコンベンション（三重県開催）」の日本初開催、高速交通ネットワークの整備などの新たなチャンスを最大限に生かすため、官民一体となって、観光資源の磨き上げや情報発信などの観光振興にしっかり取り組み、「観光の産業化」を一層図っていくことが求められています。

こうした中、本県が国内外の来訪者から何度でも訪問したい観光地として選ばれ続けるため、宿泊施設の働き方改革や体験型観光の充実、地域DMOなどの支援等、観光の「質」を高める取組を推進するとともに、関西圏からの宿泊促進やSNSによる情報発信、クルーズ船の寄港やゴルフツーリズムの確立などによる国内外からの誘客の促進、国際会議等MICE誘致などに取り組み、観光消費額の増加を図ります。

2 主な重点項目

(1) 三重県経済の持続的な発展に向けて ～労働力不足の解消～

中小企業・小規模企業を中心に深刻化する労働力不足の解消に向け、「人材の確保・育成、事業承継」、「一億総活躍社会の促進」、「生産性革命の実現」の三本柱で積極的に取組を展開します。

主な事業

《人材の確保・育成、事業承継》

【人材確保】

戦略産業雇用創造プロジェクト事業	478,558千円
地域活性化雇用創造プロジェクト事業	270,000千円
(新) 三重U・Iインターンシップ推進事業	2,751千円
＜事業実施期間：平成30年度～平成32年度＞	

【人材育成】

航空宇宙産業振興事業	18,010千円
食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業	2,122千円

【事業承継】

(新) 事業承継支援総合対策事業	14,746千円
＜事業実施期間：平成30年度～平成32年度＞	

《一億総活躍社会の促進》

【働き方改革】

働き方改革総合推進事業	5,138千円
(新) 働き方改革取組拡散事業	12,287千円
＜事業実施期間：平成30年度～平成32年度＞	
中小企業金融対策事業	382,223千円
(再掲) (新) 宿泊業生産性向上プログラム支援事業	7,020千円
＜事業実施期間：平成30年度＞	

【多様な人材の活躍】

若年無業者ジョブエスコート事業	7,560千円
(新) 障がい者就職再チャレンジ支援事業	989千円
＜事業実施期間：平成30年度～平成31年度＞	
(一部新) 女性の就労支援事業	962千円

《生産性革命の実現》

〔生産性向上〕

経営向上ステップアップ促進事業	14,968千円
（再掲）（新）宿泊業生産性向上プログラム支援事業	7,020千円
＜事業実施期間：平成30年度＞	
ICT利活用産業活性化推進事業	12,816千円

（2）円滑な事業承継に向けた集中取組（政策パッケージ）

「三重県事業承継支援方針（平成30年3月策定予定）」に基づき、国、県、商工団体、金融機関、専門家等によるオール三重体制による「三重県事業承継ネットワーク」を核として、関係機関の連携により総合的・集中的に取組を展開します。

主な事業

《プレ承継（経営者の早期準備に向けた対話の促進）》

（再掲）（新）事業承継支援総合対策事業	14,746千円
＜事業実施期間：平成30年度～平成32年度＞	
小規模事業支援費補助金	1,389,498千円
（再掲）経営向上ステップアップ促進事業	14,968千円

《事業承継（後継者が継ぎたくなる環境の整備）》

（再掲）（新）事業承継支援総合対策事業	14,746千円
＜事業実施期間：平成30年度～平成32年度＞	
（再掲）経営向上ステップアップ促進事業	14,968千円

《ポスト承継（経営革新による成長・発展）》

（再掲）（新）事業承継支援総合対策事業	14,746千円
＜事業実施期間：平成30年度～平成32年度＞	
（再掲）スタートアップ支援事業（のうちMIEグローバル・スタートアップカフェ事業）	1,589千円
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	29,986千円
（再掲）経営向上ステップアップ促進事業	14,968千円

(3) 三重県経済の持続的な発展に向けて ～地域の稼ぐ力の向上～

地域の稼ぐ力を高め、三重県経済の持続的な発展を図るため、成長産業の創出・育成、中小企業・小規模企業の振興などの取組を着実に進め、企業活動の拡大を通じて、魅力的な「働く場」の創出を促進するとともに、働きたいという県民の皆さんの希望の実現に向けた取組を進めます。

主な事業

《成長産業の創出・育成》

〔航空宇宙産業の振興〕

(再掲) 航空宇宙産業振興事業	18,010千円
航空宇宙産業海外連携事業	21,442千円

〔環境・エネルギー関連産業の振興〕

水素等エネルギー関連技術開発事業	6,229千円
四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業	90,298千円

《ものづくり産業の振興》

みえ産学官連携基盤技術開発研究事業	61,887千円
中小企業・小規模企業の課題解決支援事業	45,088千円
高度部材に係る研究開発促進事業	113,314千円
国内販路開拓支援事業	2,641千円

《サービス産業の振興》

(再掲) スタートアップ支援事業	4,124千円
(再掲) みえ観光の産業化推進委員会負担金	83,778千円

〔「食」の産業振興〕

(一部新) 「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業	23,759千円
食のローカル・ブランディング推進事業	15,078千円
(再掲) 食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業	2,122千円

《さらなる県内への投資促進》

県内投資促進事業	1,725,986千円
外資系企業誘致促進事業	9,676千円

《域外（国内外）とのネットワークの構築・活用》

〔戦略的な営業活動〕

首都圏営業拠点推進事業	148,358千円
関西圏営業基盤構築事業	5,847千円

〔国際展開の推進〕

県内中小企業国際展開促進事業	5,644千円
国際ウィーク等推進事業	5,523千円
国際ネットワーク強化推進事業	3,753千円

《中小企業・小規模企業の振興》

〔企業の主体的な取組支援〕

スタートアップ支援事業	4,124千円
（再掲）中小企業金融対策事業	382,223千円
（再掲）経営向上ステップアップ促進事業	14,968千円

〔地域資源の活用支援〕

（新）日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業 ＜事業実施期間：平成30年度～平成32年度＞	6,282千円
伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業	5,081千円

〔ICTの利活用推進〕

（再掲）ICT利活用産業活性化推進事業	12,816千円
---------------------	----------

（４）観光の産業化と海外誘客の促進

三重県が、国内外の来訪者から何度でも訪問したい観光地として選ばれ続けるため、宿泊施設の働き方改革や体験型観光の充実、地域DMOなどの支援等、観光の「質」を高める取組を推進するとともに、関西圏からの宿泊促進やSNSによる情報発信、クルーズ船の寄港やゴルフツーリズムの確立などによる国内外からの誘客の促進、国際会議等MICE誘致などに取り組み、観光消費額の増加を図ります。

主な事業

《持続可能な観光地づくりの推進》

（新）関西「めっちゃ近いぜ！おもしろいぜ！三重キャンペーン」事業 ＜事業実施期間：平成30年度＞	8,580千円
---	---------

(新) 宿泊業生産性向上プログラム支援事業 ＜事業実施期間：平成 30 年度＞	7, 0 2 0 千円
みえ観光の産業化推進委員会負担金	8 3, 7 7 8 千円

《インバウンド倍増戦略の展開》

(新) 「#VisitMie」キャンペーン事業 ＜事業実施期間：平成 30 年度＞	1 1, 5 2 0 千円
(一部新) 観光事業推進費 (のうち外国人旅行者調査)	7, 4 6 5 千円
(新) 日台観光サミット in 三重 5 周年記念観光交流事業 ＜事業実施期間：平成 30 年度＞	8, 0 3 9 千円
(新) ゴルフツーリズムの確立による新規需要開拓事業 ＜事業実施期間：平成 30 年度＞	2 0, 6 8 0 千円

《伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致》

海外MICE誘致促進事業	2 1, 3 7 3 千円
--------------	---------------

(5) ポストサミット事業の推進に向けて

伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため、伊勢志摩サミット基金を設置しています。

〔平成 30 年度充当事業〕

事業本数	1 4 本
充当額	4 4, 2 7 4 千円

3 事業の見直し

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を進め、22本の事業について廃止等を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	16 本	△253, 942 千円
リフォーム	5 本	△102, 832 千円
休止	1 本	△42, 016 千円
合計	22 本	△398, 790 千円

平成30年度 雇用経済部関係当初予算総括表

(単位：千円)

区 分	29年度 1号補正後 (A)	30年度当初 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A	30年度当初 +29年度2月補正 (その1) (C)	前年度 比較増減 (C-A)	C/A
一般会計	13,896,596	15,739,920	1,843,324	113.3%	15,815,247	1,918,651	113.8%
※うち 雇用経済部予算	13,801,068	15,642,414	1,841,346	113.3%	15,717,741	1,916,673	113.9%
※うち 労働委員会予算	95,528	97,506	1,978	102.1%	97,506	1,978	102.1%
労働費	2,396,079	2,265,262	△130,817	94.5%	2,265,262	△130,817	94.5%
※うち 労働委員会予算	95,528	97,506	1,978	102.1%	97,506	1,978	102.1%
商工費	9,887,994	11,955,013	2,067,019	120.9%	12,030,340	2,142,346	121.7%
※うち 観光局関係予算	501,921	529,508	27,587	105.5%	529,508	27,587	105.5%
土木費(四日市港関係諸費)	1,612,523	1,519,645	△92,878	94.2%	1,519,645	△92,878	94.2%
特別会計	527,954	360,802	△167,152	68.3%	360,802	△167,152	68.3%
中小企業者等支援資金貸付事 業等	527,954	360,802	△167,152	68.3%	360,802	△167,152	68.3%
合 計	14,424,550	16,100,722	1,676,172	111.6%	16,176,049	1,751,499	112.1%

三重県経済の持続的な発展に向けて ～労働力不足の解消～

中小企業・小規模企業を中心に深刻化する労働力不足の解消に向け、「人材の確保・育成、事業承継」、「一億総活躍社会の促進」、「生産性革命の実現」の三本柱で積極的に取組を展開します。

雇用経済総務課	224-2312	エネルギー政策・ICT活用課	224-2316
国際戦略課	224-2844	三重県営業本部担当課	224-2386
雇用対策課	224-2461	中小企業・サービス産業振興課	224-2534
ものづくり推進課	224-2393	観光誘客課	224-2802
企業誘致推進課	224-2819	海外誘客課	224-2847
観光政策課	224-2077		

労働力不足の解消・三重県経済の持続的な発展へ!!

人材の確保・育成、事業承継

県内企業の新たな挑戦やイノベーションを加速させるため、その原動力となる人材の確保・育成に取り組むとともに、円滑な事業承継を支援します。

人材確保

戦略産業雇用創造プロジェクト (雇用対策課)

事業 478,558千円 (国の補助金を活用)

産業政策と一体となった雇用創造に取り組みます。
(対象産業:自動車関連、航空宇宙)

地域活性化雇用創造プロジェクト

事業 270,000千円 (国の補助金を活用)

産業政策と一体となった雇用創造に取り組みます。
(対象産業:食、観光、情報関連等)

(新) 三重U・Iインターンシップ推進事業
2,751千円

企業や学生が多数参加するプロジェクト別インターンシップを実施します。

人材育成

航空宇宙産業振興事業 18,010千円

(ものづくり推進課)

航空宇宙産業の人材育成などに取り組みます。

食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業

2,122千円 (中小企業・サービス産業振興課)

食関連産業の求める人材像を明確化するとともに、人材育成に向けた体系づくりを進めます。

事業承継

(中小企業・サービス産業振興課)

(新) 事業承継支援総合対策事業 14,746千円

早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施します。

一億総活躍社会の促進

誰もが能力・特性を發揮し、いきいきと働くことができる環境整備に取り組めます。特に、本県における働き方改革の「第2ステージ」として、業界や企業独自の取組を支援します。

働き方改革

働き方改革総合推進事業 5,138千円 (雇用対策課)

企業の課題に応じた「働き方改革アドバイザー」による支援や、「みえの働き方改革推進企業」の登録促進・表彰を行います。

(新) 働き方改革取組拡散事業

12,287千円 (雇用対策課)

労働力不足が深刻な業種等を対象に、積極的な支援やセミナーの開催に取り組みます。また、企業の取組を県外で情報発信し、U・Iターン就職を促進します。

中小企業金融対策事業 382,223千円

(中小企業・サービス産業振興課)

働き方改革の促進を図るための融資制度を新設します。

(再掲) (新) 宿泊業生産性向上プログラム支援事業
7,020千円 (観光誘客課)

多様な人材の活躍

(雇用対策課)

若年無業者ジョブエスコート事業

7,560千円

各地域若者ステーションと連携して、就労体験やセミナーの開催等に取り組めます。

(新) 障がい者就職再チャレンジ支援事業

989千円

精神障がい者の雇用を支援する情報シートの作成等を行います。

(一部新) 女性の就労支援事業 962千円

不本意非正規で働く女性に対するキャリアアップセミナー等を開催します。

生産性革命の実現

経済活動における効率の改善に取り組み、従業員一人あたりの労働生産性の向上を図ります。

生産性向上

経営向上ステップアップ促進事業

14,968千円 (中小企業・サービス産業振興課)

経営課題の抽出・発見やその解決に向けた取組、さらには新事業展開等に対し、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。

現場での経営改善

(再掲) (新) 宿泊業生産性向上プログラム支援事業 7,020千円 (観光誘客課)

宿泊施設が実践する働き方改革や生産性向上に資するモデル事例を創出するとともに、そのモデル事例を県内の宿泊施設に広げるための展開を図ります。

ICT活用産業活性化推進事業 12,816千円

(エネルギー政策・ICT活用課)

「三重県IoT推進ラボ」を中心に、県内の先導的な取組を推進するとともに、セミナーや講座等の開催、人材確保・育成、ICTベンダー企業とユーザー企業のマッチングなどにより中小企業等におけるICTの導入・利活用を促進します。

円滑な事業承継に向けた集中取組（政策パッケージ）

（中小企業・サービス産業振興課 224-2534）

- 「三重県事業承継支援方針（H30.3策定予定）」に基づき、国、県、商工団体、金融機関、専門家等によるオール三重体制による「三重県事業承継ネットワーク」を核として、関係機関の連携により総合的・集中的に取組を展開（平成29年度～平成33年度の5年間）
- 【フレ承継、事業承継、ポスト承継の各段階に応じたきめ細かな支援】

プレ承継
 早期準備の認識を促す事業承継診断や支援機関、経営者・後継者との対話等を促進し、事業承継に向けた準備のきっかけづくりを提供

経営者の早期準備に向けた対話の促進

事業承継
 経営向上や「事業承継計画」の作成、後継者マッチング（M&A等）の強化、株式・事業用資産等の承継資金の供給、税制活用を促進

後継者が継ぎたくなる環境の整備

ポスト承継
 承継後の後継者による再成長に向けた経営革新、人材育成・プロ人材の活用等を強化

経営革新による成長・発展

< 平成30年度における事業承継支援に関する政策パッケージ >

プレ承継	事業承継	ポスト承継
<p>（再掲）（新）事業承継支援総合対策事業 14,746千円 [県] 県内の中小企業・小規模企業が減少し、経営者の高齢化が進む中、後継者難による廃業を防止し、地域経済の維持・発展を図るため、関係機関が連携して、早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、プレ承継・事業承継・ポスト承継の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施します。</p>		
<p>経営者の「気付き」</p> <p>①三重県事業承継ネットワーク運営事業 4,689千円 「三重県事業承継ネットワーク」の運営支援、事業承継診断、専門家へのつなぎ、成功事例（第三者承継含む）等の普及・広報、支援機関向け研修、連携強化</p> <p>三重県よろず支援拠点 [三重県産業支援センター] 中小企業・小規模企業が抱える経営課題に対応したワンストップ総合相談窓口の設置</p> <p>◇小規模事業支援費補助金 1,389,498千円 [県] 商工会・商工会議所における経営指導員等による伴走型支援</p> <p>対話の促進・磨き上げ</p> <p>◇（再掲）経営向上ステップアップ促進事業（三重県版経営向上計画の認定） 14,968千円 [県] ・事業承継に向けた経営の磨き上げ（プレ承継）、事業承継の実施、承継後の経営向上（ポスト承継）等、三重県版経営向上計画の作成支援・フォローアップ</p>	<p>融資・税制</p> <p>②三重県中小企業融資制度「事業承継支援資金」創設 2,342千円 事業承継に伴う株式・事業用資産の取得等の低利融資（利子補給、保証料補助）</p> <p>◇中小企業経営承継円滑法（事業承継税制等）認定窓口設置 ・非上場株式等の相続・贈与にかかる相続税、贈与税の納税猶予 ・日本政策金融公庫の特例、信用保証の特例（別枠化）</p> <p>後継者マッチング</p> <p>③移住支援との連携事業 255千円 都市圏の移住希望者と後継者不在企業とのマッチングを進めるため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」等関係機関と連携し、セミナー・相談会の開催</p> <p>三重県事業引継ぎ支援センター [三重県産業支援センター] 後継者不在企業の課題解決の助言、事業承継計画の策定支援、M&A、マッチングなど事業引継ぎに関する相談窓口の設置</p> <p>金融機関等によるマッチング、ファンドによる資金提供 [民間]</p> <p>専門家派遣</p> <p>プッシュ型事業承継支援高度化事業 [国H29補正予算、20億円] 専門家（弁護士、税理士、中小企業診断士等）チームによる集中支援</p> <p>ミラサポ等を活用した専門家派遣 [国]</p>	<p>再成長支援</p> <p>④MIE創業・事業承継ネクストステージ支援事業 7,460千円 創業・事業承継後の初期段階にある事業者を対象として、金融機関等との連携のもと、成長・安定化に向けた伴走型支援を実施</p> <p>政策パッケージ全体のH30県当初予算額</p> <p>1. 事業承継支援総合対策事業 14,746千円 2. 関連対策事業(◇印) 計 1,436,041千円 合計 1,450,787千円</p> <p>再成長</p> <p>補助金</p> <p>事業承継補助金 [国H29補正予算、30億円] 事業承継をきっかけとした経営革新（ベンチャー型事業承継）や事業転換、再編・事業統合を対象とした補助金</p> <p>人材育成・活用</p> <p>◇（再掲）スタートアップ支援事業（のうちMIEグローバル・スタートアップカフェ事業） 1,589千円 [県] 次世代の経営者の成長に向けた講習会、交流会等を開催</p> <p>◇プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 29,986千円 [県] 経営課題の解決のため必要となるプロフェッショナル人材をマッチング</p> <p>経営革新計画</p> <p>◇経営革新計画の承認 [県] ・新事業創出など経営革新計画の承認、金融支援等</p>

雇用経済部 10

承継に向けた準備

再成長

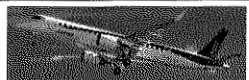
三重県経済の持続的な発展に向けて ～地域の稼ぐ力の向上～

地域の稼ぐ力を高め、三重県経済の持続的な発展を図るため、成長産業の創出・育成、中小企業・小規模企業の振興などの取組を着実に進め、企業活動の拡大を通じて、魅力的な「働く場」の創出を促進するとともに、働きたいという県民の皆さんの希望の実現に向けた取組を進めます。

雇用経済総務課	224-2312	エネルギー政策・ICT活用課	224-2316
国際戦略課	224-2844	三重県営業本部担当課	224-2386
雇用対策課	224-2461	中小企業・サービス産業振興課	224-2534
ものづくり推進課	224-2393	観光誘客課	224-2802
企業誘致推進課	224-2819	海外誘客課	224-2847
観光政策課	224-2077		

1. 成長産業の創出・育成

航空宇宙産業の振興



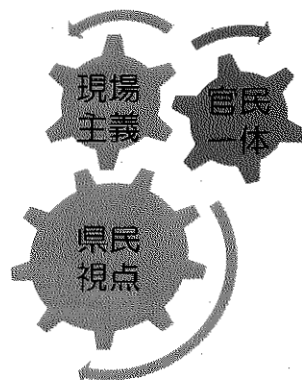
(再掲)航空宇宙産業振興事業 18,010千円(ものづくり推進課)
 > 「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、人材育成、参入促進、事業環境整備などに取り組みます。

航空宇宙産業海外連携事業 21,442千円(国際戦略課)

環境・エネルギー関連産業の振興 (エネルギー政策・ICT活用課)

水素等エネルギー関連技術開発事業 6,229千円
 > 創エネ・蓄エネ・省エネをテーマに企業ネットワークの構築・充実を図るとともに、企業との共同研究等により、県内中小企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進します。

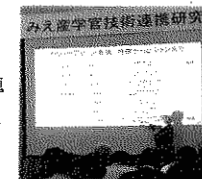
四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業 90,298千円



2. ものづくり産業の振興

(ものづくり推進課)

みえ産学官連携基盤技術開発研究事業 61,887千円



> 県内ものづくり企業の競争力の強化や付加価値額の増大につなげるため、産学官が連携する研究会を開催し、新技術導入などに協働して取り組み、県内中小企業・小規模企業の基盤技術力の向上を図ります。

中小企業・小規模企業の課題解決支援事業 45,088千円

> 新商品開発等の企業ニーズに応じて共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成研修等の技術支援を行います。

高度部材に係る研究開発促進事業 113,314千円

国内販路開拓支援事業 2,641千円

3. サービス産業の振興

(再掲)スタートアップ支援事業 4,124千円

(中小企業・サービス産業振興課)

(再掲)みえ観光の産業化推進委員会負担金 83,778千円(観光誘客課)

「食」の産業振興 (中小企業・サービス産業振興課)

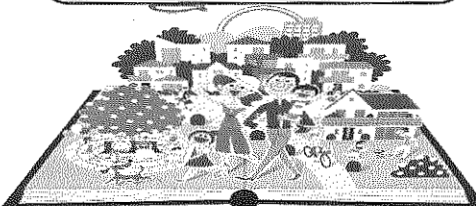
(一部新)「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業 23,759千円

> 国際見本市等への出展や商談機会の確保、「みえの食レップ」による海外バイヤーとの交渉のサポート等に取り組みます。

食のローカル・ブランディング推進事業 15,078千円

(再掲)食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業 2,122千円

稼ぐ力の向上・
三重県経済の
持続的な発展へ!!



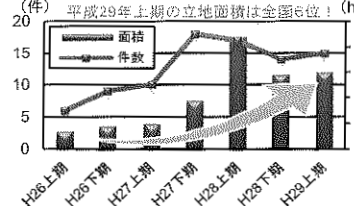
4. さらなる県内への投資促進

(企業誘致推進課)

県内投資促進事業 1,725,986千円

> マイレージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、県内投資への支援を行うとともに、本社機能の移転・拡充に取り組みます。さらに、地域への高い経済波及効果が見込まれる投資を支援します。

<工場立地動向の推移(電気業除く)>



外資系企業誘致促進事業 9,676千円

> 国・JETRO・GNI協議会との連携や海外ネットワーク、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組みます。

雇用経済部

5. 域外(国内外)とのネットワークの構築・活用

戦略的な営業活動 (三重県営業本部担当課)

首都圏営業拠点推進事業 148,358千円

> 第2ステージを迎える首都圏営業拠点「三重テラス」の魅力高め、首都圏ネットワークの強化・連携を図ります。

三重テラス来館250万人達成 (H29.8)

関西圏営業基盤構築事業 5,847千円

国際展開の推進 (国際戦略課)

県内中小企業国際展開促進事業 5,644千円

> 各支援機関と連携し、県内中小企業・小規模企業の国際展開を支援します。

国際ウィーク等推進事業 5,523千円

国際ネットワーク強化推進事業 3,753千円

6. 中小企業・小規模企業の振興

企業の主体的な取組支援 (中小企業・サービス産業振興課)

スタートアップ支援事業 4,124千円

> 県内における起業や新たな事業のスタートアップを支援します。

(再掲)中小企業金融対策事業 382,223千円

(再掲)経営向上ステップアップ促進事業 14,968千円

地域資源の活用支援 (三重県営業本部担当課)

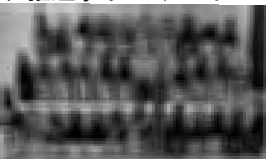
(新)日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業 6,282千円

> 「三重の日本酒」のプロモーションを実施し、ヨーロッパへの展開のきっかけづくりを行います。

伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業 5,081千円

ICTの利活用推進 (エネルギー政策・ICT活用課)

(再掲)ICT利活用産業活性化推進事業 12,816千円



三重の日本酒

7. 人づくり

別添
「三重県経済の持続的な発展に向けて～労働力不足の解消～」参照



国内外から選ばれ続ける観光地づくりに向けて

観光政策課 (059-224-2077)
観光誘客課 (059-224-2802)
海外誘客課 (059-224-2847)



三重県が、国内外の来訪者から何度でも訪問したい観光地として選ばれ続けるため、宿泊施設の働き方改革や体験型観光の充実、地域DMOなどの支援等、観光の「質」を高める取組を推進するとともに、関西圏からの宿泊促進やSNSによる情報発信、クルーズ船の寄港やゴルフツーリズムの確立などによる国内外からの誘客の促進、国際会議等MICE誘致などに取り組み、観光消費額の増加を図ります。

持続可能な観光地づくりの推進

特定政策
課題枠

(新)関西「めっちゃ近いぜ！ おもしろいぜ！
三重キャンペーン」事業 (観光誘客課)

予算額：8,580千円

本県の宿泊者を増加させるため、宿泊比率の高い関西圏にターゲットを絞った宿泊促進を図るキャンペーンを実施します。



特定政策
課題枠

(新)宿泊業生産性向上プログラム支援事業
(観光誘客課)

予算額：7,020千円

宿泊施設が実践する働き方改革や生産性向上に資するモデル事例を創出するとともに、そのモデル事例を県内の宿泊施設に広げるための展開を図ります。



みえ観光の産業化推進委員会
負担金 (観光誘客課)

予算額：83,778千円

「みえ食旅パスポート」を活用した観光客の周遊促進をはじめ、地域DMO等観光地域づくりを行う団体への支援、交通事業者等との連携による大都市圏でのプロモーション、クルーズ船寄港時における受入体制の充実・強化などに取り組みます。



インバウンド倍増戦略の展開

特定政策
課題枠

(新)「#VisitMie」キャンペーン事業(海外誘客課)

予算額：11,520千円

特定政策
課題枠

(一部新)観光事業推進費(外国人旅行者調査)(観光政策課)

予算額：7,465千円

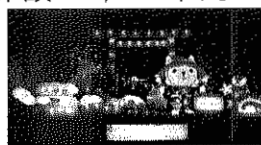
伊勢志摩サミットの効果を持続させるとともに、日本を訪れる外国人旅行者の旅行ニーズの多様化や地域の特色を生かした体験型観光への需要の高まりに対応できるよう、旅行者のニーズを適切に把握するとともに、SNSを活用した投稿参加型キャンペーンの実施や外国人向け体験プログラムの流通の促進を図ります。



(新)日台観光サミットin三重5周年記念観光交流事業(海外誘客課)

予算額：8,039千円

日台観光サミットの本県での開催から5周年を機に、台湾観光関係者との関係を強化するとともに、台湾における本県の露出度を高め誘客につながる観光プロモーション事業を展開します。



特定政策
課題枠

(新)ゴルフツーリズムの確立
による新規需要開拓事業
(海外誘客課)

予算額：20,680千円

日本初開催となる「IAGTO 第一回日本ゴルフツーリズムコンベンション(三重県開催)」(平成30年10月1日～3日)の好機を生かし、富裕層やスポーツに関心の高い欧米からの観光客誘致を図るため、ゴルフをテーマにした誘客プロモーションを展開します。



伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致

海外MICE誘致促進事業
(海外誘客課)

予算額：21,373千円

県内主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりや、セールス活動による県外関係者主催会議の誘致に取り組みます。



平成30年度伊勢志摩サミット基金充当事業(充当額計44,274千円)

(国際戦略課 059-224-2844)

細事業名	事業概要	充当額	担当部局
海外MICE誘致促進事業費【一部】	伊勢志摩サミットの開催により飛躍的に高まった知名度を生かし、MICE開催地としての地位を確立すべく、県内主催者が開催しやすい環境づくりによる開催促進と、セールス活動による県外関係者主催会議の誘致に引き続き取り組みます。	11,092	雇用経済部 観光局
海外誘客推進プロジェクト事業費【一部】	ジュニア・サミット開催の実績を最大限に活用しながら、県内地域や学校と連携し、商談会でのPRなどを通じて、台湾からの教育旅行の誘致に取り組みます。	1,830	雇用経済部 観光局
熊野古道活用促進事業費【一部】	伊勢志摩サミット開催を契機として外国人旅行者の誘客を図るため、世界遺産熊野古道を核とした地域資源の魅力について、外国人目線での情報発信等に取り組みます。	3,165	地域連携部 南部地域活性化局
自然公園ナショナルパーク化促進事業費【一部】	ナショナルパーク化をめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験していただくため、国立公園内のビューポイントの整備や地域資源の保全・活用に取り組みます。	2,640	農林水産部
大学生版サミット開催事業費	伊勢志摩サミットの開催成果を次世代につないでいくため、県内外の学生・留学生が討議や地元の方との交流を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える「UNICOM2018 第3回大学生国際会議in三重」(仮称)を開催します。	5,195	戦略企画部
世界へはばたく高校生育成支援事業費【一部】	高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働する力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行うみえ未来人育成塾を実施します。	487	教育委員会事務局
未来を拓く職業人育成事業費【一部】	高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する高校生地域創造サミットを開催します。	2,614	教育委員会事務局
未来につなぐ平和発信事業費	伊勢志摩サミットの成果を生かし、被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに県内の若い世代を中心とした参加者が被爆・戦争体験者と意見交換できるような機会を設けます。	1,253	戦略企画部
国際ウィーク等推進事業費【一部】	伊勢志摩サミットのレガシーを三重の未来に生かすため、伊勢志摩サミット記念館「サミエール」による情報発信や「みえ国際ウィーク」などのポストサミット事業に取り組みます。	4,766	雇用経済部
食のローカル・ブランディング推進事業費【一部】	地域の特長を活かした地域商社機能の自立化、県産品の活用による飲食・宿泊業における付加価値向上に取り組むとともに、本県の食に関するストーリーにまとめ、発信することで、「みえの食」のブランド力を向上させ、付加価値の高い市場の獲得等につなげます。	2,973	雇用経済部
「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費【一部】	県産品の輸出促進を目的とする「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」を中心に、パイヤーを招いた商談会の開催や、事業者同士が連携した商談会の開催など輸出に取り組む事業者を支援します。	486	雇用経済部
食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業費【一部】	食関連産業の高付加価値化を担う人材を育成するため、産学官によるコンソーシアムを設置し、食関連産業の求める人材像を明確化するとともに、人材育成に向けた体系づくりを進めます。	991	雇用経済部
日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業費	「三重の日本酒」について、ヨーロッパ向けの輸出及びブランド価値の向上を図るため、パリにおいてヨーロッパの主要都市の富裕層をターゲットとして、日本に関心の高いシェフやパイヤー、一般消費者などにプロモーションを実施し、輸出実績の少ないヨーロッパへの展開のきっかけづくりを行います。	6,282	雇用経済部
農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業費【一部】	「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携を強化する中で、全国の優良・先進事例の調査をふまえ、農福連携の効果の検証や発信などに取り組み、農福連携のさらなるステップアップにつなげます。	500	農林水産部

県土整備部

平成30年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」に基づき、自然災害からの被害を軽減させる「減災」の観点、地域経済の生産性向上や国内外からの集客・交流等を支える基盤整備の観点から、必要な社会資本整備や維持管理等を進めます。

また、昨年10月の台風21号などにより被災した公共土木施設の早期復旧に引き続き取り組むとともに、九州北部豪雨でも特に中小河川において氾濫など甚大な被害が発生したことから、再度災害等の防止に向けて河川堤防や砂防えん堤の整備、洪水時の水位状況を監視する水位計の設置、河川堆積土砂の撤去を進めます。

さらに、近い将来発生が懸念される南海トラフ地震などの大規模地震・津波に備え、河川管理施設や海岸堤防等の地震・津波対策を進めるとともに、他の様々な地震対策の前提となる、いわば“入り口”に位置付けられる住宅耐震化のさらなる促進に取り組みます。

加えて、摩耗した区画線の引き直しなど住民ニーズの高い事業を適切に実施するとともに、道路等の公共土木施設を安全で快適に利用できるよう、法定点検などの維持管理や点検により判明した修繕等に取り組みます。

そのほか、就業者の高齢化が顕著である建設業について、若年者の入職促進や入職後の人材育成、労働環境の改善等の取組を支援します。

なお、厳しい県財政を受け、公共事業については、より一層の事業選択を行いました。

国補公共事業と直轄事業については、県財政に負担が少なく、住民ニーズの高い幹線道路等の整備や公共土木施設の補強・補修などに活用できることから優先的に実施します。

県単公共事業については、新設や改良などの建設費を直轄事業と合わせて実施する事業等に圧縮することで、維持管理費を確保しました。また、防草シートの敷設など計画的な防草対策による除草箇所削減など、維持管理費の節減にも取り組みます。

2 主な重点項目

(1) 激甚化、頻発化する豪雨・台風への対応

○住民避難に資する対策

- ・(新) 危機管理型水位計の設置 (P 8 参照)

予算額 50,000千円

洪水時の避難判断の目安となる水位状況を監視するため、過去10年に浸水被害が生じた箇所等に新たに水位計を設置します。

- ・洪水浸水想定区域図の作成（P 8 参照）

予算額 100,000千円

洪水時に円滑かつ迅速に避難できるよう、洪水浸水想定区域図を作成し、市町に提供することにより洪水ハザードマップ作成を支援します。

- ・（新）高潮浸水想定区域図の作成（P 8 参照）

予算額 34,100千円

大型台風接近時に円滑かつ迅速に避難できるよう、高潮浸水想定区域図を作成し、市町に提供することにより高潮ハザードマップ作成を支援します。

- ・土砂災害警戒区域指定のための基礎調査（P 8 参照）

予算額 669,000千円

土砂災害により危害を受けるおそれのある箇所を周知し、いち早く避難してもらえよう、基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域の指定を推進します。

○施設整備の推進

- ・河川改修事業（P 8 参照）

予算額 2,252,407千円

洪水被害を軽減するため、川幅を拡げるための堤防整備や治水上支障となっている橋梁の改築、ダム建設等を進めます。

- ・土砂災害防止施設整備事業（P 8 参照）

予算額 2,419,634千円

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設を整備します。

○河川堆積土砂の撤去（P 8 参照）

予算額 685,849千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去および河川内の雑木の伐採を行います。堆積土砂の撤去および雑木の伐採にあたっては、撤去箇所の優先度を関係市町と検討しながら実施します。

（2）迫りくる大規模地震・津波への対応

①河川管理施設、海岸堤防等の整備推進

○河川管理施設の地震対策（P 9 参照）

予算額 681,368千円

河口部の大型水門、河川堤防、ダムのゲートについて、地震対策を進めます。

○海岸堤防の地震・津波対策（P9参照）

予算額 2,029,300千円

海岸堤防の地震対策や、津波が堤防を越流した場合においても直ちに堤防を崩壊させないための海岸堤防強靱化対策を進めます。

○港湾施設の地震・老朽化対策（P9参照）

予算額 363,269千円

緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の地震対策を進めます。また、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、老朽化対策を進めます。

②建築物の耐震化の促進

○待ったなし！耐震化プロジェクト（P10参照）

予算額 98,726千円

地震に対する住まいやまちの安全性を高めるため、木造住宅の耐震診断、補強設計、耐震改修および除却への支援を行います。なお、補強設計と耐震改修を一括して申請・補助する国の新制度にも対応します。

○建築物耐震対策促進事業（P10参照）

予算額 52,567千円

地震に対する建築物やまちの安全性を高めるため、耐震診断が義務化された建築物の耐震診断や耐震改修等の耐震化事業に対する支援を行います。

(3) 安全・安心や地域の成長を支える道路網の整備

①高規格幹線道路および直轄国道の整備促進（P11参照）

予算額 11,089,563千円

地域の経済活動を支え生産性向上に寄与する新名神高速道路の県内区間全線、東海環状自動車道の東員IC～大安IC（仮称）間等の平成30年度供用開始に向けて整備を促進します。

また、地域の安全・安心を支える熊野尾鷲道路（Ⅱ期）や新宮紀宝道路などの整備を促進します。

【主な路線】

新名神高速道路、東海環状自動車道、国道1号北勢バイパス、国道23号中勢バイパス、国道42号松阪多気バイパス、国道1号桑名東部拡幅（伊勢大橋架替）、鈴鹿四日市道路、熊野尾鷲道路（Ⅱ期）、熊野道路、新宮紀宝道路 等

【うち平成30年度供用予定】

新名神高速道路の県内区間全線、東海環状自動車道（東員IC～大安IC（仮称）間）、国道23号中勢バイパス（鈴鹿市から津市までの2.9km）

②県管理道路の整備推進（P12参照）

予算額 14,512,139千円

高規格幹線道路等へのアクセス道路やバイパスの整備など、県民の安全・安心を支えるとともに、成長力を強化し、豊かで活力ある地域づくりを支える県管理道路の整備を推進します。

【主な路線】

国道477号四日市湯の山道路、国道167号磯部バイパス、国道166号田引バイパス、国道169号土場バイパス、国道306号伊船バイパス、国道368号伊賀名張拡幅、県道平津菰野線、県道四日市関線、県道湯の山温泉線湯の山かもしか大橋、県道信楽上野線新服部橋 等

【うち平成30年度供用予定】

国道477号四日市湯の山道路、国道166号田引バイパス、国道306号伊船バイパス、県道平津菰野線、県道四日市関線、県道湯の山温泉線湯の山かもしか大橋 等

③適切な道路の維持管理

予算額 8,132,713千円

摩耗した区画線の引き直しなど住民ニーズの高い維持管理を適切に実施するとともに、道路施設を安全で快適に利用できるよう修繕・更新等に取り組みます。

（4）建設業を支える人材の確保・育成対策の支援

○建設業への入職促進（P13参照）

・（新）建設業理解促進事業

予算額 1,000千円

＜事業実施期間：平成30年度＞

普通科高校生等とその保護者、教員に対して、建設業への理解を促進し、建設業を就職先として選択してもらえよう、建設業に関する出前授業や現場見学会、インターンシップを建設業界とともに行います。

○技術者・技能者の人材育成（P13参照）

・建設業人材定着事業

予算額 6,187千円

建設業へ入職した若年者等がやりがいを持っていきいきと働けるよう、建設現場で活用できる資格の取得や技能講習の受講を支援します。

3 事業の見直し

	事業本数	事業費
廃止	3本	△23,608千円
リフォーム	1本	△19千円
休止	3本	△60,537千円
合計	7本	△84,164千円

平成30年度当初予算会計別・事業別一覧表(県土整備部)

1 会計別総括表

(単位：千円)

区 分	平成29年度 第1号補正後予算 A	平成30年度 当初予算 B	対前年度比 B/A
一 般 会 計	70,883,684	74,509,554	105%
港湾整備事業特別会計	165,432	166,411	101%
流域下水道事業特別会計	14,712,214	13,980,906	95%
合 計	85,761,330	88,656,871	103%

2 事業別総括表

(単位：千円)

区 分	平成29年度 第1号補正後予算 A	平成30年度 当初予算 B	対前年度比 B/A	
国補公共事業	一般会計	22,871,559	22,972,211	100%
	下水道特会	5,880,116	5,029,374	86%
	合 計	28,751,675	28,001,585	97%
直轄事業	一般会計	13,602,414	13,619,989	100%
県単公共事業	一般会計	12,067,763	13,397,593	111%
	下水道特会	154,955	104,755	68%
	合 計	12,222,718	13,502,348	110%
災害復旧事業	一般会計	6,275,145	8,200,000	131%
その他事業	一般会計	16,066,803	16,319,761	102%
	港湾特会	165,432	166,411	101%
	下水道特会	8,677,143	8,846,777	102%
	合 計	24,909,378	25,332,949	102%
合 計	一般会計	70,883,684	74,509,554	105%
	港湾特会	165,432	166,411	101%
	下水道特会	14,712,214	13,980,906	95%
	合 計	85,761,330	88,656,871	103%

3 主な事業別明細表

(単位：千円)

区 分		平成29年度 第1号補正後予算 A	平成30年度 当初予算 B	対前年度比 B/A
国 補 公 共 事 業	道 路 事 業	14,514,926	14,166,480	98%
	河 川 砂 防 事 業	5,156,917	5,278,582	102%
	港 湾 海 岸 事 業	1,957,100	1,981,580	101%
	都 市 計 画 事 業	1,039,603	1,274,121	123%
	住 宅 事 業	203,013	271,448	134%
	小 計 (一 般 会 計)	22,871,559	22,972,211	100%
	下 水 道 事 業 (下 水 特 会)	5,880,116	5,029,374	86%
	合 計	28,751,675	28,001,585	97%
直 轄 事 業	道 路 事 業	10,483,000	10,917,333	104%
	河 川 砂 防 事 業	2,707,341	2,291,206	85%
	港 湾 海 岸 事 業	337,514	339,514	101%
	公 園 事 業	74,559	71,936	96%
	合 計	13,602,414	13,619,989	100%
県 単 公 共 事 業	建 設	4,255,657	3,952,246	93%
	維 持	7,346,814	8,952,027	122%
	調 査	58,030	81,090	140%
	そ の 他	407,262	412,230	101%
	小 計 (一 般 会 計)	12,067,763	13,397,593	111%
	建 設 (下 水 特 会)	154,955	104,755	68%
	合 計	12,222,718	13,502,348	110%
総 計	54,576,807	55,123,922	101%	

(1) 激甚化、頻発化する豪雨・台風への対応

台風 21 号や九州北部豪雨等では、中小河川において甚大な被害が発生したことから、新たに洪水に特化した危機管理型水位計を設置するなど、住民の迅速な避難に資する対策を進めます。また、河川管理施設や土砂災害防止施設の整備を推進するとともに、事業効果が早期に発現する河川堆積土砂の撤去、河川内の雑木の伐採を進めます。

県土整備部		
河川課	河川計画班	電話 2682
	河川事業班	電話 2679
	河川管理班	電話 2686
防災砂防課	砂防班	電話 2697
	ダム班	電話 2730
港湾・海岸課	海岸整備班	電話 2690

住民避難に資する対策

○(新)危機管理型水位計の設置

予算額 50,000千円

洪水時の避難判断の目安となる水位状況を監視するため、過去 10 年に浸水被害が生じた箇所等に新たに水位計を設置します。

設置箇所：20 箇所



○洪水浸水想定区域図の作成

予算額 100,000千円

洪水時に円滑かつ迅速に避難できるよう、洪水浸水想定区域図を作成し、市町に提供することにより洪水ハザードマップ作成を支援します。

作成箇所：宮川水系五十鈴川など 5 河川

○(新)高潮浸水想定区域図の作成

予算額 34,100千円

大型台風接近時に円滑かつ迅速に避難できるよう、高潮浸水想定区域図を作成し、市町に提供することにより高潮ハザードマップ作成を支援します。

作成箇所：伊勢湾沿岸

○土砂災害警戒区域指定のための基礎調査

予算額 669,000千円

土砂災害により危害を受けるおそれのある箇所を周知し、いち早く避難してもらえよう、基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域の指定を推進します。

【基礎調査の実施】対象箇所：16,208 箇所
調査実施箇所 (H30 末)：13,880 箇所 (累計)

施設整備の推進

○河川改修事業

予算額 2,252,407千円

洪水被害を軽減するため、川幅を拓げるための堤防整備や治水上支障となっている橋梁の改築、ダム建設等を進めます。

【堤防整備】

事業箇所：木津川 (伊賀市)
大内山川 (大紀町)
など 14 河川

江戸橋の架設が H30 年度完成

【志登茂川】

【橋梁の改築】

事業箇所：三渡川 (松阪市)
志登茂川 (津市)
など 3 河川



【ダム建設】

事業箇所：鳥羽河内ダム (鳥羽市)

○土砂災害防止施設整備事業

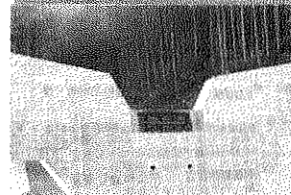
予算額 2,419,634千円

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設を整備します。

【土砂災害防止施設の整備】

事業箇所：宇谷川 (津市)
寺の谷川 (紀北町)
夏秋地区 (名張市)
など 63 箇所

土石流対策として
遊歩型砂防えん堤等を整備



河川堆積土砂の撤去

予算額 685,849千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去及び河川内の雑木の伐採を行います。堆積土砂の撤去及び雑木の伐採にあたっては、撤去箇所の優先度を関係市町と検討しながら実施します。

【河川堆積土砂の撤去】

事業箇所：相合川 (伊勢市)
など 46 河川

撤去予定量：約 25 万 m³
(災害復旧除く)

【三滝川】



《着手前》

流下能力を回復し、
早期に効果を発現



(2) 迫りくる大規模地震・津波への対応

① 河川管理施設、海岸堤防等の整備推進

県土整備部		
河川課	河川事業班	電話 2679
港湾・海岸課	海岸整備班	電話 2690
	港湾整備班	電話 2691
防災砂防課	ダム班	電話 2730

大規模地震による揺れや液状化、津波に備え、河川管理施設・海岸堤防・港湾施設の地震対策を実施し施設機能の維持を図ります。

河川管理施設の地震対策

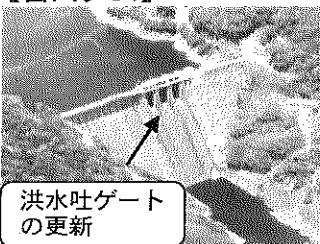
予算額 681,368千円

河口部の大型水門、河川堤防、ダムのゲートについて、地震対策を進めます。

○主な事業箇所

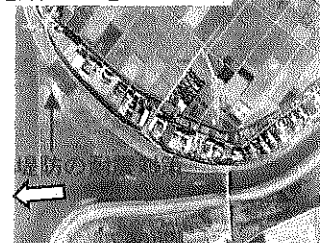
- 【大型水門の地震対策】
事業箇所 前川（志摩市）など 3河川
- 【河川堤防の地震対策】
事業箇所 鍋田川（木曾岬町）など 2河川
- 【ダムゲートの地震対策】
事業箇所 宮川ダム（大台町）

【宮川ダム】

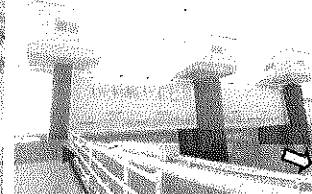


洪水吐ゲートの更新

【鍋田川】



【鵜方水門（前川）】



門柱等の補強

海岸堤防の地震・津波対策

予算額 2,029,300千円

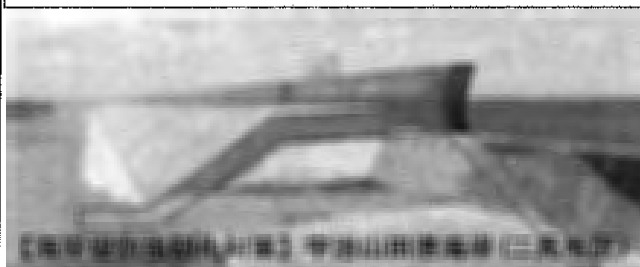
海岸堤防の地震対策や、津波が堤防を越流した場合においても直ちに堤防を崩壊させないための海岸堤防強靱化対策を進めます。

○主な事業箇所

- 【地震対策】
事業箇所 城南第一地区海岸（桑名市）など 5地区海岸
- 【津波対策：海岸堤防強靱化対策】
事業箇所 宇治山田港海岸（二見地区）など 6地区海岸

<「海岸堤防強靱化対策」の概要>

- 【対策内容】
 - ・天端被覆、裏法基礎の一体化
 - ・裏法尻部への洗掘対策
- 【対策効果】
 - ・被害発生を遅らせ避難時間を確保
 - ・浸水の影響を低減し、人命・財産の被害を軽減



港湾施設の地震・老朽化対策

予算額 363,269千円

緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の地震対策を進めます。
また、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、老朽化対策を進めます。

○主な事業箇所

- 【地震対策】
事業箇所 長島港（江ノ浦大橋）
- 【老朽化対策】
事業箇所 津松阪港（大口地区）など3箇所

【地震対策】長島港（江ノ浦大橋）



【老朽化対策】津松阪港（大口地区）



(2) 迫りくる大規模地震・津波への対応

②建築物の耐震化の促進

県土整備部
住宅政策課 電話 2720
住まい支援班
建築開発課
建築安全班 電話 2752

地震に対する建築物やまちの安全性の向上を図り、県民の生命・財産を守るため、木造住宅、耐震診断が義務化された避難路沿道建築物および大規模建築物の耐震化を支援します。

待ったなし！耐震化プロジェクト

予算額 98,726千円

木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う耐震診断、補強設計、耐震改修および除却への支援を行います。

■木造住宅(耐震化)

●対象:昭和56年5月以前に建築された木造住宅

【耐震診断】(1,663戸) 補助率:10/10
[国 1/2 県 1/4 市町 1/4]

【補強設計】(184戸) 補助率:2/3
[国 1/3 県 1/6 市町 1/6]

【耐震改修】(129戸) 補助率:国費+2/3
[国 11.5% 県 1/3 市町 1/3]

【+リフォーム補助】(129戸) 補助率:1/3 [県 1/3]
対象:耐震改修と同時に行うリフォームに補助

※国の新制度(補強設計と耐震改修を一括して申請・補助する制度)にも対応します。
この制度を活用することにより、旧制度に比べて国の補助額が増え、手続きが簡素化されるため申請者の負担が軽減します。



筋かいによる耐震改修の事例
(補強壁内部の状況)

■木造住宅(除却)

●対象:昭和56年5月以前に建築された耐震性のない木造空き家住宅

【除却】(147戸) 補助率:23% [国11.5% 県5.75% 市町5.75%]

※市町により補助制度が異なります。

建築物耐震対策促進事業

予算額 52,567千円

耐震診断が義務化された避難路沿道建築物および大規模建築物の耐震化を促進するため、これらの耐震化に対する支援を行います。

■避難路沿道建築物

●対象:耐震診断を義務付けた道路を閉塞するおそれのある昭和56年5月以前に建築された沿道建築物

【耐震診断】(30棟) 補助率:10/10
[国 1/2 県 1/4 市町 1/4]

【補強設計】(3棟) 補助率:5/6
[国 1/2 県 1/6 市町 1/6]

【耐震改修】(2棟) 補助率:11/25
[国 6/25 県 1/10 市町 1/10]

※除却・建替も補助対象に追加します。



倒壊して道路をふさぐ建築物(熊本地震)

■大規模建築物

●対象:耐震診断が義務付けられた大規模建築物のうち、災害時に避難所として活用される建築物

【耐震改修】(1棟) 補助率:44.8%
[国 1/3 県 5.75% 市町 5.75%]

※平成30年度で対象6棟中5棟が耐震改修完了見込み



ブレース補強

ホテルの耐震改修の事例

(3) 安全・安心や地域の成長を支える道路網の整備

① 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進

予算額 11,089,563千円

地域の経済活動を支え生産性向上に寄与する新名神高速道路の県内区間全線、東海環状自動車道の東員IC~大安IC（仮称）間、国道23号中勢バイパスの鈴鹿市から津市までの2.9kmの平成30年度供用開始に向け整備を促進します。

また、地域の安全・安心を支える熊野尾鷲道路（Ⅱ期）や新宮紀宝道路などの整備を促進します。



H30年度全線供用予定の新名神高速道路



H30年度、東員IC~大安IC（仮称）供用予定の東海環状自動車道

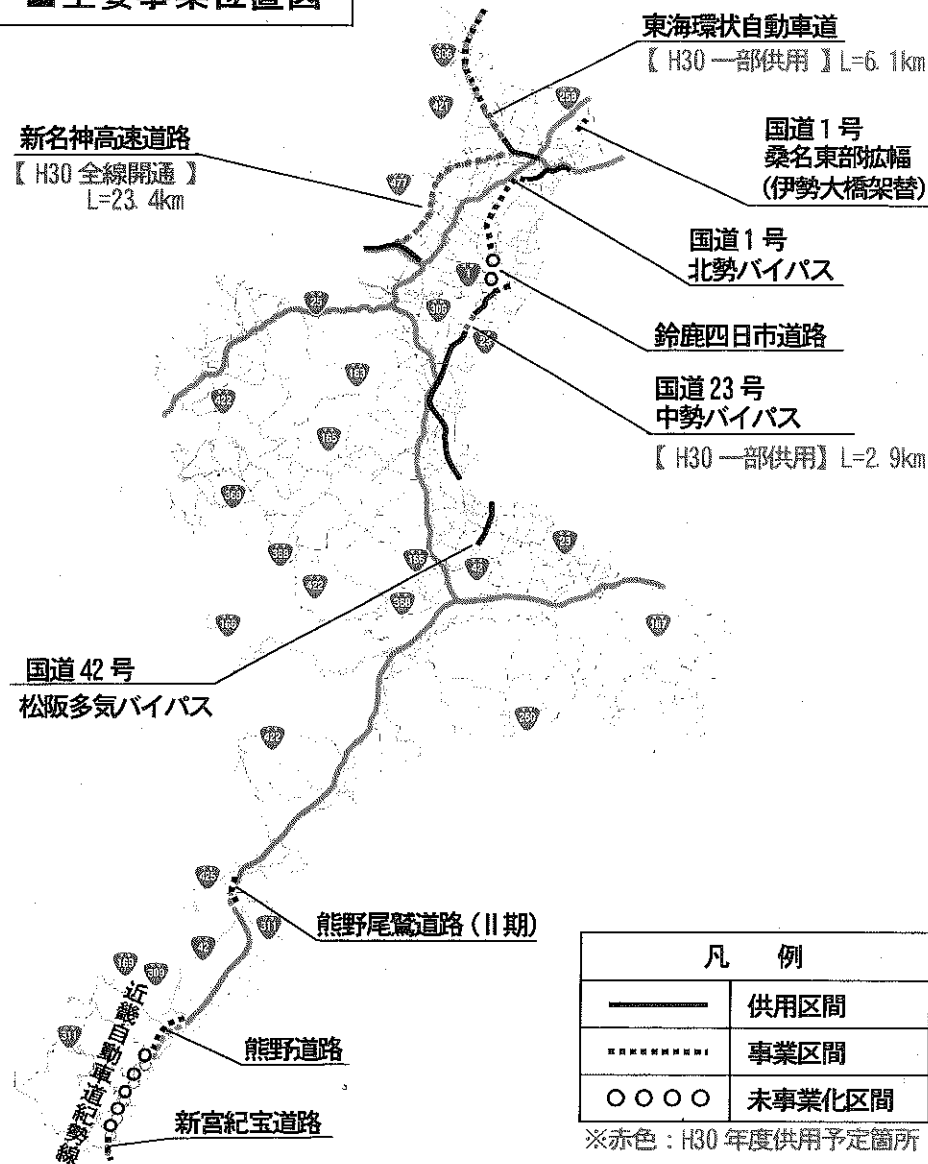


早期完成にむけて工事の最盛期を迎える熊野尾鷲道路（Ⅱ期）



H30年度一部供用予定の国道23号中勢バイパス

■ 主要事業位置図



県土整備部
道路企画課 高速道推進班 電話 3016
道路企画班 電話 2739

凡 例	
—	供用区間
.....	事業区間
○ ○ ○ ○	未事業化区間

※赤色：H30年度供用予定箇所

(3) 安全・安心や地域の成長を支える道路網の整備

② 県管理道路の整備推進

予算額 14,512,139千円

高規格幹線道路等へのアクセス道路やバイパスの整備など、県民の安全・安心を支えるとともに、成長力を強化し、豊かで活力ある地域づくりを支える県管理道路の整備を推進します。

【安全・安心の確保に資する道路整備】

老朽化・地震対策の推進



老朽化対策・耐震機能強化のため架け替えを行う
県道信楽上野線 新服部橋

【生産性向上に資する道路整備】

高規格道路を連結する新たな道路ネットワークを形成



平成30年度の新名神との同時供用を予定する
国道477号四日市湯の山道路

【豊かで活力ある地域づくりに資する道路整備】

地域産業の活性化、観光拠点へのアクセス強化



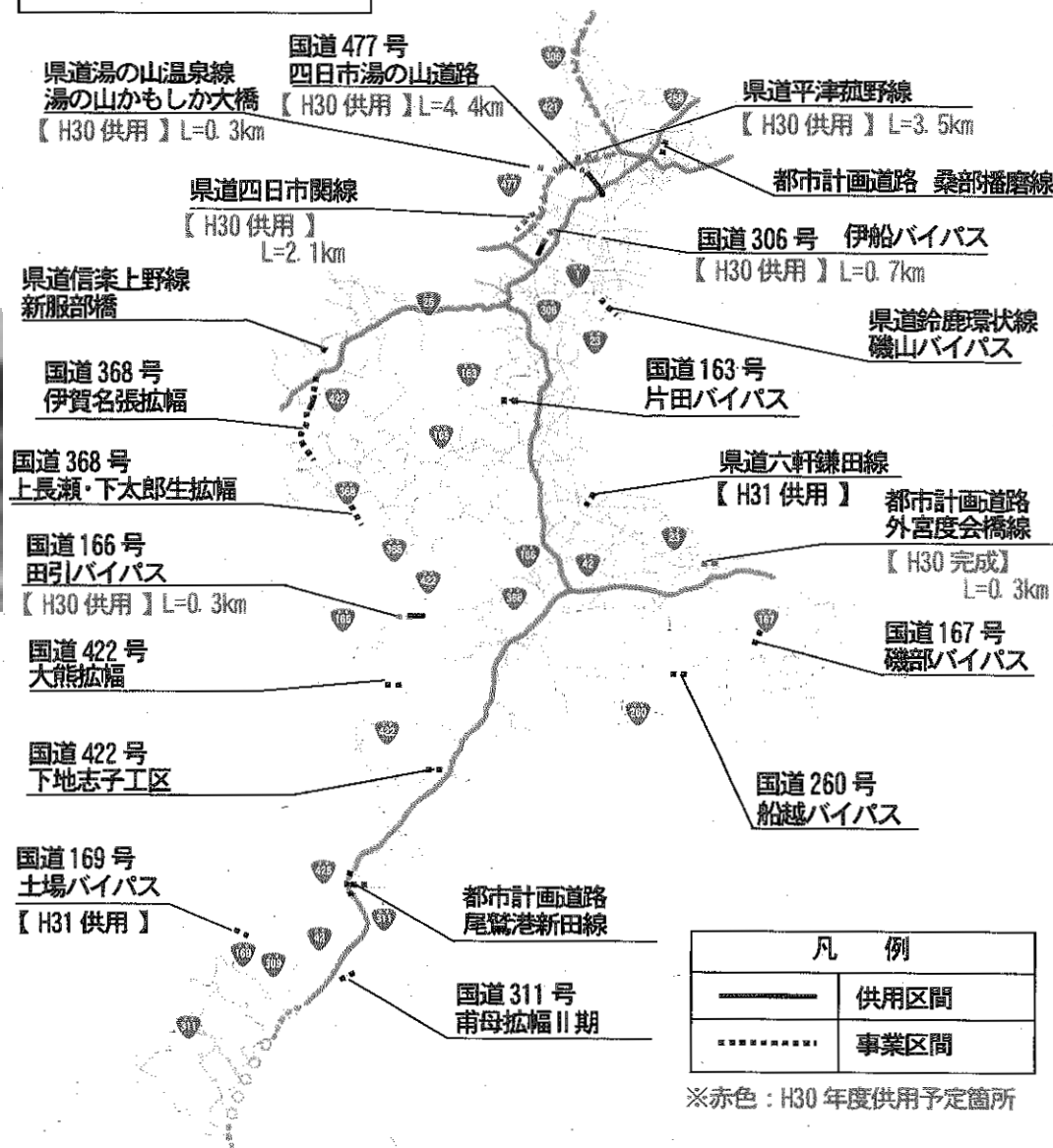
平成31年度供用を予定する
国道169号土場バイパス

景観や防災機能向上に資する無電柱化強化



平成30年度完成を予定する
都市計画道路 外宮度会橋線

■ 主要事業位置図



県土整備部
 道路建設課 道路建設班 電話 2630
 都市政策課 街路・公園班 電話 2706

(4) 建設業を支える人材の確保・育成対策の支援

県土整備部
 公共事業運営課
 公共事業運営班 電話 2915
 技術管理課 技術管理班 電話 2918

就業者の高齢化が顕著である建設業について、若年者の入職促進や入職後の人材育成、労働環境の改善等の取組を支援します。

建設業への入職促進

○普通科高校生等に対する建設業への理解を促進する取組

【(新)建設業理解促進事業】
 予算額 1,000千円

普通科高校生等とその保護者、教員に対して、建設業への理解を促進し、建設業を就職先として選択してもらえるよう、建設業に関する出前授業【知る】や現場見学会【見る】、インターンシップ【体験する】を建設業界とともに行います。

出前授業【知る】

現場見学会【見る】

インターンシップ【体験する】

建設業の仕事内容の理解の促進！！

- ・ 就職先として建設業を選択
- ・ 就職後も早期の離職を防止



技術者・技能者の人材育成

○建設業へ入職した若年者等に対する資格取得等を支援する取組

【建設業人材定着事業】
 予算額 6,187千円

建設業へ入職した若年者等がやりがいを持っていきいきと働けるよう、建設現場で活用できる資格の取得や技能講習の受講を支援します。

資格 取得 習得 技能

建設業従事者

取得した資格 } を建設現場で活用
 習得した技能 }

やりがいを持って、建設現場で活躍！！



労働環境の改善

○若年者等の入職促進や離職防止のための労働環境の改善に関する取組

・土日完全週休2日制試行工事の拡大の取組

建設業界において、遅れている土日完全週休2日を進めるため、現在行っている土日完全週休2日制試行工事を拡大し、課題の把握とその解決策を建設業界とともに検討し、建設業界の労働環境の改善に取り組みます。

・(新)快適トイレ設置試行工事の取組

建設現場において、女性技術者等から不評であった仮設トイレについて、男性・女性問わず、快適に使用できるトイレ（快適トイレ）を設置する試行工事を実施し、建設現場の環境改善に取り組みます。

・(新)建設現場における生産性向上の取組

建設現場では、今後、技能労働者の高齢化などによる労働力不足が予想される中で、省力化などによる生産性向上は避けられない課題となっています。このため、情報通信技術（ICT）を導入し、生産性の向上を図ることで労働力不足への対応や現場での安全性の確保など魅力ある建設現場をめざし、労働環境の改善に取り組みます。

警察本部

平成30年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県内の治安情勢は、刑法犯認知件数が平成以降最少を更新するなど、指数上は一定の改善が見られるものの、県民に強い不安を与える重要犯罪や子供・女性が被害となる性犯罪等が後を絶たないことに加え、特殊詐欺の被害の急増、サイバー空間の脅威の深刻化など、犯罪情勢は予断を許さない状況にあります。

このほか、暴力団の対立抗争等に起因する事件や、全国高校総体の県内での開催を控えたテロ等の発生が懸念されるなど、治安情勢は厳しさを増しています。

また、交通情勢については、交通事故死者数は過去最少を記録したものの、高齢者や交通弱者の死者が高い割合を占めているほか、飲酒運転による死亡事故が後を絶たないなど、厳しい状況にあります。

こうした情勢の中、県民の安全・安心を確保していくためには、ひとり警察のみならず、多様な主体と連携・協働し、社会全体で良好な治安が保たれるよう取り組んでいく必要があります。平成30年三重県警察運営の重点目標の「執務の基本方針」を

『「県民と共に築く安全で安心な三重」の実現～強く・正しく・温かく～』

とし、「執行の重点」を

- 子供・女性を守る取組と犯罪抑止対策の推進
- 検挙の徹底に向けた犯罪捜査の推進
- 交通死亡事故等抑止対策の推進
- サイバー空間の脅威に対する総合対策の推進
- テロの未然防止と大規模災害等緊急事態における万全な対処
- 犯罪被害者等支援の推進

とし、三重県の治安維持に取り組んでまいります。

平成30年度当初予算は、これらの治安維持活動に必要な予算を編成したところであり、これにより、「県民の安全・安心」を確保し、三重県の治安水準の一層の向上に努めてまいります。

2 主な重点項目

(1) (一部新) サイバー犯罪対処能力向上事業 予算額 7,311千円

サイバー空間の脅威から県民を守り、安全かつ活力あるサイバー空間を実現するため、産学官連携の枠組みとして発足した三重サイバーセキュリティ・アイザック(MieCS-ISAC)の機能強化を図るとともに、新たに仮想サイバー演習空間を整備します。

(2) (一部新) テロ等対策事業 予算額 57,304千円

テロ対策パートナーシップを中核とした官民一体の取組を推進するとともに、「サイバーテロ対策部会」の活動を活発化させ、サイバーテロ対処能力の向上を図ることで、県民の安全・安心につなげます。また、平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に伴う警備諸対策を推進します。

(3) 警察署庁舎整備事業 予算額 410,266千円

警察を取り巻く環境変化に対応できる警察署庁舎整備に取り組むもので、移転建て替え整備を進めている四日市北警察署の附属棟建築工事等を実施します。

(4) 交通安全施設整備事業 予算額 732,198千円

老朽化した信号制御機や摩耗した横断歩道等の道路標示について、緊急性や優先度を勘案しながら、計画的な更新・塗り替えを推進します。

3 事業の見直し

区分	事業本数	事業費
廃止	0本	0千円
リフォーム	2本	7,557千円
休止	0本	0千円
合計	2本	7,557千円

サイバー犯罪対処能力向上事業『安全かつ活力あるサイバー空間づくり』

警察本部

現状と課題

- 世界各地でランサムウェアWannaCry(ワナクライ)の感染被害が発生し、県内では、県総合文化センター、県防災情報発信ウェブサイト、鳥羽水族館ウェブサイトが相次いで外部から攻撃を受けるなど、サイバー空間の脅威は深刻
- 県内の刑法犯認知件数が減少傾向にある一方で、平成29年中の本県警察へのサイバー犯罪等に関する相談件数は5年前(平成25年)の約2.3倍に増加しており、県民の不安が高まっている。
- 今後、ITへの依存が更に高まることにより、サイバーリスクが大きくなるため、サイバーセキュリティに関する練度を向上させる必要

県民意識

- | | |
|---|--|
| <p>○内閣府の治安に関する世論調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットを利用した犯罪被害に遭うことが不安とした人が最多 ・ 殺人などの身体犯の被害よりもインターネットを利用した犯罪被害を憂慮 | <p>○県内企業等へのCS対策アンケート結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不安を抱いている企業が大半 ・ 対策の不足 ・ 知識、知見の不足 ・ 情報提供を期待 |
|---|--|

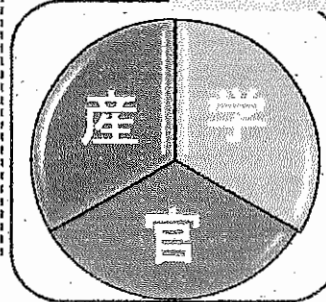
- 国の取組だけでは県民、県内企業に情報が届いていない
- サイバー犯罪被害に遭うリスクを軽減するための取組が十分ではない

産学官が一体となった取組(機能)が必要

サイバーセキュリティ対策は地方公共団体の責務	サイバー空間の脅威から県民を守る	演習等による対処能力の向上、人材育成
------------------------	------------------	--------------------

産学官連携の枠組み機能、役割等

三重サイバーセキュリティ・アイザック(MieCS-ISAC)



- | | |
|---------------|-----------|
| 実態把握、知見及び情報共有 | |
| 研修、人材育成 | 情報発信、広報啓発 |
| 相互協力 | 調査、研究 |

機能	取組内容	効果等
①産学官の連携	参画機関等との情報交換と情報共有相互協力体制の強化、連携の推進	県を挙げてのCS対策の推進 産学官の連携による「顔の見える」体制づくり
②情報共有・発信等	CSに関する情報の収集・調査・分析 県民への情報提供、広報啓発、注意喚起等 収集した情報集約、分析、資料化	県内の実態把握、県民ニーズの把握 データ分析による効果的で先進的な対策の方針の策定 セキュリティ対策意識の高揚
③演習・人材育成	参画機関等との演習、研修会、講習会 県民の研修会等への参加を通じた意識啓発対応能力の強化	参画機関等の人材育成 対処能力の向上

平成30年度の取組

当初予算額:7,311千円

うち特定政策課題枠分:4,862千円

- ・ 産学官連携の枠組みの機能強化
- ・ 実践的なサイバー演習空間の整備、対処能力の向上
- ・ 演習用機材を用いた研修会の開催
- ・ 指導的役割を担える人材の育成 等

テロ対策パートナーシップ

現状と課題

伊勢志摩サミットを契機に設立した、官民一体のテロ対策の枠組みテロ対策パートナーシップの構築は、サミットのレガシーの一つと言えます。サミットを終了した安心感から県民のテロに対する意識が低くなるのが懸念されますが、現在も世界各地でテロが相次いでおり、日本人が被害者となる海外のテロ事件、国内における爆発物製造事件、世界的なサイバー攻撃など我が国に対するテロの脅威が依然として厳しい中、三重県を取り巻く状況を踏まえ、テロ対策パートナーシップを深化させるとともに、テロの手段となる爆発物テロ(製造)対策やサイバーテロ対策を推進していく必要があります。

我が国に対するテロの脅威

- 日本人が被害者となる海外のテロ事件の発生
- 国内(隣県)における爆発物製造事件の発生
- 世界的なサイバー攻撃の発生



ISILの戦闘員や過激思想に感化した者が敢行するテロの脅威

東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップの開催

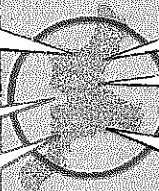
G20首脳会議の開催

三重県を取り巻く状況

サミット開催による知名度向上に伴う観光客数の増加(インバウンドの高水準維持)

全国高等学校総合体育大会の開催

三重とこわか国体・全国障害者スポーツ大会三重大会の開催



過去に県内でも発生した爆発物を使用したテロの再発防止

サミットのレガシーを最大限に生かし、三重の未来を持続的に発展

東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップにおけるキャンプ地の誘致

おまけ

テロ対策の中核であるテロ対策パートナーシップを深化させるとともに、爆発物テロ(製造)対策、サイバーテロ対策を推進する。

警察本部が事務局となる「テロ対策三重パートナーシップ推進会議」と、警察署が事務局となる「各地域版テロ対策パートナーシップ」の参画機関は、官民合わせて延べ約580機関となります。設立以降実施してきた取組(定例会、研修会、合同訓練、広報啓発等)に加えて、平成29年度には、各パートナーシップの参画機関から一定期間、モデル事業所を指定し、主体的なテロ対策の取組を促進する「みテますキーブ制度」を開始して、恒常的なテロ対策の定着・強化に努めています。平成30年の高校総体を始め、大規模行事が目白押しとなっており、テロ対策パートナーシップを深化させ、テロの未然防止を図ることにより、安全・安心な三重を実現します。

取組内容

テロ対策パートナーシップの深化

高校総体や国体の安全・安心な開催に加え、世界的に知名度が向上したことにより、増加する国内外から来県する方々の安全・安心が確保でき、三重県のイメージアップにつながります。

そのためには、テロ対策パートナーシップを深化させることにより、県民のテロに対する危機意識を高め、地域の総合力を向上させ、テロ対策パートナーシップの基本理念「テロを許さない社会・地域づくり」を推進し、安全・安心な三重を実現します。



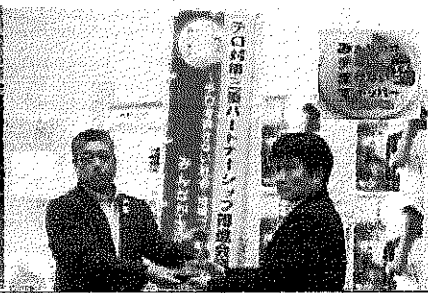
研修会の開催



定例会の開催



テロ対策合同訓練



みテますキーブ制度

※みテます…「みんなの目・テロに・負けない・ストッパー」の略語

警察署庁舎整備事業(四日市北警察署移転建替整備事業)

1 事業概要

現在の四日市北警察署は、老朽化、狭隘化が著しく、来庁者駐車場の確保もままならない状況である上、内閣府から公表された南海トラフ地震発生時に想定される津波の浸水予測及び三重県が公表した津波の浸水予測のいずれも津波浸水域に位置しています。

このようなことから、災害警備活動の拠点としての立地や地域住民の利便性、事件・事故の発生状況等を総合的に検討し、津波の影響のない四日市市大字羽津地内の幹線道路沿いに移転整備することとして取り組んでおり、平成30年秋ころの供用開始を予定しています。

【新四日市北警察署の概要】

移転先	四日市市大字羽津字糠塚山4452ほか(海拔約25m)
敷地面積	約12,000㎡(現在の約4倍)
庁舎棟	延べ床面積約4,600㎡(現在の約2.7倍) 鉄筋コンクリート造5階建て
附属棟	車庫、倉庫等5棟
駐車場	約140台(現在の約7.6倍)、おもいやり駐車場3台

2 新庁舎工事スケジュール

平成30年度 附属棟建築工事、外構工事

3 完成予想図



4 平成30年度当初予算額

410,266 千円



平成30年度交通安全施設整備事業

～悲惨な交通事故から尊い命を守るための交通インフラの着実な整備と的確な維持管理～

現状

更新した道路標示(県内)
「停止線」と「止まれ」



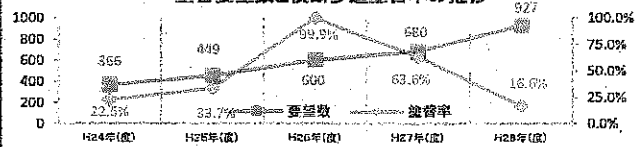
はみ出し禁止



道路標示

- ▶ 運転者や歩行者が、道路の状況(交通規制、道路形状等)を適切に認識するためには、道路標示の視認性の確保が不可欠
- ▶ 平成28年度の調査では、県内の横断歩道(17,746本)の約10%、実線(黄色の中央線等1,713.8km)の約6.5%、図示(停止線等13万7千個)の約7%が摩耗
- ▶ 平成29年度の塗替率は、横断歩道は100%となるものの、実線及び図示については、それぞれ約14%、約5%にとどまる見込み
- ▶ 塗り替えに関する県民からの要望が急増

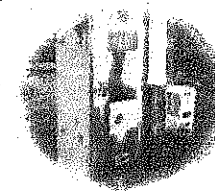
塗替要望数と横断歩道塗替率の推移



道路標示の摩耗が交通規制の実効性を阻害(事故を誘発する危険大)!

信号制御機

【老朽化した制御機(県内)】



- ▶ 県内では平成26年度以降、信号制御機の故障による障害が67件発生
- ▶ 県内の信号制御機3,220基のうち、877基(平成29年3月末)が更新基準(製造後19年)を超過(超過率約27.2%)
- ▶ 更新基準を経過すると、故障率が大きく増加(4年経過で1%超)

信号柱

【老朽化により倒壊した信号柱(県外)】



- ▶ 県内の信号柱15,984本のうち、1,810本(平成29年3月末現在)が、耐用年数を超過(超過率約11.3%)
- ▶ 保守点検により修繕が必要と判定された信号柱は5,548本存在
- ▶ 全国的には、平成20年度以降20件の信号柱倒壊事案が発生

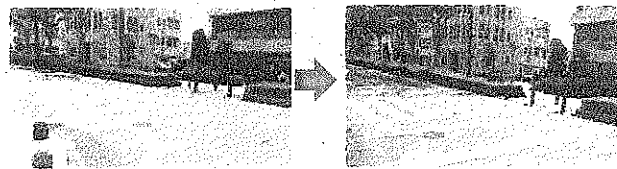
信号機の故障や倒壊による重大事故の発生が懸念!

「横断歩道など道路標示の摩耗」や「信号制御機・信号柱の老朽化」によるリスク排除が急務

対策

○道路標示の塗り替え

- ・平成30年度は、一時停止関係の道路標示(停止線、「止まれ」文字)に注力、3,300個の塗り替えを実施
- ・横断歩道については、本年度把握した1,030本の塗り替えを実施
- ・そのほか、実線23kmについても緊急性等を勘案し、順次塗り替え



【塗り替えによる視認性の向上(県内)】

○その他の取組

- ・信号機の新設や信号灯器のLED化、歩行者用灯器の増設など、より安全・安心な交通環境の整備を推進

○信号制御機の更新

- ・平成11年に製造中止となり、部品供給も終了している型式の信号制御機のうち、更新基準を5年以上経過している63基全てを更新

○信号柱の更新

- ・保守点検の結果に基づき、緊急性の高い信号柱43本を更新(コンクリート柱35本、鋼管柱8本)

平成30年度当初予算要求額
732,198千円
国補事業 366,577千円
県草事業 365,621千円

誰もが安全で快適に利用できる道路交通環境の構築に向けて!

教育委員会

平成30年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

社会経済のグローバル化や人口減少、少子高齢化が進展する中、変化の激しい時代に生きる子どもたちには、基礎学力に加え、さまざまな課題に対して、自ら考え判断し主体的に対応していく力や、他者と支え合いながら、社会を創っていく力を育てていく必要があります。

平成30年度においては、小学校英語教育の早期化・教科化や道徳の教科化など新学習指導要領に対応するとともに、子どもたちの豊かな未来の実現に向け、引き続き学力の向上やグローバル人材の育成を推進します。

また、子どもたちが健やかに成長し、安心して生活できる社会をめざし、平成30年4月から施行（予定）する「三重県いじめ防止条例」をふまえ、社会総がかりでいじめの問題の克服に取り組みます。

さらに、全国高等学校総合体育大会「2018 彩る感動 東海総体」について、次代を担う子どもたちが活躍し未来へつなぐ大会となるよう、オール三重の力を結集して開催します。

併せて、学校における働き方改革を推進し、教員が子どもたちと向き合う時間を十分に確保できるよう取り組みます。

教育委員会では、このような認識のもと、次の5項目について重点的に取り組みます。

(1) 学力の向上

学校では、全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェック、ワークシートの3点セット等の年間を通じた計画的な活用や教育支援事務所を中心としたオーダーメイドの支援、民間企業と連携した数学的思考力を育む教材の研究・開発等を通して、授業改善等の取組を深めます。家庭・地域では生活習慣の確立等の取組を広げ、家庭の状況により対応が難しい問題については、地域による学習支援等により、地域で支えるという方向性を基本として取り組んでいきます。

(2) グローカル人材の育成

サミットの資産を次世代に継承していくため、子どもたちが自らの考えを伝え、自らのアイデンティティを持ちながら異なる文化・伝統に立脚する人々と協働したり、海外に触れる機会を提供し、外国語で積極的にコミュニケーションを図る力や、地域の課題に対し考え行動する意欲・態度を育み、地球規模の視野で物事を考え地域の視点に立って行動し、将来社会で活躍できるグローバル人材を育成します。

(3) 特別支援教育の推進

三重県特別支援教育推進基本計画に基づき、教員の専門性の向上を図るとともに、早期からの一貫した支援体制の充実や障がいのある子どもたちの自立と社会参画に向けた取組を進めるなど、インクルーシブ教育の理念をふまえつつ、医療や福祉等の関係機関と連携し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進します。

(4) 「^{にーまるいちほち}2018 彩る感動 東海総体」と子どもの体力向上

本年開催する全国高等学校総合体育大会「2018 彩る感動 東海総体」について、選手が十分に力を発揮でき、多くの皆さんの記憶に残る大会となるよう、オール三重の力を結集して成功につなげます。

また、就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援することにより子どもの体力向上を図るとともに、「三重県部活動ガイドライン」に基づき、運動部活動指導員の配置や外部指導者の派遣により指導体制を充実させ、教員の負担軽減を図ります。

(5) 誰もが安心できる学び場づくり

子どもたちが健やかに成長し、安心して生活できる社会をめざし、「三重県いじめ防止条例」に基づき、社会総がかりでいじめの問題の克服に取り組みます。

また、幼児期において、生涯を通じて生きていく上で基礎となる力を育むとともに、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、効果的な指導法等について研究を行います。さらに、新たに教科となる道徳では「考え、議論する道徳」を学校全体で進め、よりよく生きようとする意欲と実践力を高めます。

併せて、学校における防災教育・防災対策の充実など、子どもたちが安心して学べる環境づくりを推進します。

2 主な重点項目

(1) 学力の向上

① 学力向上支援事業

37,077 千円

みえスタディ・チェックを実施するとともに、みえの子どもたちの課題に対応したワークシートを作成し、授業改善サイクル支援ネットを通じて、学校、市町教育委員会に提供し、各学校での早期からの授業改善の確立につなげます。また、小中学校において効果的な少人数指導が行われるよう、実践推進校に学力向上アドバイザーを派遣し、授業改善の取組を推進します。

- ② (新) わかる・できる「育成カリキュラム」構築事業 551 千円
 <事業実施期間：平成30年度>
 経年的に課題がみられる「割合」、「図形」について、小学校第1学年から各学年の学習内容を子どもたちが確実に習得できるよう、指導のポイント等を示した「育成カリキュラム」を作成します。また、民間企業と連携し、数学的思考力を育成するWEB教材の研究・開発を行うとともに、モデル校を指定し、実践研究を行います。さらに、WEB教材の効果的な活用についての研修会や、数学的思考力の育成に係るノウハウを持つ人材を講師とした講演会を開催します。
- ③ 少人数教育推進事業 1,456,849 千円
 本県独自の取組である小学校1、2年生での30人学級（下限25人）および中学校1年生での35人学級（下限25人、実情に応じて2年生あるいは3年生に弾力的に振替可）を実施するとともに、国の定数を活用し、小学校2年生の36人以上学級の解消を図ります。
 また、学習内容を確実に身につけることができるよう、学校や児童生徒の実態に並び、ティーム・ティーチングや習熟度別少人数指導などの少人数授業を実施するための教員を配置し、これまでの実践推進校での少人数指導の取組をふまえ、効果的な少人数教育を推進します。
- ④ 三重県型コミュニティ・スクール構築事業 11,173 千円
 地域の実情に応じ、住民等が学校運営や教育活動に参画・協働するコミュニティ・スクール等の導入に向けた取組を支援します。また、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていない児童生徒への各市町における学習支援の取組（地域未来塾）を支援します。
- ⑤ みえの学力向上県民運動推進事業 332 千円
 みえの学力向上県民運動推進会議を開催し、取組の検証・改善を進めます。また、学力の基盤となる子どもたちの生活習慣・学習習慣・読書習慣について、県PTA連合会と連携して生活習慣・読書習慣チェックシートを県内一斉に年2回実施するなど、家庭や地域と連携して改善を図ります。
- ⑥ 小中学校指導運営費 4,142 千円
 本庁と教育支援事務所が連携し、市町教育委員会および小中学校を訪問して、地域の実情に即した学力向上の取組を支援します。
- ⑦ 教職員研修事業 29,480 千円
 教育公務員特例法の改正に伴い策定する「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」で示す、教員の経験や職責に応じて求められる資質能力をふまえ、教科や領域、今日的な教育課題等に対応する研修を実施し、教職員の授業力や専門性の向上を図ります。

(2) グローカル人材の育成

- ① (一部新) 三重の英語教育改革加速事業 1,780 千円
 小学校英語教育の早期化・教科化に対応し、英語教育を効果的に行えるよう、小学校英語の指導・評価の方法について、モデル校(3中学校区)を指定して実践研究を行います。また、中学生が三重の魅力を英語で一枚紙にまとめて発信する「ワン・ペーパー・コンテスト」を実施し、ふるさと三重を英語で発信できる力を育みます。
- ② 世界へはばたく高校生育成支援事業 16,679 千円
 高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働する力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行う「みえ未来人育成塾」や、レベル別のオールイングリッシュセミナー、海外研修等を実施するとともに、留学を促進します。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、解決する力を育むため、高校生が探究的な活動を実践し、その成果を発表する「みえ自然科学フォーラム」を実施します。
- ③ (一部新)「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業 26,069 千円
 国際的な感覚と広い視野を持ち、何事にも果敢に挑戦し産業界で活躍できる人材を育成するため、工業高校専攻科や家庭科の生徒を対象に海外インターンシップを実施するとともに、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援します。また、農業に関する実践力を身につけ、経営者や地域のリーダーとなり得る人材を育成するため、すべての県立農業高校で福島県の高校生と切磋琢磨しながら、国際水準のGAP(農業生産工程管理)に関する教育を推進します。
- ④ 未来を拓く職業人育成事業 4,788 千円
 高校生が地域の課題解決や活性化について主体的に関わる意欲を高め、社会に参画する態度を身につけられるよう、県内外の高校生が集い交流する「高校生地域創造サミット」を開催するとともに、地域活性化に参画する高校生の取組を支援します。
- ⑤ みえの担い手育成推進事業 26,934 千円
 小・中・高等学校を通じて、組織的・系統的なキャリア教育の推進、地域の仕事に対する児童生徒の理解促進を図るとともに、高等学校において外部人材を活用した職場定着支援等に取り組み、地域の担い手育成を推進します。
- ⑥ 専攻科整備事業 89,195千円
 四日市工業高等学校ものづくり創造専攻科の学習に必要な実習設備等を整備するとともに、専攻科の学習活動に支援いただく企業等で構成する「協働パートナーズ(仮称)」と連携して、インターンシップや派遣講師による授業等の取組を進めます。

(3) 特別支援教育の推進

- ① 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 20,561千円
 特別な支援を必要とする子どもの自立と社会参画に向けて、一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、その可能性を最大限に伸ばすため、パーソナルカルテの活用促進や指導・支援に係る研修会の実施、発達障がいのある子どもに対応した指導法の研究など、支援の充実を図ります。
- ② 特別支援学校メディカル・サポート事業 6,334千円
 医療的ケアの必要な子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう、常勤講師（看護師免許所有）および教員が連携して医療的ケアを実施するとともに、専門性の向上を図る研修会の実施や医師等による指導・助言など、校内支援体制の充実を図ります。
- ③ 特別支援教育に係る教職員研修（教職員研修事業の一部（再掲）） 203千円
 発達障がい等のある児童生徒の理解・支援に関する教職員研修を経験年数や職種に応じて実施します。また、特別支援学級を新たに担当する教員を対象に障がいの特性に応じた適切な支援を学ぶ研修を実施します。
- ④ 特別支援学校就労推進事業 9,392千円
 特別支援学校におけるキャリア教育を推進するため、特別支援学校版キャリア教育プログラムの作成と活用を進めるとともに、企業、関係機関等と連携することで、高等部生徒の進路希望の実現を図ります。

(4) 「^{にーまるいちほち}2018 彩る感動 東海総体」と子どもの体力向上

- ① 平成30年度全国高等学校総合体育大会開催事業 619,663千円
 全国高等学校総合体育大会の成功に向け、三重県開催競技の14競技15種目について、出場する選手が最高のパフォーマンスを発揮できるよう、会場地市町を中心に、関係機関・団体等と連携して支援するとともに、総合開会式では、参加する選手の思い出に残る式典、歓迎演技を実施します。また、大会を「支える」観点から行う高校生活動では、競技大会の運営補助や各会場を彩る草花装飾などを行い、全国から訪れる多くの人々を温かいおもてなしの心を持ってお迎えします。
- ② （一部新）みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業 10,688千円
 運動部活動の指導体制を充実して、教員の負担軽減を図るため、中学校・高等学校に、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える運動部活動指導員を新たに配置することに加え、外部指導者（サポーター）の派遣や、指導者の指導力向上を図るための研修会などを通じた「三重県部活動ガイドライン」の浸透により、運動部活動の充実につなげます。

- ③ みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業 9,734 千円
 就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善を図ります。また、「みえ子どもの元気アップシート」を活用し、体力向上に向けたPDCAサイクルが確立できるよう、小中学校の取組を支援します。

(5) 誰もが安心できる学び場づくり

- ① (新) いじめ対策推進事業 1,822 千円
 (11,820 千円 ※平成 29 年度 2 月補正 (その 1) 含みベース)
 <事業実施期間：平成 30 年度>
 「三重県いじめ防止条例」をふまえ、いじめの防止について話し合う意見交流会や弁護士と連携したいじめ防止授業を通して、子どもたちが自ら考え行動できる力を育成するとともに、いじめの防止の重要性等について、児童生徒、教職員、保護者等への周知・啓発を行います。また、SNSを活用した窓口を新たに開設し、幅広く子どもたちの相談に対応するとともに、継続的かつ効果的・効率的な相談体制の構築のための研究を行います。
- ② スクールカウンセラー等活用事業 253,198 千円
 いじめや暴力行為、不登校、貧困等の課題に対応するため、スクールカウンセラー(S C)を県内全中学校区に配置します。また、スクールソーシャルワーカー(S S W)を1名増員(合計11名)し、学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校7校(予定)を拠点にS S Wが地域の中学校区を巡回し、S Cや生徒指導特別指導員とチームでの支援を行い、多様な背景による課題の解決に取り組みます。
- ③ インターネット社会を生き抜く力の育成事業 1,838 千円
 子どもたちのスマートフォン等の利用に関する知識や理解等の情報モラル教育を推進する「みえネットスキルアップサポート」を実施します。また、ネット上での不適切な書き込み等の検索、監視等を行うほか、県内各地で保護者を対象としたネット啓発講座を開催します。
- ④ 学校問題解決サポート事業 969 千円
 生徒指導上等の問題を抱える学校に、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、生徒指導特別指導員等を「学校問題解決サポートチーム」として派遣して指導・助言するとともに、弁護士等と連携して、問題解決に向けた支援を行います。
- ⑤ (一部新) 幼児教育推進事業 919 千円
 幼児期において、生涯を通じて生きていく上で基礎となる力を育むとともに、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、実践研究幼稚園を4園指定し、学識経験者と連携しながら、子どもたちの自己肯定感ややり抜く力などを高める効果的な指導法等について研究し、成果を普及します。また、就学前の子ども向け生活習慣チェックシートの活用に取り組み、家庭と協力した生活習慣の確立に努めます。

⑥ (一部新) 道徳教育総合支援事業

8,132 千円

新学習指導要領をふまえ、「考え、議論する道徳」を学校全体で進めるため、道徳教育アドバイザーを派遣し、道徳教育および道徳科の授業の課題に対応した指導・助言を行うことで、子どもたちの道徳性を高めます。また、三重県道徳教育推進会議を開催し、道徳の教科化をふまえた道徳教育の効果的な指導方法などについて研修を行います。

⑦ 学校防災推進事業

17,387千円

防災ノートを新入生等に配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学習を実施します。

⑧ 校舎その他建築費

1,232,670 千円

県立高等学校の施設について、屋内運動場等の天井等落下防止対策、老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。

3 事業の見直し

	事業本数	事業費
廃止	1本	▲54,126千円
リフォーム	2本	3,245千円
休止	1本	▲164,577千円
合計	4本	▲215,458千円

学力の向上



当初予算主要事業 教育委員会 4、5、11、12頁【予算額 合計 1,539,604千円】

学力向上推進プロジェクトチーム(224-2931) 小中学校教育課(224-2963)
研修推進課(226-3572) 研修企画・支援課(226-3428) 教職員課(224-2958)

学校では、全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェック、ワークシートの3点セット等の年間を通した計画的な活用や教育支援事務所を中心としたオーダーメイドの支援、民間企業と連携した数学的思考力を育む教材の研究・開発等を通して、授業改善等の取組を深めます。家庭・地域では生活習慣の確立等の取組を広げ、家庭の状況により対応が難しい問題については、地域による学習支援等により、地域で支えるという方向性を基本として取り組んでいきます。

授業力の向上

学力向上支援事業 【予算額:37,077千円】

・全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェック、ワークシートの3点セット等の年間を通した計画的な活用など、PDCAサイクルによる早期からの授業改善等により、子どもの達成感、学習意欲を向上

小中学校指導運営費 【予算額:4,142千円】

～教育支援事務所による支援～

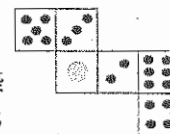
・小規模な市町教育委員会に対し、教育支援事務所(県内3か所)が学力向上に係るオーダーメイドの支援を行う

教職員研修事業 【予算額:29,480千円】

・教員育成指標をふまえ、教科や領域、今日的な教育課題等に対応する研修を実施し、教職員の授業力や専門性の向上を図る

(新)わかる・できる「育成カリキュラム」構築事業 【予算額:551千円】

<経年的な課題> 算数「割合」「図形」のつまずき



○小学校1年生から6年生までの系統的な「育成カリキュラム」を構築
「割合」「図形」に対応する教材と指導のポイント等をパッケージ化

○数学的思考力育成のノウハウを持つ講師による講演会の開催

○数学的思考力を育成するWEB教材の開発とモデル校での実践研究
～民間企業との包括協定に基づき、ゼロ予算で実施～

少人数教育推進事業 【予算額:1,456,849千円】

- ・小学校1年生の30人学級(下限25人)(定数25人)
- ・小学校2年生の30人学級(下限25人)と36人以上学級の解消(定数80人)
- ・中学校1年生の35人学級(下限25人)(定数55人、非常勤30人)*実情に応じて2,3年生への振替可
- ・チーム・ティーチングや習熟度別少人数指導などの少人数授業のための教員配置(定数52人、非常勤235人)
- ・これまでの実践推進校での少人数指導の取組をふまえ、効果的な少人数教育を推進

地域の教育力の向上

三重県型コミュニティ・スクール構築事業 【予算額:11,173千円】

○三重県型コミュニティ・スクール

・地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する
仕組みを拡充

・学校や地域の事情に応じた多様な取組をサポート

○地域未来塾

・学習支援12市町で実施(2市町増)

○学校支援地域本部

・地域のボランティアと協働で実施15市町で実施(1市町増)

みえの学力向上県民運動推進事業

【予算額:332千円】

- ・みえの学力向上県民運動推進会議の開催による取組の検証・改善
- ・生活習慣・読書習慣チェックシートの実施による改善

グローバル人材の育成

当初予算主要事業 教育委員会 5、6、12頁【予算額 合計 165,445千円】
 高校教育課(224-3002)、小中学校教育課(224-2963)、教育政策課(224-2951)

サミットの資産を次世代に継承していくため、子どもたちが自らの考えを伝え、自らのアイデンティティを持ちながら異なる文化・伝統に立脚する人々と協働したり、海外に触れる機会を提供し、外国語で積極的にコミュニケーションを図る力や、地域の課題に対し考え行動する意欲・態度を育み、地球規模の視野で物事を考え地域の視点に立って行動し、将来社会で活躍できるグローバル人材を育成します。

主体性 (Independence)

さまざまな課題に対して自ら考え挑戦し、未来を切り拓いていく力

共育力 (Mutual-growth)

郷土への愛着と誇りを持ち、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生・協働する力

語学力 (English)

国際的共通語である「英語」によりコミュニケーションを図り行動する力

世界でも地域でも活躍できる人材の育成

世界へはばたく高校生育成支援事業 【予算額 16,679千円】

- ・みえ自然科学フォーラムの開催
- ・科学の甲子園全国大会三重県予選の開催
- ・国際科学技術コンテストへのチャレンジ支援
- ・みえ未来人育成塾の開催
- ・高校生の留学支援と成果の生徒への還元
- ・高校生の海外研修の実施

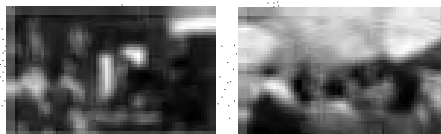


- ・レベル別のオールイングリッシュのセミナー
- ・CAN-DOリストを活用した英語教育改善
- ・スピーキング・ライティングの指導と評価の研究

(一部新)「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業 【予算額 26,069千円】

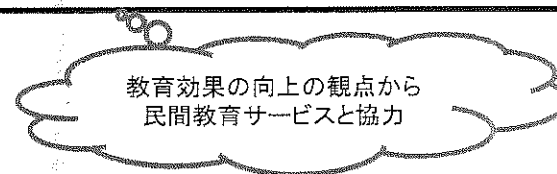
- ・先進的で卓越した取組に挑戦する学校への支援
- ・人材不足の看護・介護の実習の実施
- ・すべての県立農業高校(5校)でGAP教育を推進
- ・海外インターンシップの実施 (工業高校専攻科、家庭科(食物))

GAP認証取得や
 福島県高校生との切磋琢磨



(一部新)三重の英語教育改革加速事業【予算額 1,780千円】

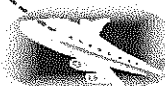
- ・3中学校区を指定した授業改善モデルの開発
- ・郷土の魅力を英語で発信するワン・ペーパー・コンテストの開催



教育効果の向上の観点から
 民間教育サービスと協力

未来を拓く職業人育成事業 【予算額 4,788千円】

- ・県内外の高校生が地域と未来について共に考える「高校生地域創造サミット」の開催
- ・地域や企業と連携した高校生による地域活性化プランの考案・実践
- ・企業との連携による商品開発等、みえの食を担う高校生の育成



魅力ある学び場

地域の担い手即戦力の育成



みえの担い手育成推進事業 【予算額 26,934千円】

- ・地域で活躍する職業人による出前授業
- ・地域の事業所と連携したインターンシップ等
- ・外部人材を活用した就職支援・職場定着支援

四日市工業高等学校ものづくり創造専攻科 平成30年4月開設

専攻科整備事業【予算額 89,195千円】

- ・実習設備の整備等

＜大学や企業との連携による取組＞

- ・協働パートナーズ(仮称)登録企業の協力のもと実施するインターンシップ、企業研修
- ・鈴鹿大学との協定に基づく英語講座の受講

特別支援教育の推進

当初予算主要事業 教育委員会 9、12頁

【予算額 合計36,490千円】

特別支援教育課(224-2961)、研修推進課(226-3572)

三重県特別支援教育推進基本計画に基づき、教員の専門性の向上を図るとともに、早期からの一貫した支援体制の充実や障がいのある子どもたちの自立と社会参画に向けた取組を進めるなど、インクルーシブ教育の理念をふまえて、医療や福祉等の関係機関と連携し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進します。

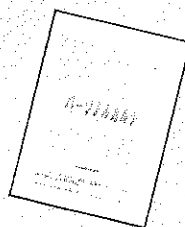
特別支援教育の推進

◇早期からの一貫した教育支援体制整備事業

[予算額 20,561千円]

○早期からの一貫した教育支援体制を整備

- ・ パーソナルカルテの活用促進
- ・ 発達障がい支援員3名による巡回相談および支援情報の円滑な引継ぎの充実
- ・ 通級指導担当教員等の専門性の向上
- ・ 特別支援学校のセンター的機能による支援
- ・ 市町教育委員会と連携した就学支援
- ・ スポーツ活動を通じた障がい者理解の推進（交流及び共同学習の充実）
- ・ 発達障がいのある児童生徒への教科指導法の研究・開発



◇特別支援学校メディカル・サポート事業

[予算額 6,334千円]

○医療的ケアを安全に実施するための体制を整備

- ・ 実施校：特別支援学校11校
- ・ 常勤講師（看護師免許有）および教員が連携した医療的ケアの実施
- ・ 医療的ケアに係る知識・技能を習得するための基本研修および実地研修の実施
- ・ 医師等と連携した校内支援体制の充実

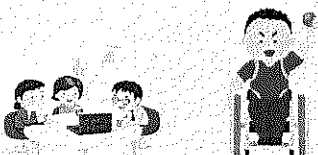


◇特別支援教育に係る教職員研修

(教職員研修事業の一部(再掲)) [予算額 203千円]

○発達障がい等に係る教職員の資質向上

- ・ 発達障がい等のある児童生徒を理解・支援するための教職員の経験年数や職種に応じた研修
- ・ 特別支援学級等の新担当教員が特別支援学級経営や障がいの特性に応じた適切な支援を学ぶ研修



県立松阪あゆみ特別支援学校
平成30年4月開校

進路希望の実現

◇特別支援学校就労推進事業

[予算額 9,392千円]

○外部人材を活用した支援を実施

- ・ 生徒の適性を把握し、適した職種・業務と支援方法を企業に提案する形の職場開拓（キャリア教育サポーター5名を配置）

○特別支援学校版キャリア教育プログラムに基づく取組の推進

- ・ 職業適性アセスメントの活用を促進
- ・ 技能講習、技能検定を実施（清掃、看護・介助補助業務）

にーまるいちほち

「2018 彩る感動 東海総体」と 子どもの体力向上

当初予算主要事業 教育委員会 7、8頁【予算額 合計 640,085千円】
保健体育課(224-2973) 全国高校総体推進課(224-2838)

本年に開催する全国高等学校総合体育大会「2018 彩る感動 東海総体」について、選手が十分に力を発揮でき、多くの皆さんの記憶に残る大会となるよう、オール三重の力を結集して成功につなげます。

また、就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援することにより子どもの体力向上を図るとともに、「三重県部活動ガイドライン」に基づき、運動部活動指導員の配置や外部指導者の派遣により指導体制を充実させ、教員の負担軽減を図ります。

インターハイの開催

◇平成30年度全国高等学校総合体育大会開催事業 【予算額 619,663千円】



2018 彩る感動 東海総体
翔～ほろ～高(東海)の空へ 2018.3.7-26-3.20



- (1) 競技種目別大会の開催
 - ・14競技15種目の実施(8市町)
- (2) 総合開会式の開催(8/1 県営サンアリーナ)
 - ・高校生による式典運営(音楽、アナウンサー、誘導等)、
 - ・歓迎演技、選手団激励の実施
- (3) 高校生の企画運営によるインターハイの啓発・広報活動、おもてなし
 - ・100日前広報強化週間(4/7~4/17)におけるPR活動
 - ・総合案内所の制作・運営
 - ・総合開会式、競技種目別大会の運営補助
 - ・草花装飾



平成30年度
インターハイでの
活躍と大会の成功!

平成32年度
全国中学校体育
大会での活躍と
大会の成功!

平成33年
第76回国民体育大会
「三重とこわか国体」
第21回全国障害者スポーツ大会
「三重とこわか大会」
での活躍と大会の成功

平成32年
東京オリンピック
での活躍!

体力の向上

◇(一部新)みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業【予算額 10,688千円】 ◇みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業【予算額 9,734千円】

【運動部活動指導員の配置】

- ・高等学校(5名)に配置、中学校(10名)の配置に係る市町への支援(指導員)単独で指導・引率が可能⇒(教員)部活動指導の負担軽減
 - 子どもと向き合う時間を確保
 - 未経験競技指導の負担を軽減
 - 技術の向上やけがの未然防止など部活動の質の向上

【運動部活動サポーターの派遣】

- ・高等学校(45名)および中学校(5名)に専門性を有する指導者を派遣

【運動部活動指導者研修会の開催】

- ・「三重県部活動ガイドライン」の浸透を図るとともに、適切かつ効果的な運動部活動の指導方法等の研修を実施

【元気アップコーディネーターの配置】

- ・各学校における体力向上に向けたPDCAサイクル(元気アッププランの作成、1学校1運動の取組、結果分析、改善)の確立に係る支援

【子どもの体力向上推進会議】

- ・市町教育長代表、医師会代表等で構成する推進会議において、子どもの運動・食・生活習慣の改善を総合的に推進する方策を検討

【元気アップ研修会による体育授業の充実】

- ・就学前、小・中・高等学校の教員等を対象とした元気アップ研修会を開催

誰もが安心できる学び場づくり

当初予算主要事業 教育委員会

【予算額 合計 1,516,935千円】

1,6,10,11,15頁 【平成29年度2月補正(その1)含みベース 合計 1,526,933千円】

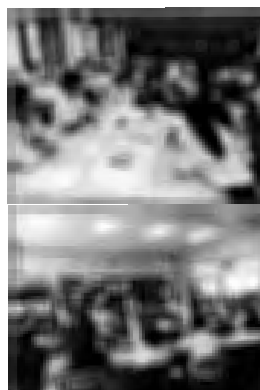
生徒指導課(224-2332) 小中学校教育課(224-2963) 研修企画・支援課(226-3516) 教育総務課(224-3301) 学校経理・施設課(224-2955)

子どもたちが健やかに成長し、安心して生活できる社会をめざし、「三重県いじめ防止条例」に基づき、社会総がかりでいじめの問題の克服に取り組みます。また、幼児期において、生涯を通じて生きていく上で基礎となる力を育むとともに、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、効果的な指導法等について研究を行います。さらに、新たに教科となる道徳では「考え、議論する道徳」を学校全体で進め、よりよく生きようとする意欲と実践力を高めます。併せて、学校における防災教育・防災対策の充実など、子どもたちが安心して学べる環境づくりを推進します。

三重県いじめ防止条例に基づく主な取組

(新)いじめ対策推進事業 【予算額 1,822千円(H29年度2月補正(その1)含みベース 11,820千円)】

- ・「三重県いじめ防止条例」に係るフォーラムの開催及び周知啓発リーフレットの配付
- ・県内中高校生対象のSNS相談窓口の開設と効果的な相談体制の研究
 - ・相談員（臨床心理士）が生徒とSNSで相談
 - ・緊急対応が必要な事案は関係機関へ依頼
 - ・適切な相談窓口の規模や体制を研究するとともに、そのほかの相談方法（電話、面談）も含めた効果的な相談体制を検討・構築
- ・弁護士と連携したいじめ防止授業の実施
 - ・弁護士が教員と連携しながら「いじめ事例別ワークシート」を活用した出前授業を実施
- ・中高校生による「いじめをなくすためにできること」意見交流会



教育委員会 12

スクールカウンセラー等活用事業【予算額253,198千円】

- ・スクールカウンセラー（臨床心理士等）を配置
 - スクールカウンセラーの配置校
 - 小中学校 154全中学校区
 - 高等学校 36校
- ・スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）1.1名を配置（1名増）
 - ・社会福祉等の専門的な知識・技術による支援
 - ・福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用

学校問題解決サポート事業【予算額969千円】

- ・いじめなどの問題を抱える学校へスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、警察OB等からなるサポートチームを派遣
- ・必要に応じて、精神科医、弁護士、学識経験者等の専門家をサポートチーム員として派遣



インターネット社会を生き抜く力の育成事業【予算額 1,838千円】

- ・「みえネットスキルアップサポート」による児童生徒のスマートフォン等の利用にかかる知識や理解の向上
- ・ネットパトロールの実施
- ・保護者等で編成する「ネット啓発チーム」による保護者への啓発



(一部新)幼児教育推進事業

【予算額 919千円】

- ・「保幼小接続カリキュラム」に基づく学識経験者と連携した自己肯定感ややり抜く力を高める指導法にかかる実践研究（4園）と成果の普及
- ・生活習慣チェックシートを活用した生活習慣の確立



(一部新)道徳教育総合支援事業

【予算額 8,132千円】

- ・実践推進校で「考え、議論する道徳」への質的な転換に係る研究と成果の普及
- ・道徳教育アドバイザー（2名）の派遣
- ・三重県道徳教育推進会議や道徳教育推進フォーラムの開催

防災教育・防災対策

学校防災推進事業

【予算額 17,387千円】

- ・防災ノートを活用した学習
- ・体験型防災学習等への支援
- ・東日本大震災の被災地での中高生のボランティア活動や交流学習
- ・学校防災リーダー等教職員研修

校舎その他建築費

【予算額 1,232,670千円】

- ・県立高等学校施設における屋内運動場等の天井等落下防止工事（13校24棟）等、既存施設の老朽化対策

企業庁

平成30年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成29年3月に策定した「三重県企業庁経営計画（平成29年度～平成38年度）」（以下、「経営計画」という。）は、「みえ県民力ビジョン」を着実に推進していくための企業庁としての実行計画であり、「県民の日常生活や経済活動に欠くことのできない広域的なサービスを提供することで、県民のくらしの安全・安心の確保や地域経済の発展に貢献する」という経営理念を実現するための経営方針や取組をまとめたものです。

平成30年度当初予算については、引き続き、経営計画の取組を的確に進めていくことを基本におき、水道・工業用水道事業では、将来、発生が予想される南海トラフ地震などの大規模地震に備えるとともに、設備の老朽化に対応するため、耐震化や老朽化対策等を着実に実施します。

また、電気事業では、三重ごみ固形燃料発電所の安全・安定な運転を最優先に事業運営を行います。

2 主な重点項目

(1) 強靱な水道及び工業用水道の構築 予算額 10,606,868 千円

大規模地震などによる被災を最小限にとどめられるよう、施設の耐震化を実施します。また、将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できる状態を維持するため老朽化対策等に取り組み、強靱な水道及び工業用水道の構築をめざします。

① 耐震化 予算額 2,891,185 千円

南海トラフ地震などの大規模地震が発生した場合にも被災を最小限にとどめることができるよう主要施設等の耐震化を進めます。

- ・山村浄水場耐震化工事（四日市市）
- ・内径350 耗送水管布設替工事（四日市市） 他

② 老朽化対策 予算額 4,437,194 千円

水道用水及び工業用水の安定供給を確保するため、経年劣化した設備の更新などの老朽化対策を進めます。

- ・ 播磨浄水場中央監視制御設備改良工事（桑名市）
- ・ 内径 800 耗配水管シールド工事（四日市市） 他

③ その他（配水運用の強化など） 予算額 3,278,489 千円

漏水発生時等においても安定した供給を確保するため管路の複線化等の改良を行い、配水運用の強化などを進めます。

- ・ 内径 1200 耗配水管シールド工事（四日市市）
- ・ 加圧ポンプ所築造工事（四日市市） 他

(2) 三重ごみ固形燃料発電所の安全・安定運転 予算額 2,351,209 千円

RDF 製造団体などの関係者と連携し、RDF の品質管理の徹底を図るとともに、RDF 焼却・発電施設等の安全・安定な運転を行います。

- ・ RDF 焼却・発電施設運転等管理業務委託
- ・ RDF 焼却・発電施設定期点検整備業務 他

平成30年度当初予算 会計別総括表

(単位:千円)

	年度	収益の収入 (A)	収益の支出 (B)	収益の収支差 (A)-(B)	純損益 (税抜き)	資本の収入 (C)	資本の支出 (D)	資本の収支差 (C)-(D)
水道事業	29	9,484,568	9,194,353	290,215	39,860	1,030,928	6,225,540	△5,194,612
	30	9,462,457	9,183,335	279,122	33,325	296,888	6,016,277	△5,719,389
	増減	△22,111	△11,018	△11,093	△6,535	△734,040	△209,263	△524,777
	前年対比	99.8%	99.9%	96.2%	83.6%	28.8%	96.6%	-
工業用水道事業	29	6,056,114	5,843,679	212,435	34,983	3,407,759	7,305,083	△3,897,324
	30	6,183,811	5,988,605	195,206	24,681	4,337,724	8,518,800	△4,181,076
	増減	127,697	144,926	△17,229	△10,302	929,965	1,213,717	△283,752
	前年対比	102.1%	102.5%	91.9%	70.6%	127.3%	116.6%	-
電気事業	29	1,467,053	2,600,930	△1,133,877	△1,053,649	500,339	-	500,339
	30	1,359,543	2,649,104	△1,289,561	△1,202,186	-	-	-
	増減	△107,510	48,174	△155,684	△148,537	△500,339	-	△500,339
	前年対比	92.7%	101.9%	-	-	皆減	-	皆減
合計	29	17,007,735	17,638,962	△631,227	△978,806	4,939,026	13,530,623	△8,591,597
	30	17,005,811	17,821,044	△815,233	△1,144,180	4,634,612	14,535,077	△9,900,465
	増減	△1,924	182,082	△184,006	△165,374	△304,414	1,004,454	△1,308,868
	前年対比	100.0%	101.0%	-	-	93.8%	107.4%	-

※平成29年度予算額は1号補正後予算額

平成30年度当初予算 会計別支出予算総額

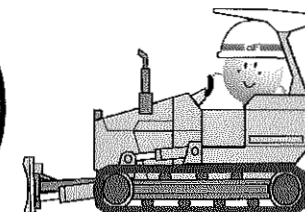
(単位：千円)

区 分		平成29年度 1号補正後 予 算 額	平成30年度 当初予算額	増 減	前年度対比
水 道 事 業	収益的支出 (A)	9,194,353	9,183,335	△11,018	99.9%
	資本的支出 (B)	6,225,540	6,016,277	△209,263	96.6%
	うち建設改良費	3,229,975	3,638,857	408,882	112.7%
	合 計 (A)+(B)	15,419,893	15,199,612	△220,281	98.6%
工 業 用 水 道 事 業	収益的支出 (A)	5,843,679	5,988,605	144,926	102.5%
	資本的支出 (B)	7,305,083	8,518,800	1,213,717	116.6%
	うち建設改良費	5,199,677	7,252,894	2,053,217	139.5%
	合 計 (A)+(B)	13,148,762	14,507,405	1,358,643	110.3%
電 気 事 業	収益的支出 (A)	2,600,930	2,649,104	48,174	101.9%
	資本的支出 (B)	-	-	-	0.0%
	うち建設改良費	-	-	-	0.0%
	合 計 (A)+(B)	2,600,930	2,649,104	48,174	101.9%
合 計	収益的支出 (A)	17,638,962	17,821,044	182,082	101.0%
	資本的支出 (B)	13,530,623	14,535,077	1,004,454	107.4%
	うち建設改良費	8,429,652	10,891,751	2,462,099	129.2%
	合 計 (A)+(B)	31,169,585	32,356,121	1,186,536	103.8%

強靱な水道及び工業用水道の構築 (予算額 10,606,868 千円)

企業庁	
水道事業課	224-2833
工業用水道事業課	224-2835

大規模地震などによる被災を最小限にとどめられるよう、施設の耐震化を実施します。また、将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できる状態を維持するため老朽化対策等に取り組み、強靱な水道及び工業用水道の構築をめざします。



耐震化

予算額 2,891,185 千円

南海トラフ地震などの大規模地震が発生した場合にも被災を最小限にとどめることができるよう主要施設等の耐震化を進めます。

- ・山村浄水場耐震化工事（四日市市）
- ・内径350 耗送水管布設替工事（四日市市） 他

耐震化工事施工中の施設
(山村浄水場)



老朽化対策

予算額 4,437,194 千円

水道用水及び工業用水の安定供給を確保するため、経年劣化した設備の更新などの老朽化対策を進めます。

- ・播磨浄水場中央監視制御設備改良工事（桑名市）
- ・内径800 耗配水管シールド工事（四日市市） 他

改良予定の設備機器
(播磨浄水場中央監視制御設備)



その他(配水運用の強化など)

予算額 3,278,489 千円

漏水発生時等においても安定した供給を確保するため、管路の複線化等の改良を行い、配水運用の強化などを進めます。

- ・内径1200 耗配水管シールド工事（四日市市）
- ・加圧ポンプ所築造工事（四日市市） 他

配水運用強化の施工例
(ダクタイル鋳鉄管布設)



三重ごみ固形燃料発電所の安全・安定運転 (予算額 2,351,209 千円)

企業庁

電気事業課

224-2824

RDF製造団体などの関係者と連携し、RDFの品質管理の徹底を図るとともに、RDF焼却・発電施設等の安全・安定な運転を行います。



ごみの持つ未利用エネルギーを有効活用するため、引き続きRDFの品質管理を徹底するとともに、焼却・発電施設や貯蔵施設の適正な運転・保守・整備に取り組み、安全で安定した運転を行います。

- ・RDF焼却・発電施設運転等管理業務委託
- ・RDF焼却・発電施設定期点検整備業務 他

RDF 焼却・発電施設



RDF 貯蔵施設



RDF 受入検査



平成30年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

病院事業庁においては、県立こころの医療センター、県立一志病院及び指定管理者制度を導入した県立志摩病院の3病院を管理運営しています。

平成30年度の病院事業は、県立こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、県立一志病院においては、総合診療医（家庭医）を中心としたプライマリ・ケアの取組など、また、県立志摩病院においては、指定管理者による運営のもと、診療体制の回復を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めるなど、それぞれの県立病院に求められている役割・機能等を踏まえつつ、県民の皆さんに安全で良質な医療が提供できるよう充実した取組を実践するとともに、引き続き経営改善に努めてまいります。

2 主な重点項目

(1) 病院施設・設備整備事業 予算額 338,725 千円

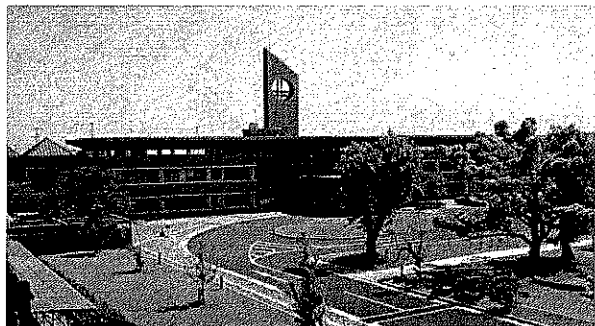
安全・安心な療養環境の整備・向上を図るため、県立こころの医療センター及び県立一志病院の空調設備や、県立志摩病院の蒸気配管などの更新工事を実施するとともに、県立志摩病院の精神病棟外壁改修工事に係る設計等を実施します。

(2) 志摩病院管理運営事業 予算額 1,134,059 千円

県立志摩病院の指定管理者に対して、政策的医療を実施するために必要な経費等を交付するとともに、安定的、継続的な病院運営を実施していくための資金の貸付を行います。

県立病院の運営(予算額 7,259,909千円)※
 ~良質で満足度の高い医療サービスの提供をめざして~

(※)病院事業費用と資本的支出を合わせた平成30年度総事業費
 県立病院課 Tel 224-2350



県立こころの医療センター(津市城山)

本県における精神科医療の中核病院として、精神科救急・急性期医療や、認知症治療、アルコール依存症治療等の専門的医療、訪問看護等の地域生活支援の充実に取り組みます。



県立一志病院(津市白山町)

総合診療医(家庭医)を中心としたプライマリ・ケアの実践やプライマリ・ケアにかかる地域人材の育成等に取り組むとともに、地域に最適な包括的で全人的な医療の体制づくりに取り組みます。



県立志摩病院(志摩市阿児町)

志摩地域の中核病院として、引き続き、診療体制の回復を図りながら、地域医療、救急医療等に取り組みます。
 (平成24年4月から指定管理者制度導入)

病院施設・設備整備事業
 予算額 338,725千円

安全・安心な療養環境の整備・向上を図るため、各病院施設・設備の改修等を行います。

- こころの医療センター
 - 空調設備(冷温水発生機)の更新(H29~H30) 103,165千円
 - 電気錠システムの更新 67,557千円
 - 一志病院
 - 空調設備の更新 61,825千円
 - 志摩病院
 - 蒸気配管(病棟・管理検査棟)の更新 69,223千円
 - 精神病棟外壁改修工事に係る設計委託 6,540千円
- など

志摩病院管理運営事業
 予算額 1,134,059千円

県立志摩病院の指定管理者に対して、政策的医療を実施するために必要な経費等を交付するとともに、安定的、継続的な病院運営を実施していくための資金の貸付を行います。

- | | |
|-----------------|-----------|
| 政策的医療交付金(指定管理料) | 512,141千円 |
| 短期貸付金(運転資金の貸付) | 600,000千円 |
- など

平成30年度の予算概要

1. 収益的収支

(単位:千円)

	こころの医療 センター	一志病院	志摩病院	県立病院課	合計
① 病院事業収益(A+B)	3,379,439	977,776	862,813	100,556	5,320,584
医業収益(A)	2,356,561	633,443	13,435	0	3,003,439
うち入院収益	1,914,881	360,620	0	0	2,275,501
うち外来収益	419,375	153,433	0	0	572,808
医業外収益(B)	1,022,878	344,333	849,378	100,556	2,317,145
うち長期前受金戻入	91,405	15,097	132,525	669	239,696
うち一般会計繰入金	913,957	326,907	547,060	99,756	1,887,680
② 病院事業費用(C+D)	3,370,923	968,166	927,641	100,556	5,367,286
医業費用(C)	3,284,225	960,520	856,285	89,406	5,190,436
うち給与費	2,199,835	572,223	0 ※	170,184	2,942,242
うち材料費	213,033	61,915	0	0	274,948
うち経費	596,204	227,284	536,215 ※	25,069	1,384,772
うち減価償却費	175,259	66,543	312,403	1,469	555,674
医業外費用(D)	86,698	7,646	71,356	11,150	176,850
経常収支(A+B)-(C+D)	8,516	9,610	△ 64,828	0	△ 46,702
総収支(①-②)	8,516	9,610	△ 64,828	0	△ 46,702
(参考)H29年度1号補正後予算 経常収支	43,577	38,631	15,348	0	97,556

※ 県立病院課の給与費、経費については、各病院の費用として割振りを行う前の所要額として記載しています。

2. 資本的収支

(単位:千円)

	こころの医療 センター	一志病院	志摩病院	県立病院課	合計
③ 資本的収入(a+b+c+d)	441,489	114,838	944,277	9,713	1,510,317
企業債(a)	220,300	101,800	207,400	6,300	535,800
県費負担金(b)	221,189	13,038	136,877	1,013	372,117
固定資産売却代金(c)	0	0	0	2,400	2,400
短期貸付金返還金(d)	0	0	600,000	0	600,000
④ 資本的支出(e+f+g+h+i)	575,808	133,671	1,081,152	101,992	1,892,623
建設改良費(e)	234,009	101,884	208,525	6,367	550,785
企業債償還金(f)	341,799	31,787	272,627	2,025	648,238
長期借入金償還金(g)	0	0	0	90,000	90,000
長期貸付金(h)	0	0	0	3,600	3,600
短期貸付金(i)	0	0	600,000	0	600,000
資本的収支差引(③-④)	△ 134,319	△ 18,833	△ 136,875	△ 92,279	△ 382,306

【参考】

(単位:千円、%)

	平成29年度1号補正後予算額	平成30年度当初予算額	増減(H30-H29)	前年度比(H30/H29)
病院事業費用	5,262,820	5,367,286	104,466	102.0
資本的支出	1,992,091	1,892,623	△ 99,468	95.0
計	7,254,911	7,259,909	4,998	100.1

端数処理の関係により、各項目の合計額が一致しないことがあります。